

2023年3月5日開催 GGG+フォーラム

配布資料

GGG+ 誰一人取り残さない持続可能な社会構築のために ～私たちは国境を越えて連帯できることか？～

日時：2023年3月5日（日） 9:00 - 17:30 （開場 8:30～）

会場：ルポール麹町 2階 ロイヤルクリスタル東京都千代田区平河町2丁目4-3 Tel: 03-3265-5365

後援：国際連帯税創設を求める議員連盟、日本・AU友好議員連盟

主催：（特活）日本リザルツ

国際母子栄養改善議員連盟、トップ結核パートナーシップ推進議員連盟、世界連邦日本国会委員会

概要：新型コロナウイルスのパンデミック、終わりのない紛争、顕在化する気候変動の影響。今世界で起こっている様々なリスクは全て世界でつながっており、一国で対応できるものではない。一方で、その解決に向けて全ての国家が連帯するための仕組みが機能しないままに、それぞれの国家の取組が軌跡を生むことにもなり、課題の解決を妨げる現実も生じている。様々な苦難の乗り越え、発展し、平和を享受して来た日本は、はたして国家の枠組みを超えた共生のパートナーシップを構築し、その姿勢を世界に示すことができるのか？先達の努力を振り返りながら我々がなすべきことを若者とともに考える。

内容・登壇者は変更・代読の可能性があります

第1部 [9:00 - 10:15] 国際人道税の志（金子宏先生を偲んで）

●池上慶徳 世界連邦インターーン ○衛藤征士郎 衆議院議員/国際連帯税の創設を求める議連会長 河本光博 財務省主税局調査課長
田中徹二 日本リザルツ理事 ★涉谷健司 東京財団政策研究所研究主幹 ★前田幸男 創価大学 /他

第2部 [10:15 - 11:15] パンデミックと向き合う～結核との闘いから学ぶ（島尾忠男先生を偲んで）

●小野崎郁史 結核予防会 ○秋野公造 財務副大臣 ○三ツ林裕巳 衆議院議員 大塚製薬 ニプロ 栄研化学 ★石井健 東京大学 /他
井谷哲也 厚労省大臣官房国際保健・協力室長 江副聰 外務省国際保健戦略官 國井修 GHIT CEO 野村周平 慶應義塾大学

第3部 [11:15 - 12:00] Japan Nutritionのこれから

●中村丁次 日本栄養士会会长 ○高橋孝雄 農林水産省大臣官房總括審議官 ○山本尚子 WHO前事務局長補/ UN Nutrition前議長
清野富久江 厚労省栄養指導室室長 水田功 文科省大臣官房文部科学戦略官 倉島薰 味の素F理事長 石井克明 アサヒグループ
渋谷健司 東京財団政策研究所研究主幹 ★米山泰陽 世界銀行駐日特別代表 /他

第4部 [12:00 - 13:30] TICAD8からTICAD9へ、日本とアフリカの新たな関係とは

●黒岩卓味の素㈱ ○逢沢一郎 日本・AU友好議連会長/世界銀行国際議連顧問 ○神田眞人 財務省財務官 前川健太郎 NEC 西本麗 住友化学株顧問
西井孝明 味の素㈱特別顧問 榎本雅仁 上智大学 篠田修 JICA上級審議役 ★清水信介 TICAD担当大使
ランチ休憩 [13:30 - 13:50]

第5部 [13:50 - 15:00] 現場の有識者による緊急報告

○山口那津男 公明党代表 ○奥水恵一 衆議院議員 前半：人道危機の現場から 清田明宏 UNRWA保健局長 猫塚義夫 北海道パレスチナ医療奉仕団団長
後半：ワクチンの未来を考える 大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長 今川昌之 武田薬品ワクチン事業部事業部事業部
第6部 [15:00 - 17:30] 学生との未来への対話

●平林国彦 日本アセアンセンター事務総長 ○下村博文 衆議院議員 ○古屋範子 公明党副代表 ○小田原潔 世界銀行議連事務局長 ○赤堀毅 外務省地球規模課題審議官
松井洋治 JICA 信田光寿 ANA 丸山和則 DSM 神田達治 小田原屋 鈴木智子 JCIE 黒岩卓味の素 堀江由美子 SCJ 菅原丈二 日本医療政策機構
堀内聴 GHIT 大阪経済俱楽部 小山万里子 ポリオの会 園田あかり 学生 1部~5部の参加者 ★国会議員 ★三木義一 青山学院大学名誉教授 司会：赤沼浩由・渡邊隆志 日本リザルツ
★学生代表 /他

【テーマ】(1) 富の偏在を防ぐために何ができるのか？ (2) ボーダレスなパンデミックに対して、我々はどう戦うのか？
(3) 食と栄養の未来を守るために何が必要か？ (4) 日本とアフリカ、共生への道筋は？

担当：日本リザルツ（作成日：2023年3月5日）
Email : akanuma.results@gmail.com

● 司会 / ○ ご挨拶 / ★ 総括

ヘルス・イノベーション推進 [案]

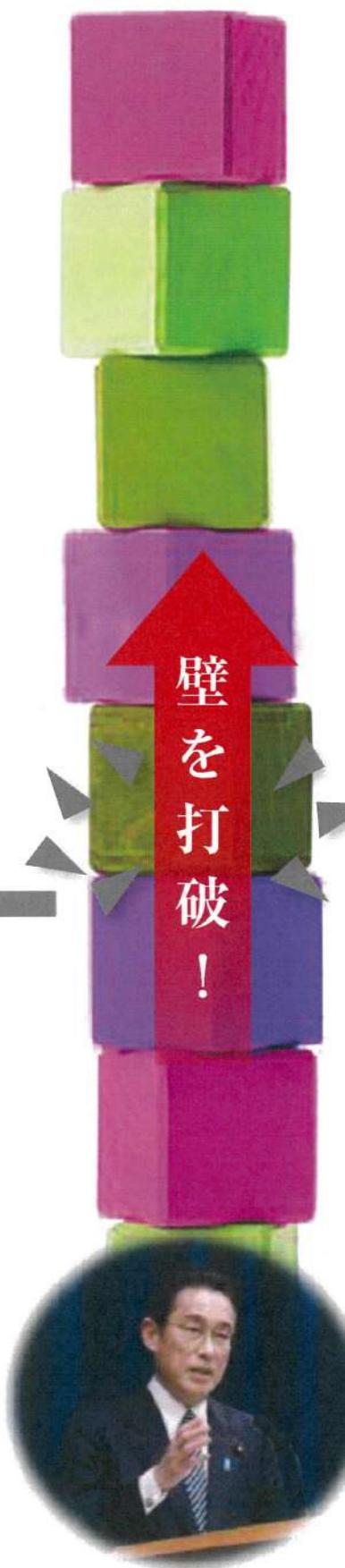


参考：岸田総理のランセット誌寄稿「外務省」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page1_001483.html

日本リザルツ「全ての人に薬を！」事務局：results.japan@gmail.com 2023/2/18

国際保健のための“機動的”な予算確保[案]



- 補正予算頼みにならない予算計上
- 国際機関への拠出スキームの多角化

例：拠出国債の活用等

第 211 回国会「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案」：

https://www.mof.go.jp/about_mof/bills/211diet/i20230210g.html

- 横断的な拠出

例：GHIT ファンド：外務省・厚労省

COVAX 追加拠出（2022 年 4 月）：外務省・厚労省

グローバルファンド第 7 次増資（2022 年 8 月）：外務省・厚労省

- 外務省・厚労省・財務省国際局の連携強化

一体感のある国際保健政策を立案。財務省が予算編成を実施。

- パンデミックに負けない資金調達体制

*FIF (Financial Intermediary Fund)

新型コロナウイルスのようなパンデミックに対する予防、備え及び対応のために世銀内に設立。既存機関の取り組みを補完。

日本政府はこれまでに計 5,000 万ドルの貢献を行うことを表明。

- ODA 予算自体の増額を！

今後 10 年間で GNI 比 0.7% を達成するという明確な数値目標を

これまでの課題

- ① 保健関係のプレッジ会合ごとに補正予算計上

その場しのぎの対応となり、長期的な国益を阻害。

パンデミック時などの大規模拠出は対応不可。

- ② 縦割り行政の問題

予算は各省庁ごとに縦割りで財務省に要求。

各省庁がそれぞれの意図でバラバラに請求。

- ③ 中国、インド、新興国の台頭

日本らしい支援を模索する必要あり。

必要な時に必要なところに

必要な予算を充てられる体制を！

私の視点



ストップ結核パートナーシップ
日本代表理事

しらね
白須 紀子

ロシアによるウクライナ侵攻が激化を増している。ウクライナは、世界保健機関（WHO）が指定する薬剤耐性結核（DR-TB）の高蔓延国の一つで、いまだに結核が深刻な問題となっている国だ。

薬剤耐性結核になると、結核治療に使う抗生物質の少なくとも1種類以上が効かなくなる。通常の結核なら6カ月の投薬で完治するのにかかり、治療期間は長ければ20カ月にも及び、治療が寸断される完治が遅れ、重症化が進む。ウクライナ国内の患者は6900人。新規結核患者の約3割を占め、過去に治療を受けた患者の半分近くに相当する。

私は、国際機関や民間企業と連携して日本の抗結核薬を使ったウクライナでの結核治療の推進に取り組んできた。2004～05年度には人口10万人あたり1・27件だった罹患率は、20年には42・2件と3分の1まで減っていた。

ところが、ウクライナ侵攻により状況は一変した。病院を運営している団体は、治安悪化で活動中止を余儀なくされ、開いている病院も負傷者対応に追われ医師も看護師も、医療物資もベッドも足りない。結核疑いの人や治療中の人が安全に下鉄駅に避難したり、キャンプでの生活を余儀なくされたりしている。

また、人々は空爆を避けるため地下壕で衛生環境が悪いなか、クラス

で受け入れる動きが進んでいる。こうした結核罹患者が東欧、そして受け入れ国へと行き来することになれば各地で結核の流行が起こる可能性もある。ここは、新型コロナウイルスの水際対策を通じて得た経験をもとに、効果的なガイドラインを設ける必要があると考える。

もちろん、ただスククリーニングをするだけではない。陽性反応のあつた人が安心して受け入れ国で生活し、治療できることが前提になる。受け入れ国での安価な医療サービスの提供方法を確立し、患者が偏見や差別にさらされないように啓発活動も必要になる。

さらに、紛争下の地域に残された市民が医療へアクセスできず、結核を含む感染症で亡くなることはあってはならない。国際機関やNGOなどは医療支援の継続を模索している。医療施設などのインフラを攻撃の対象から外すことはもちろん、支援機関が安全に活動できるよう配慮することで、治療を継続できる環境を担保すべきだ。

ウクライナの医療

国内外での結核蔓延懸念

◆ 撰稿は手紙がsiten@asahi.comか、採用の場合は、ご連絡ください。
電子メディアにも掲載します。

歓迎されることに専念して進んできた。これからの公園造りには周辺環境との調和が不可欠だ。今回のよろ「子どもの利用に伴

投稿はsiten@asahi.comか、
〒104-8011 (住所不要) 朝日新聞オピニオン面「私の視点」係
へ。電子メディアにも掲載します。

私の視点

ターゲットが発生する可能性が高い。感染しても発病まで数ヶ月から数年かかるため、すぐに表面化せず、検査ができるため、そのため実態が把握できない。現在、ウクライナ難民を世界各国で受け入れる動きが進んでいる。こうした結核罹患者が東欧、そして受け入れ国へと行き来することになれば各地で結核の流行が起こる可能性もある。ここは、新型コロナウイルスの水際対策を通じて得た経験をもとに、効果的なガイドラインを設ける必要があると考える。

もちろん、ただスククリーニングをするだけではない。陽性反応のあつた人が安心して受け入れ国で生活し、治療できることが前提になる。受け入れ国での安価な医療サービスの提供方法を確立し、患者が偏見や差別にさらされないように啓発活動も必要になる。

さらに、紛争下の地域に残された市民が医療へアクセスできず、結核を含む感染症で亡くなることはあってはならない。国際機関やNGOなどは医療支援の継続を模索している。医療施設などのインフラを攻撃の対象から外すことはもちろん、支援機関が安全に活動できるよう配慮することで、治療を継続できる環境を担保すべきだ。

朝日新聞 2023年2月3日付「私の視点」

NGO「日本リザルツ」ケニア駐在員

ながさか
長坂 優子

政府の途上国援助（ODA）の指針となる「開発協力大綱」の改定に向けた議論が大詰めを迎えていた。有識者懇談会が昨年12月に報告書をまとめ、林芳正外務大臣に提出した。経済安全保障の強化や国益発展のためにODAを戦略的に活用するという表現があったことから、メディアなどではODAの軍事活用の是非ばかりに議論が集中している印象を受けた。これまで改定作業のプロセスに現場の声が本当に反映されているのか、疑問でならない。

コロナ禍の3年間、私はケニア・ナイロビにとどまり、スマラム街のヘルスセンターで支援を続けている。2020年3月、ケニアで新型コロナが確認されると日本人の多くは逃避。青年海外協力隊員も活動休止、大使館職員も一部を除き帰国した。しかし、スマラム街の人たちに帰る場所はない。ナイロビ市と掛け合って防護服やマスクを調達し、毎朝防護服を着て掃除をした。それでも、上下水道が完備されていないセントラは、雨期には連日浸水し、コレラ・下痢などが蔓延した。

2022年には、ウクライナ情勢や気候変動が追い打ちをかけた。アフリカではここ40年で最悪の干ばつが続き、物価は最大30%近く高騰。食料不安に陥っている。調理に必須で、輸入に依存しているバーム油も供給が止まつた。インフレで一番困るのはスマラムの住民だ。仕事がなくなつ

た親に捨てられ、ごみ集積場周辺にはストリートチルドレンが増えた。しかし、ごみから売れるものを探す彼らが1日200円余りの稼ぎで買うのは、食べ物でなくドラッグだ。ODAの目的は本来、途上国の開發と貧困・格差の解消だ。現場で苦しむ人の声を拾い、解決策を見いだすという開発協力の一丁目一番地に立ち返ることが必要ではないか。

例えば、ケニアにはナイロビのような都会からスマラム、ソマリア難民キャンプ、過疎地域まである。定型の支援だけでなく、現地のニーズに即したスキームを探ってほしい。特に各国に事務所を設置する国際協力機構（JICA）は、現場に足を運んで住民の声と向き合ってほしい。国際協力は保健、教育、産業、技術支援、気候変動など多岐にわたる。効果を最大化するために、省庁横断的な資金拠出を増やし、機動的に対応することが大事だ。国際連帯税など革新的な資本メカニズムの導入を検討することも求めたい。アフリカの開発では中国の存在感が増している。それでも日本人は親切で丁寧だという信頼感には搖るがないものがある。こうした期待に応えるためにも、現地の人たちの顔が見える支援に立ち返って、議論を行つてほしいと心より願う。

経済教室

私見

卓見

日本の教育支援に期待

歌手(元釜石応援ふるさと大使) イポンヌ・チャカチャカ

私は1965年、アパートヘイト(人種隔離)政策下の南アフリカに生まれた。11歳のときにソウエト蜂起で父親を「くし」家を没収された。母親は白人家庭の家政婦をし、月給40円(約320円)で3人の娘を育てた。私が大学に進み、歌手として夢をかなえられたのは母親のおかげだ。そこで私は自ら慈善団体を立ち上げ、世界の子どもたちが等しく幸せに暮らせるよう支援活動をしている。

アフリカでは多くの国が教育を改善しようとしているが、現状は国語や算数などの勉強に特化している。ケニアなど低中所得国では試験結果で行ける大学が異なり、行く大学で就職に就けるかどうかが決まる。だから学校の授業は試験対策が中心で、それ以外の学び

は無視される。だが、それだけでは人の心は育まれない。私が生まれたソウエトは、アパートヘイトが終わり経済成長を遂げた今も、犯罪や人種間の争いが絶えない。

日本は安全で、モラルの高い国だ。東日本大震災後、釜石応援ふるさと大使を務めた私は岩手県釜石市を3度訪れた。一番驚いたのが避難所や仮設住宅で暮らす人々が避難所や仮設住宅で暮らす人々の立ち振る舞いだ。生活物資が配布される際は行列に並び、礼儀正しい。被災して一番つらいはずなのに私を笑顔で迎え、アフリカの貧しい子どものことを心配してくれた。こうした気高さは日本の学校で育まれたものだ。

岸田文雄首相は9月、国連総会の演説で、アフリカなど世界各地で人づくり協力に力を入れ、「教

育のチャンピオン」になると表明した。日本が持つ真の教育ノウハウを世界に広めてほしいと思つ。が終わり経済成長を遂げた今も、犯罪や人種間の争いが絶えない。

例えば、学校給食だ。日本では食事を提供するだけでなく、栄養バランスについて教える。子供たちが配膳することで、食事マナーも身に付けられる。定期清掃も興味深い取り組みだ。教室を自分たちで清掃することで、団体行動やモノ大事にするなどを学ぶ。

ただ、一方的に日本のやり方を押しつけると反発を生むので、国ごとではなく、部族単位などでのきめ細かな支援が必要だ。国際協力機構(JICA)が日本の学校教育の特長や意義を丁寧に説明してほしい。教育は平和の礎という信念の下で日本のリーダーシップが發揮されることを期待している。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる
意見を紹介します。〒100-1806 東京都
千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京
本社「私見卓見」係またはkeisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。想言は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

私見
卓見

ワクチン接種、途上国で啓発を

特定非営利活動法人・日本リザルツ
ケニア駐在員

長坂 優子

私はケニアで保健省と連携し、感染症抑止などの活動に従事している。ケニアにはすでに計2400万回分以上の新型コロナウイルスのワクチンが供給されている。しかし、2回の接種を終えたのは1月末で550万人ほどで、成人の20%程度。この数字には私のような医療従事者などの外国人も含まれ、実際にはもっと少ない。

なぜワクチン接種が進まないのか。ケニアには西洋医学は体に良いとして、伝統療法を重んじる部族がいる。こうした人は、生まれから一度も病院に行つたことがなく、子どもの定期接種さえも拒否している。コロナワクチンは「体に異物を入れるので悪いこと」「コロナは欧米人とアジア人しかからない」という噂

感染症抑止などの活動に従事している。ケニアにはすでに計2400万回分以上の新型コロナウイルスのワクチンが供給されている。しかし、2回の接種を終えたのは1月末で550万人ほどで、成人の20%程度。この数字には私のような医療従事者などの外国人も含まれ、実際にはもっと少ない。

新型コロナ発生後、先進国と途上国のワクチン供給の格差に目が向けられ、是正が進んできた。しかし、接種に行くかどうかはその人自身の意思に委ねられる。今こそ、全ての人にワクチン接種の重要性を理解してもらえるよう、より広い視点で問題解決を図る必要があるのではないか。

まず世界保健機関（WHO）が主導し、新型コロナウイルスへの正しい知識とワクチン接種の重要性について、全ての人が一目わかるような一律のガイドラインを作成する」とある。わかりやすく端的に、公用語はもちろん、全ての現地語で配布ができるだろうか。全ての現地語で作るのが難しけれども依然として残っている。

信条に由来する伝統療法を頭に、常に否定すると、政府や国際機関への不信感や反発を生む。それらの文化や宗教を理解し、彼らの特徴に応じたきめ細かい対応が必要だ。コミュニティの長老、宗教関係者を通じたアプローチも一つの手段だろう。ワクチン接種をためらう動きは先進国も含めた世界共通の課題だ。全ての人が正しい知識を身に付け、一丸となつてコロナから身を守る強い世界づくりが進むことを願つ。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

経済教室

私見
卓見

途上国の教育、日本は支援増を

教育のためのグローバルパートナーシップ
ドナリレーションズ・アジア地域総括

松吉 由希子

世界中の全ての子どもは等しく教育を受ける権利を持っている。このした世界づくりを目指して私は20年以上にわたり、日本政府や国際機関などで発展途上国の教育支援に取り組んできた。今は「教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）」という国際組織で、日本を含めたアジア諸国に活動の重要性について知つてもらう活動をしている。

GPEは、質の高い教育を全ての子どもが受けられるように世界銀行が中心となって2002年に設立された基金だ。ただ資金援助を行うのではなく、途上国の自立を目指し、教育行政のキャパシティ強化に焦点を当てている。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる
意見を紹介します。
〒100-8066 東京都
千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京
本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nexx.nik

低20%を教育に充てることを求めている。成果と約束が守られなければ、拠出金の3割が支払われない仕組みだ。これが途上国の教育予算拡充を促し、持続的な教育サービスの提供を可能にしている。

性別格差の是正にも力を入れている。パキスタンでは学校に女性用のトイレ設置を支援。ネパールでは学校に通つていない女子向けに特別授業のプログラムを作成するなど、これまでに8200万人の女子の就学を可能にしてきた。新型コロナウイルスは教育を取り巻く環境にも危機をもたらしている。コロナ感染防止の影響で学校が閉鎖され、最大で16億人の子どもたちが学校に通えなくなり、20年だけで2400万人の子どもが退学したと推計されている。

低所得国での教育サービスを継続させるには、最低50億ドルが必要である。50億ドルあれば、世界の1億7500万人の子どもが学べ、8800万人の子どもが新たに学校に通えるようになる。GPEは英國で7月に開催する「グローバル教育サミット」に向け、50億ドルの資金を確保できるよう各国に働きかけを行つていて。

6月の主要7カ国首脳会議（G7サミット）でも教育が主要議題になると見込まれる。すでに6カ国はGPEへの拠出額を増やすと表明しているが、日本だけが明言をしていない。日本政府のGPEへの拠出総額はG7平均の10分の1にも満たない。全ての子どもが安心して学校で学べる環境づくりを日本に主導していただきたい。

kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

経済教室

私見
卓見

就学前のポリオ追加接種、国費で

特定非営利活動法人・日本リザルツ理事長 白須 紀子

新型コロナワクチンの集団接種が本格化しているが、60年前にも同じような出来事が日本であったと知っている人がどれくらいいるだろうか。1961年の生ポリオワクチン一斉投与のことである。ポリオは小児まひとも呼ばれ、ウイルスに感染した子どもの千人に1人の割合で手足にまひを起こし、一生治らない後遺症を負うことになる。1960年に日本で猛威をふるった。北海道から始まった大流行で5千人以上の感染者が報告され、ワクチンの早期輸入を求める母親の抗議行動が連日行われた。その訴えが政府を動かし、カナダや旧ソ連から生ワクチンが緊急輸入された。61年に子どもたちへ一斉投与し、新規のポリオ患者は一気に激減した。

野生のポリオウイルスによる感染は1980年を最後に日本での報告はなくなつたが、新たな問題が発生した。生ワクチンはウイルスの毒性を弱めたもので、接種した子どもがポリオを発症する事例が数年に1度報告されるようになつたのである。生ワクチンによってポリオを発症する悲劇をなくすため、母親たちがウイルスの毒性をなくした不活化ワクチンへ切り替えるよう政府に訴えた。政府は2012年にポリオワクチンの定期接種を生ワクチンから不活化ワクチンへ一斉に切り替えた。

残ったのは、不活化ワクチンの抗体の持続期間が短いという課題である。国立感染症研究所の調査では、乳児期に接種しても3歳以下に抗体が低下し始め、5～6歳

では発症を防ぐだけの抗体を持つ割合は80%台に落ちていた。

ここ数年、世界のポリオの報告数が増加傾向にある。20年は約1200人がポリオまひを発症、中国や東南アジアでも報告されている。新型コロナ流行が収束すれば海外から多くの人が日本を訪れ、

ポリオウイルスがいつ持ち込まれるか分からぬ。このため、日本小児科学会は小学校に入学する前に不活化ポリオワクチンの追加接種を受けるよう推奨している。

しかし費用を自己負担する任意接種では、貧困家庭の子どもは接種できない。全ての子どもが安全に暮らせるようにするためにも、ワクチンの就学前の追加接種を定期接種とし、国費で受けられるようになります。電子版にも掲載します。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる
意見を紹介します。
〒100-8066 東京都
千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京
本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

経済教室

私見

卓見

コロナ禍でも結核対策の継続を

ストップ結核パートナーシップ事務局長 ルチカ・ディティウ

結核は世界で年間1000万人以上が感染し、約140万人が死亡する最も致命的な感染症だ。2018年、結核の分野では大きな進展がみられた。結核に関する国連ハイレベル会合（U.N.H.M）が開催され、22年までに結核患者4000万人に診断と治療の提供を約束するという野心的な政治宣言が締結されたのだ。新薬やワクチンなどの研究開発に年20億ドル、感染者の発見と検査・治療などの対策に年130億ドルをそれぞれ投入することも明記された。共同議長として政治宣言の策定に貢献したのが日本政府だった。

残念ながら政治宣言の進捗状況は芳しくない。現在、目標の半分しか資金調達ができていない。さらに新型コロナウイルスの蔓延

で、結核対策が後回しにされるなどの影響が出ている。結核対策資金が新型コロナ対策に転用され、約40万人のアフリカの子どもの命が危険にさらされているという。

当団体は「結核のない世界」を目指す国際組織である。政治宣言の取り組みを加速させるため、日本政府に2つのお願いをしたい。

1つは子どもたちへの結核支援の継続だ。19年に世界抗結核薬基金（GDF）を通じて、アフリカ・アジアで子どもの多剤耐性結核への支援を実施した。1200人の子どもが副作用や痛みを伴う毎日の注射から解放され、経口治療を受けられるようになった。このうちの700人以上には日本企業が開発した抗結核薬「デラマニド」が投与されている。子どもに

で、結核対策が後回しにされるなどの影響が出ている。結核対策資金が新型コロナ対策に転用され、約40万人のアフリカの子どもの命が危険にさらされているという。

当団体は「結核のない世界」を目指す国際組織である。政治宣言の取り組みを加速させるため、日本政府に2つのお願いをしたい。

1つは子どもたちへの結核支援の継続だ。19年に世界抗結核薬基金（GDF）を通じて、アフリカ・アジアで子どもの多剤耐性結核への支援を実施した。1200人の子どもが副作用や痛みを伴う毎日の注射から解放され、経口治療を受けられるようになった。このうちの700人以上には日本企業が開発した抗結核薬「デラマニド」が投与されている。子どもに

日本
経済新聞

11月5日

木曜日

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-18066 東京都千代田区大手町1-13-7 日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。



2019
11月6日

水曜日



経済教室――

私見
卓見

アフリカの栄養改善 日本主導で

特定非営利活動法人日本リザルツ ケニア駐在員 長坂 優子

経済成長が進んでいるが、ケニアでは依然貧困が深刻な問題だ。私たちはナイロビの貧困街で保健改善に取り組み、8つの小学校で毎月、身体測定を行い子どもの成長をモニタリングしている。直近の対象は9～14歳の170人で、うち44人が、同国保健省の定める年齢別身長・体重の水準を満たしていないかった。栄養バランスがよい食事をとれていないのだ。

とくに低身長・低体重が深刻な一人であるブライアン君（13）は、身長135㌢、体重28㌔。同省標準では150㌢、37㌔以下は栄養不良だ。父親はおらず、母親が建設現場の作業員として兄とブライアン君を養う。1日の収入はわずか500円。ケニアの公立小では教育費は無償だが、学校運営費な

どが4ヵ月に一度、500～200円ほどかかる。給食は1食30円。こうした費用を支払えない家庭が多い。ブライアン君は5年生でトップの成績だが、学校を休み日雇い仕事をせざるを得ない。頼れる社会保障も奨学金制度もない

2019年度から学校で栄養改善や衛生、保健を学ぶ科目ができるが、現場では適用が進まない。給食は主食と豆のみで、栄養バランスが偏っている。18年まで国連世界食糧計画（WFP）が給食支援を実施していたが、教育省への見と経験を生かすべきだ。戦後、身体測定を含む定期健康診断を中心、学校が子どもの健康を管理

が4ヵ月に一度、500～200円ほどかかる。給食は1食30円。こうした費用を支払えない家庭が多い。ブライアン君は5年生でトップの成績だが、学校を休み日雇い仕事をせざるを得ない。頼れる社会保障も奨学金制度もない

2019年度から学校で栄養改善や衛生、保健を学ぶ科目ができるが、現場では適用が進まない。給食は主食と豆のみで、栄養バランスが偏っている。18年まで国連世界食糧計画（WFP）が給食支援を実施していたが、教育省への見と経験を生かすべきだ。戦後、身体測定を含む定期健康診断を中心、学校が子どもの健康を管理

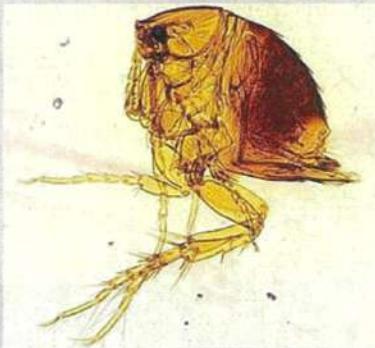
当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる
意見を紹介します。〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京
本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則10000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに入手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

スナノミ根絶に応援団募集中！

RESULTS
the power to end poverty

スナノミ症(Tungiasis, Tunga penetrans)



スナノミというノミの一種が皮膚に寄生し、吸血することで起こる感染症。

中南米やアフリカなどの乾燥地域を裸足で歩くことで感染し、最悪の場合は全身の壊死を招く恐ろしい病気です。患者は、アフリカ地域はじめ世界27か国に2000万人いるとされています。

春よりスナノミ症治療キャンペーンを行います！

スナノミ症は、大人よりも子どもの方が感染しやすい病気。ケニアの最貧困地域では、たくさんの子ども達が元気に歩ける自由を奪われています。

しかし、政府や保健省による具体的なスナノミ対策は進んでいません。また、病院に行くお金すらないため、誤った治療を行うことで命を落とす人も少なくありません。

そこで、現地で有効な治療法を伝えるキャンペーンをボランティアで行い、少しでも多くのスナノミ患者を直接救いたい！とケニアに赴くことを決意しました。



治療に用いる多量な薬剤・消毒液のために現在クラウドファンディングを行っております。

応援団として一緒に、スナノミ根絶に立ち上がっていただけないでしょうか。ご協力よろしくお願ひします。



READYFOR
クラウドファンディングサイト
一口1000円より
ご寄付いただけます。

日本リザルツ 杉原怜奈



Twitterやインスタグラム等SNSでの拡散のご協力もお願い致します！

● 日本とケニアをつなぐ 日本リザルツのスナノミ取組み年表



- 2014年 ケニア保健省においてスナノミ症対策のガイドラインができる
- 2015年 ケニアで3月3日を「Jiggers Awareness Day(ケニアスナノミの日)」に制定
- 2016年 秋：日本からきれいに洗った中古の運動靴を寄贈するプロジェクト開始
12月：参議院議員秋野公造先生と衆議院議員あべ俊子先生が
日本の国会議員として初めてすなみ村ことエスンバ村を訪問



2017年

3月：参議院議員佐々木さやか先生が
参議院予算委員会でスナノミ症に関して国会質問

6月：エチオピア航空の協力のもと、1万足の運動靴がエスンバ村に届く
7月：外務省の支援で、スナノミ症抑止に向けてエスンバ村の学校が改修

2018年 5月：秋野公造参議院議員が参議院予算委員会で
スナノミ症に関して国会質問



2019年 11月：外交防衛委員会にて、スナノミ症が、
WHOの指定する「顧みられない熱帯病(NTDs)」
の一つに含まれるという正式見解が発表される

2020年 2月：北海道岩内町の元町会議員 齋藤雅子さんの遺志を継いだ
「雅子プロジェクト」が始動



2022年 11月：5千足の運動靴が新たにケニア各地の小学校に届く。



-
-
-
-
-
-

• これまでに1万7,000足を寄贈。

ケニアスナノミの日である3月3日を、
「世界スナノミの日」として制定すべくアドボカシー活動を続けています

第1部



いつもお懸念でお優しく
対応していただきありがとうございました。日本リザルツ、白須紀子
おめでとうございます。
引き続きのご指導をよろしくお願
いします。 PSI 青葉

- ・文化勲章の受賞誠に
おめでとうございます。日利ガツ小平基
- ・金子先生文化勲章ご受賞おめで
とうございます。日利ガツ小平基
- ・文化勲章ご受賞、誠におめでとうございます。
初めて「国際人道税」のご提案を耳識した時、
感動いたしました。国連UNHCR協会 宮澤
- ・おめでとうございます。
先生の思い、指導で国際連帯の活動が
発展しますよう嘉成
- ・国際人道税の実現に向けてさらにご活躍
いただきたいく思います。金子文夫
- ・文化勲章ご受賞誠に
おめでとうございます。
UNICEF 木村春友



「実現までの道筋」ということで、
ミンスー大陸にてモジタカマツル
先生、ナガラシ活躍に大変感銘
を受けました。国連HCR 濱井
おめでとうございます!!

この素晴らしいニュースを追い
風にして、国際連帯税創設へ
向けた勢いを増しに行きたいと
思います。日本リザルツ 梅木
文化勲章、誠にうれしく
とうござります。

森淳一郎

二受賞おめでとう
ございます。
益々のご活躍を
祈念申し上げます
UNI-LCJ

森川

先生
おめでとうございます!
国際連帯税導入
へむりてがんばります!
世界連邦 谷本真郎。
おめでとうございます。
今後とも御指導御鞭撻いなほす復序



国際連帯税導入に関する検討

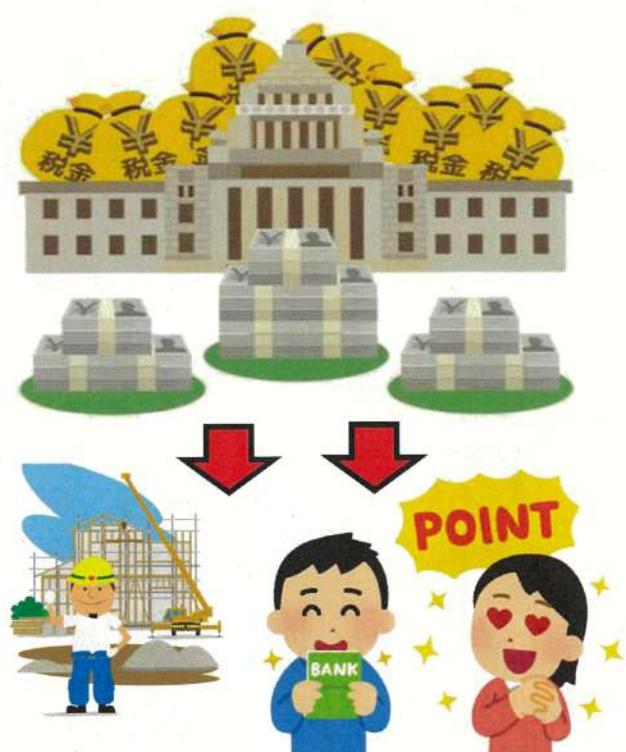
主税局調査課長 河本光博
2023年3月5日

税とはなにか

税金 = 国に奪われるもの？

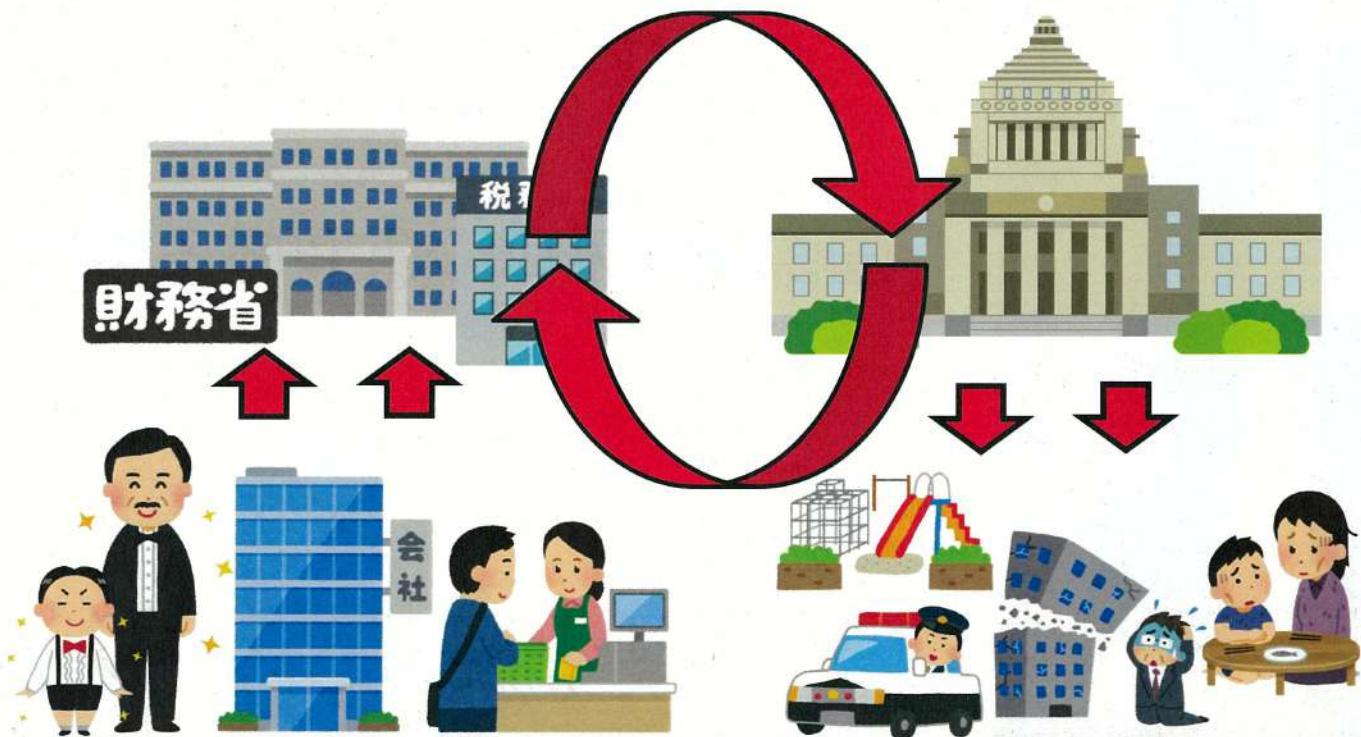


予算 = 国から降ってくるもの？



財政 = 資源分配

実際には、徴収した税金は全て、その年のうちに経済に還元しています。
= 税制と予算を通じた、「資源の再配分」

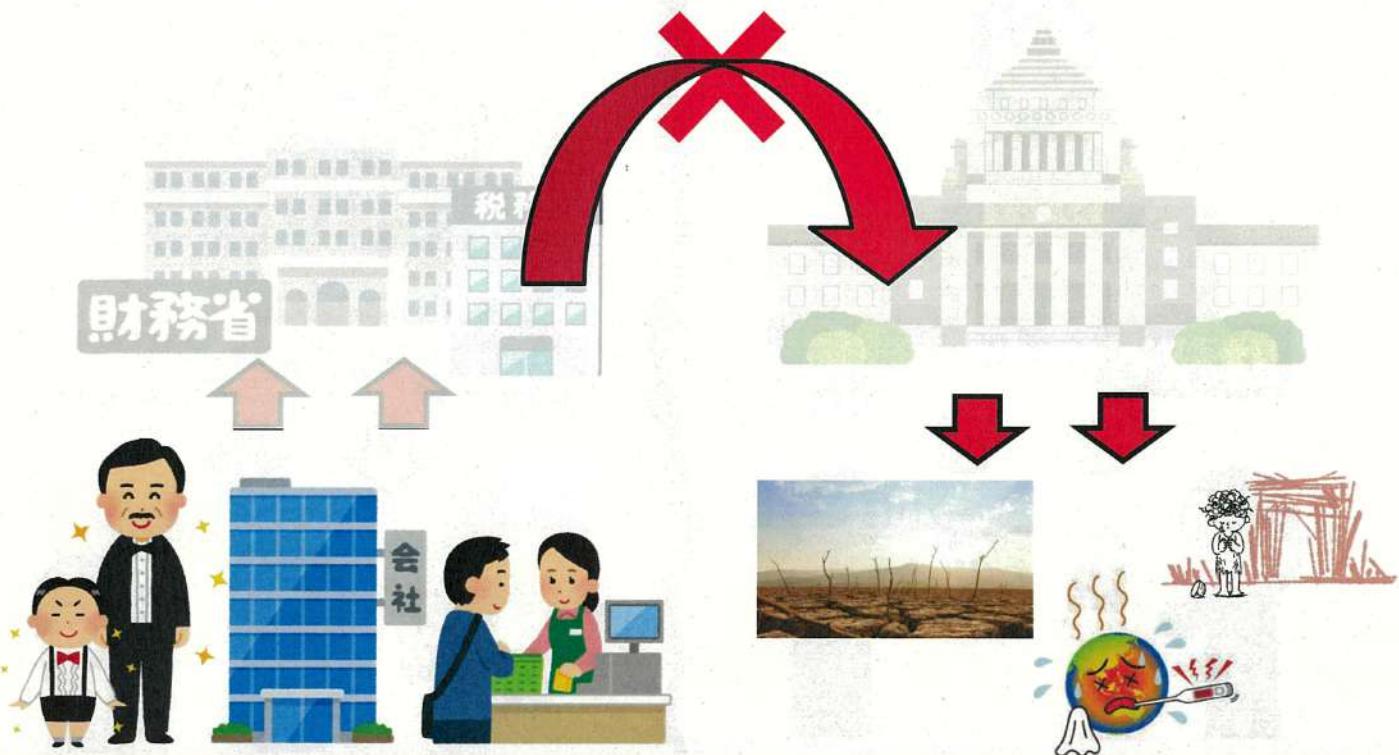


Ministry of Finance

3

国際的な資源分配は？

しかし、国を越えた「税の徴収」や「資源の配分」をする者が
いないため、国際的な課題の解決は困難です。

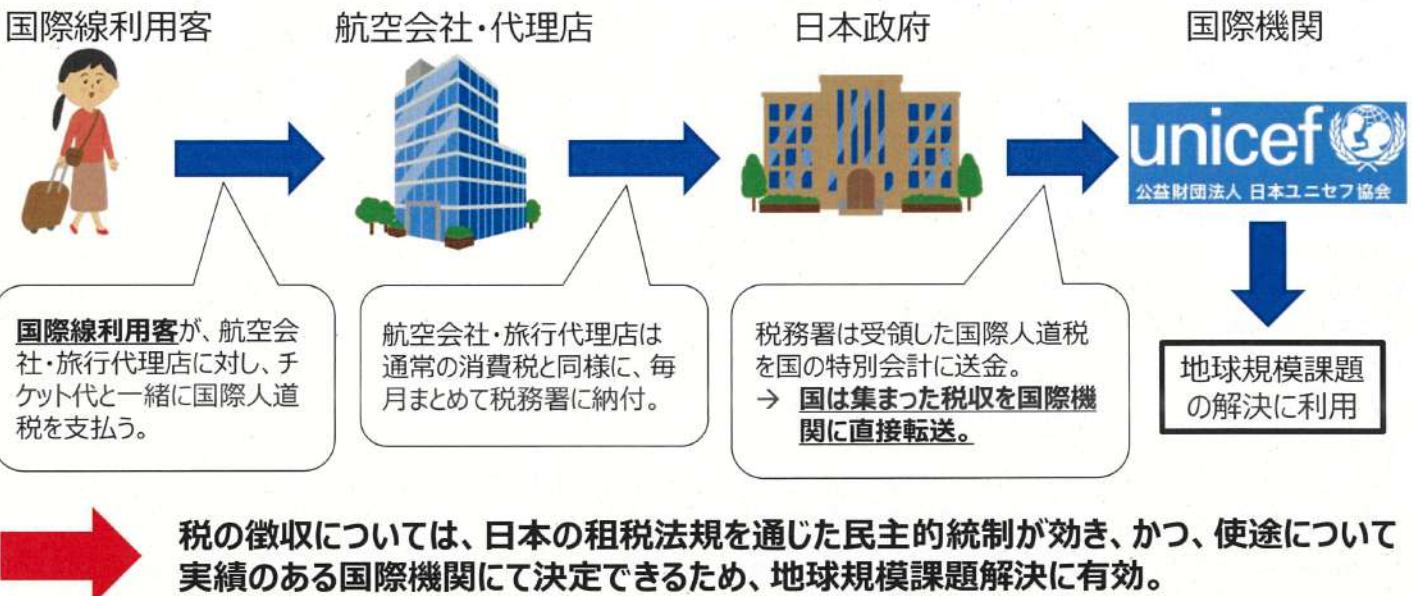


Ministry of Finance

4

故金子宏先生が構想された国際人道税

- 消費税は国内における消費に課されるため、国内航空運賃には課税されるが、国際航空運賃には課税されない点において、消費に対する中立性を害している。
- 航空会社、旅行代理店を納税義務者とし、国際航空運賃に定率の消費税（国際人道税）を課す。
- 国際航空は領土主権の外で行われる行為であるため、その歳入は単独の国家のためではなく、国際社会のために使用されるべき。



Ministry of Finance

5

国際連帯税に係る議論の状況

日本	世界
<ul style="list-style-type: none">1998年 金子宏先生が国際人道税について「税研」及び「Tax notes international」に寄稿。	<ul style="list-style-type: none">2000年 国連ミレニアム開発宣言を基に、ミレニアム開発目標（MDGs）を設定。
<ul style="list-style-type: none">2008年 「国際連帯税創設を求める議員連盟」を創設。通貨取引開発税や航空券税についての検討を実施。	<ul style="list-style-type: none">2002年 第1回国連開発資金国際会議において、MDGs達成のための財源として国際連帯税を検討。
<ul style="list-style-type: none">2009年 外務省が税制改正要望において「国際連帯税の新設」を提出。 ⇒ 2009年度以降いくつかの税制大綱に記載がなされるが、「中長期的検討課題」とされたまま今日に至る。	<ul style="list-style-type: none">2004年 フランスのシラク政権下、安定的な開発資金源として国際連帯税の導入が提唱される（2006年導入）。 ⇒ 2019年時点で、10カ国（※）が航空券連帯税を導入。 ※ フランス、韓国、チリ、モーリシャス、マダガスカル、コンゴ共和国、マリ、ニジェール、カメルーン、ギニア（外務省調べ）
<ul style="list-style-type: none">2010年 政府税制調査会専門家委員会に国際課税小委員会が設置。<ul style="list-style-type: none">国際連帯税についても議論（主に航空券連帯税、通貨取引税）。同年11月に「国際課税に関する論点整理」を提出。しかし、国内大手航空会社の経営状況が悪化し、航空券連帯税の実施は見送られた。	<ul style="list-style-type: none">2012年 フランスにおいて金融取引税が導入。 ⇒ 2019年時点で、強化された協力枠組の下、賛同する10カ国（※）が金融取引税の導入に向けた調整を行っている。 ※ フランス、ドイツ、オーストリア、ベルギー、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン（外務省調べ）
<ul style="list-style-type: none">2018年 国際観光旅客税（チケット代に1,000円上乗せ）の創設。	
<ul style="list-style-type: none">2019年 令和2年税制改正（租税特別措置）要望 ⇒ 令和2年（2020年）以降は税制改正要望なし。	

フランスの国際連帯税(航空券連帯税・金融取引税)

航空券連帯税

<課税方式>

航空会社を納税義務者とし、フランス出発便につき、国内便・国際便を問わず、航空券の運賃に定額の連帯税を上乗せする形式で課税。

	エコノミークラス（/人）	その他のクラス（/人）
国内便・EU域内便等	381円 (€2.63)	2,939円 (€20.27)
その他	1,089円 (€7.51)	9,145円 (€63.07)

<税収及び使途>

税収：218億円（1億5,042万ユーロ。うち全額が開発連帯基金に拠出。）（2021年）

使途：HIV・エイズ、結核、マラリア対策の医薬品供給のための基金であるUNITAID等に拠出されている。

- ・ 国内航空運賃にも課されるため、付加価値税と個別消費税と併せて三重の負担が生じている。
- ・ フランス政府の国庫に入る（ユニセフ直入方式ではない）ため、用途が旧植民地への支援など偏りがある可能性がある。

金融取引税

<課税方式>

株式等の販売を仲介する業者を納税義務者とし、フランス国内に本社があり、課税年前年12月1日時点での時価総額が1,450億円（10億ユーロ）を超える企業（2022年は146社）の株式等の取引に課税。

課税ベース：対象株式の取得額

税率：0.3%

<税収及び使途>

税収：1,706億6,500万円（11億7,700万ユーロ。うち5億2,800万ユーロが開発連帯基金に拠出。）（2021年）

使途：UNITAID、世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に拠出されている。

（備考）邦貨換算レートは、1ドル=142円、1ポンド=168円、1ユーロ=145円（基準外国為替相場及び裁定外国為替相場：令和5年（2023年）1月中における実勢相場の平均値）。なお、端数は四捨五入している。

Ministry of Finance

7

外務省の税制改正要望と「一体改革」

国際協力を使途とする資金を調達するための税制度「国際連帯税（国際貢献税）」の新設

- ① 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」等にも示されている世界の開発需要に対応し貢献するため、納税者の理解と協力を得つつ、国際連帯税（国際貢献税）についての検討を進め、必要な税制上の措置を講ずる。
- ② 具体的には、経済のグローバル化で受益している経済セクターの国境を超える経済活動に薄く広く課税し、SDGsの達成に向けて、難民問題、保健（感染症等）、自然災害等の地球規模課題への対応に充てることを明確に位置付ける。
- ③ 今後、我が国としてどのような方式を導入することが適当かについては、受益と負担の関係、持続可能な開発目標（SDGs）の推進や人間の安全保障等を巡る国際潮流や我が国の取組、国際連帯税（国際貢献税）に係る国際的な取組の進展状況等を踏まえつつ検討する。

（令和2年度税制改正（租税特別措置）より）

（参考）社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律〔抄〕（平成二十四年法律第六十八号）

第七条 第二条及び第三条の規定により講じられる措置のほか、政府は、（中略）次に定める基本的方向性によりそれらの具体化に向けてそれぞれ検討し、それぞれの結果に基づき速やかに必要な措置を講じなければならない。

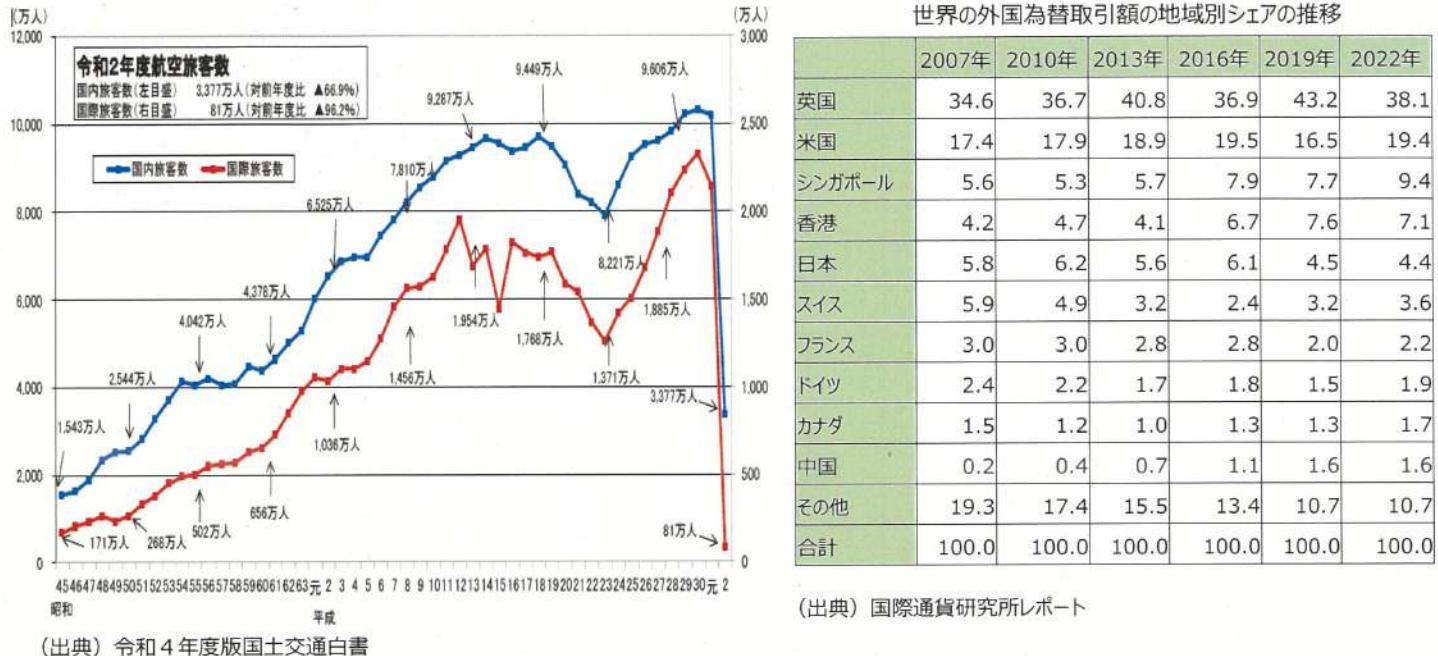
七 国際的な取引に関する課税については、国際的な租税回避の防止、投資交流の促進等の観点から必要に応じて見直すとともに、国際連帯税について国際的な取組の進展状況を踏まえつつ、検討すること。

Ministry of Finance

8

航空券連帯税・金融取引税の課題

- 航空券連帯税を導入した場合、新型コロナウイルスの影響によって業績が停滞した航空業界の国際競争力を弱める可能性があるとともに、国際観光旅客税として既に出国時チケット代に1,000円の上乗せがなされているため、旅客に二重の負担が生じる。
- 株式などの証券取引に課税する場合、投資控えにつながる可能性やマイナス金利下において市場をゆがめる可能性がある。
- 為替取引に課税する場合、取引額が低迷している東京外国為替市場について、近隣諸国の為替市場に取引場所が移される可能性がある。



Ministry of Finance

9

その他、考えなければならない問題

<民主的コントロール(誰が取り、誰が使うのか)>

- 租税の徴収及びその使途の決定に関しては民主的なコントロールをどう働かせるか。

<国際連携(協力できるか)>

- 地球規模課題の解決に向けて、単独国家ではなく、国際合意の下での協調的な執行が可能か。
- フリーライダーを排除できるのか。

<ステークホルダーの理解>

- 課税に関するステークホルダーの理解を得ること可能か。
- それは、どのような意思決定プロセスで実現できるのか。
- 受益と負担の関係をどう整理するのか。



国際航空運賃と消費税

東京大学名誉教授 金子 宏

この不景気の時代に、新しい税金の提案をすることがアンドリュースであることはよく承知しているが、ここで述べることは、私が7、8年前から考へてきた構想なので、中長期的な課題として読んでいただければ幸いである。

東西対立の終焉に伴い、これからは、かつてのような大規模な戦争がおこることはないであろう（と期待する）。しかし、地域紛争、特に宗教や民族のからんだ紛争は、たえず各地でおこっており、その結果おびただしい数の難民が発生し、また飢餓、伝染病、身体的・精神的痛苦などが大量に発生している。多くの場合にそれが文字どおり悲惨な状態ということは、周知のことである。もちろん先進国は、犠牲者の救援について決して無関心ではなく、いろいろの援助や資金の拠出をしているが、しかし先進国の援助はどちらかといつて連上国（イギリスとカナダ）の整備に向かやすい。そこでニニセフのような組織や各種のボランティアの団体が、犠牲者の救援のための活動を続けているが、資金が十分でない——というよりお寒い状態であることをたえず耳にする。

私は、この点について、かねて、国際航空運賃に消費税（付加価値税）をかけて、その収取をこれらの犠牲者の救援の資金に充てたらどうかと考えてきた。どこの国でも、消費税は国内における消費のみ課されている。そこで、いったん消費税のかかった物品を外間に輸出する場合には、かかっていた消費税の還付が行われる。これは、消費税の性質上いわば当然のことである。その一環として、国際航空運賃には課税さ

れるが、国際航空運賃には課税されない。しかし、これは国内旅行と国際旅行、国内出張と国際出張に対する税制の中立性に反すると言えることも可能である。国際化の時代には、むしろ、このような観点が必要である。

最近における国際航空の発達には目を見張るものがある。新しい路線がたえず開発され、新旧の路線を開わず、便数もたえず増加している。年間に世界中で支出される航空運賃の総額は、大変に大きな金額になるのではないか。したがって、これに低廉の消費税を課しただけでも既大な金額の収取が得られるはずである。それを目的税として、地域紛争の犠牲者の救援一場合によっては地雷の撲滅のような事業を加えてもよい——に光ることは、きわめて人道的なことである。

もちろん、このような提案に対しては反対も強いであろう。また、この提案を実施するために何が協調して立法を行うことが必要であろう。さらに、その収取がいたずらに国際官僚組織の肥大化に利用されてもこまる。直接に犠牲者の救援のために使われるのではいけば意味がない。

もちろん、地域紛争がなくなければ、それこしたことではない。しかし、宗教的・民族的対立には根深いものがあり、紛争はなかなかならないであろう。また、アフリカやアジアの一部では飢餓問題がたえずおこるであろう。

私の提案の実現は、決して容易ではないであろう。しかし、私は、それが実現することを強く願っている。

taxanalysts[®] Tax Notes International

Viewpoint

12月 14, 98

Proposal for International Humanitarian Tax – A Consumption Tax on International Air Travel

Given the current economic recession, one might think this an inopportune time to write, however, to outline a proposal that I have been exploring for some time. If the reader will consider placing it on his or her long-term agenda.

Although large-scale conflicts seem to have gone the way of the Cold War, disputes remain. Indeed, new religiously and ethnically based wars erupt from time to time. These wars create huge numbers of refugees, and with the refugees come far-reaching social, economic, and political problems – all in tragic proportions.

The economically advanced countries have not been indifferent to the problems of the victims. Both money and personnel have been contributed in substantial amounts by governments of these countries have, however, targeted their aid in general areas of infrastructure development. Famine and medical relief have been left to groups like UNICEF and private relief organizations. In turn, these groups have faced chronic cash shortages.

To mitigate this shortage of relief funds, I propose a personal consumption tax on international airfare. The revenues raised would go into an international fund dedicated to the relief of disaster victims. Currently, countries with a consumption tax impose it only on domestic consumption items. Should a product subject to the tax leave the country, the government refunds any taxes already collected. That refund follows, of course, from the very nature of the consumption tax. As a corollary, almost all these governments tax domestic but not international airfare. Unfortunately, this policy violates tax neutrality by skewing consumer choice away from domestic travel or other consumption. Importantly, for our rapidly internationalizing age, my proposal would reduce that tax non-neutrality. The writer thinks that there is no limitation on the tax jurisdiction of a sovereign country to impose a consumption tax on international air travel as long as the ticket is purchased in its jurisdiction.

[P. 1912]

A low tax rate would raise significant revenue. International air travel is a rapidly growing industry. Firms seem to add new routes monthly and new flights on existing routes daily. According to the statistics of the International Civil Aviation Organization (ICAO), total revenue from passengers of scheduled airlines of ICAO contracting states has been rapidly and drastically increasing and amounted to over US \$200 billion in 1996. Though the revenue from personal passengers and that of business passengers are not distinguished in the statistics, it could be assumed that the former must also have been drastically increasing and has now reached a tremendously large amount. Therefore, as mentioned above, a modest tax on this base could also raise a correspondingly large amount of revenue. To use this revenue to help the victims of international disputes (perhaps for the



GGG+ フォーラム／第1部 国際人道税の志（金子宏先生を偲んで）
日本リザルツ理事／グローバル連帯税フォーラム 田中 徹二

【1】国際連帯税と国際人道税

- ◎国際連帯税：2005年フランスのシラク大統領（当時）が提唱
⇒貧困根絶ほかのミレニアム開発目標（MDGs）実現のための資金源として
- ・国際連帯税の構想（ODAでは足りない、国際課税方式で新しい資金の創設を）
 - －環境税（炭素税、航空・海上輸送税）、航空券税、金融取引税、多国籍企業への課税など
 - －2006年フランス航空券連帯税導入、続いて韓国、チリ、アフリカ諸国も導入
- ◎国際人道税：1998年金子宏 東京大学名誉教授（当時）が提唱
⇒途上国の紛争や飢餓で苦しんでいる児童等への救済資金源として
- ・航空運賃への課税、ゆくゆくは船舶旅行運賃や国際航空・船舶輸送への課税
 - －日本外務省、2010年度～20年度税制改正で国際連帯税の新設要望⇒しかし、実現せず

【2】国際人道税の論理とこれと対立する日本の国際観光旅客税

- ・国際航空の運賃には消費税（付加価値税）なし⇒国家主権の外での消費行為のため
 - －課税するとすれば、その収入を国家の歳入ではなく国際社会のために使うべき
- ・が、「国際観光旅客税」は国内の観光事業に使用⇒金子理論とは真逆！

【3】SDGs達成のための不足資金は2.5兆ドルから4.2兆ドルへと拡大

- ・コロナ感染症パンデミックの発生：途上国におけるSDGs達成のための資金ギャップの拡大
 - －2.5兆ドルから4.2兆ドル（約546兆円）へ（OECD2021）
- ・世界のODA総額は1789億ドル（約23.3兆円）（2021年）
- ・パラレルワールドの出現：貧困増大の一方で、金融資産がさらに増大
 - －世界の資本市場におけるアクター（銀行、機関投資家、資産運用会社などの金融仲介者）が保有する金融資産の価値は増加中⇒379兆ドル（約5京円）に上る！！（OECD2021）

【4】解決策は？：民間資金の活用または金融取引への課税

- ・OECDの解決策は、金融資産の1.1%を動員⇒様々なスキームで民間資金を活用
 - －ブレンデッド・ファイナンス、社会的インパクト投資、ESG投資等々
- ・民間金融資金活用が公的資金ともなる国際課税方式での金融取引税の導入
 - －世界の外国為替取引：1日当たり7.5兆ドル（年間1875兆ドル）
これに0.005%課税⇒938億ドル（約12兆円）の税収（世界のODAの約52%）
 - －国連での議論を：「税に関する政府間討議を開始することの決議」（22年11月）

【5】国際連帯税（金融取引税）は可能か？ 政府・専門家・NGO等が主張

- ・河野太郎外務大臣（当時）：2018年G20外相会合以降、内外で国際連帯税の必要性を訴える
- ・小林慶一郎さん（慶應大学教授、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会委員）：
 - －トービン税（通貨取引税）や「世界財政機関」を提案
- ・気候変動「損失と損害（L&D）」基金の原資として金融取引税要求が世界規模に広がる可能性
 - －欧州：NGOや欧州議員、「グローバル・サウス」：アフリカ・インド・カリブ海等
 - －6月気候資金サミット（パリ）、9月G20サミット（ニューデリー）、11月COP28（UAE）
- ・林芳正外務大臣への期待：議員連盟の前会長、国際連帯税の意義等に理解（昨年12月要請行動）
 - －G7広島サミットに向け国際連帯税（革新的資金調達）の必要性を訴えていただきたい



世界連邦ユースフォーラム 発表資料

目次

- ・世界連邦運動について p.2-3
- ・日本と世界連邦運動 p.4-5
- ・世界連邦ユースフォーラムについて p.6
- ・国際連帯税について p.7-8

2023年3月5日 (日)
GGG+ フォーラム

1

世界連邦運動 (WFM:World Federalist Movement) とは

世界連邦運動とは、第二次世界大戦後、AINシュタイン、ラッセル等の世界の有識者により提唱され、戦争・飢餓・貧困・病苦・環境問題などの解決を目的に、世界連邦政府を目指す世界組織のこと。

国連特殊諮問機関であり、本部をニューヨークに置き、世界各国に支部や連携組織を置く。

国会、政府、地方自治体、宗教団体、各種組合、企業、大学など、党派宗派などにかかわらず、官民の諸アクターとともに運動を展開し、様々な提言も行っている。

活動実績として、世界の2500ものNGOを束ね、国連総会にて国際刑事裁判所を設立を実現し、また国際連帯税導入、国連議員総会設立キャンペーンなど大きな成果をあげている。

参考：モントルー宣言

・1947年8月：スイスのモントルーで世界連邦の運動に関する、第1回世界大会が開催された。
　　ここでは、運動の組織や方針を定め、世界連邦政府の構想とその実現方針について
　　モントルー宣言と呼ばれる決議を採択した。
　　世界連邦運動は、以下のモントルー宣言の6つを活動原則としている。

1. 全世界の諸国、諸民族を全部加盟させる。
2. 世界的に共通な問題については、各国家の主権の一部を世界連邦政府に委譲する。
3. 世界連邦法は「国家」に対してではなく、1人1人の「個人」を対象として適用される。
4. 各国の軍備は全廃し、世界警察軍を設置する。
5. 原子力は世界連邦政府のみが所有し、管理する。
6. 世界連邦の経費は各国政府の供出ではなく、個人からの税金でまかなう。

3

日本と世界連邦運動 (WFM)

・「世界連邦国会決議」が衆参両院で採択される

衆：国連創設及びわが国の終戦・被爆六十周年に当たり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議

参：我が国の国連加盟六十周年にあたり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議

→ 「世界連邦実現の道の探究/探求」という文言を含む

・国際刑事裁判所問題日本ネットワーク (JNICC)

日本のICC加入を目指すJNICCにおいて、世界連邦運動協会が事務局を務める

・世界連邦推進日本協議会

世界連邦日本国会委員会や世界連邦運動協会などの関連団体をまとめる

4

参考：グローバルガバナンス推進委員会

- ・2019年5月：世界連邦日本国会委員会によって、満場一致で承認されて設立された諮問機関である。
- ・いくつかの分科会をもち、それぞれで討論会を行い、政府や政府間会議等への提言につなげる。
- ・以下、現在存在する分科会である
 - 国連改革
 - 法の支配
 - 議員外交
 - 環境問題
 - 国際連帯税
 - 軍縮



5

世界連邦ユースフォーラムとは

正式名称：世界連邦運動協会ユースフォーラム支部

様々な活動を通じて、世界連邦運動を若い世代に広げ、新たなムーブメントを起こす事を目指す機関

正式に世界連邦運動協会（WFM）の本部理事会の承認をうけて創立された支部であり、青年層や学生などを中心にして構成される。

グローバルな問題について「若者の視点」をもって様々なアクターとも協力をし、活動を行っている。

《主な活動内容》

- ・国連、政府関連機関、有名NGO、メディア業界などと連携したイベント開催
- ・各種国際チャリティー活動
- ・国際問題などに関する勉強会
- ・セミナーの開催
- ・国連機関、政府、国会議員などとの交流やロビー活動
- ・国際交流イベントの開催

など

6

国際連帯税

- ・国際協力や地球規模課題に興味をもつ若者の中でも、財源に関する懸念はある。
特に、長期的に取り組まなければいけないグローバルヘルスや環境問題への不安が大きい。
 - ・国際連帯税という革新的資金創出メカニズムは、それらに対してとても有効な解決策
→国際連帯税の導入は、将来世代も語り継ぐ、国際協力における歴史的な転換点といえる
 - 若者として、全面的に支持したい
- ・しかし、国際協力に興味のある若者の中でも、国際連帯税をはじめとする革新的資金創出メカニズムについて、あまり知られていない、という現実もある。

7

国際連帯税

- ・国際協力に興味のある若者の中でも、国際連帯税について、あまり知られていない、という現実
WFMユースフォーラムによる、国際連帯税に関する若者への啓蒙活動
- ・世界連邦ユースフォーラムは、若い世代を中心に、新たなムーブメントを起こすことを目指す。
 - 国際連帯税についても、まずは知るところから、はじめていきたい
 - 様々なNGOや企業、公的機関と協力をして、啓蒙活動をしていきたい

8

第2部

ニプロ株式会社

2023.03.05



会社概要

ニプロ株式会社

設立: 1954年7月8日

代表取締役社長: 佐野 嘉彦

本社: 大阪

売上高(連結): 4,947億円(2022年)

従業員数: 4,252名(連結従業員数: 36,259名)



*ONE VISION
ONE NIPRO*



コア事業の融合



- ・透析関連製品
- ・注射・輸液関連製品
- ・循環器関連製品
- ・検査・診断薬製品
- 結核, COVID-19 その他

- ・医薬品販売 & CDMO事業
- 注射剤
- 経口剤
- 外用剤

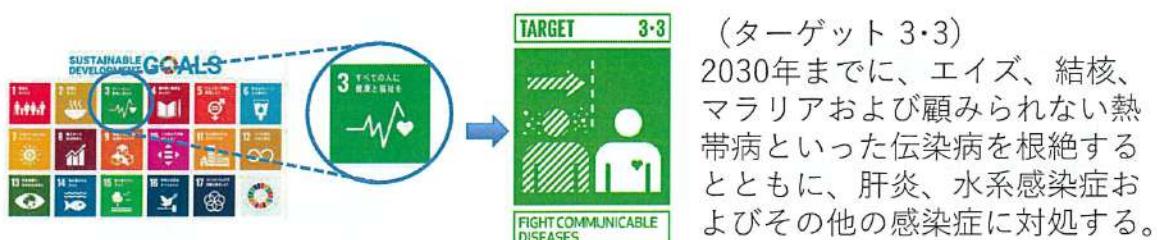
- ・バイアル
- ・シリンジ
- ・ガラス成形品
- ・その他

- ・自己骨髓由来間葉系幹細胞
- ・培養関連製品
- ・細胞保存関連製品

 NIPRO

3

持続可能な開発目標 (SDG)



3大感染症（結核、マラリア、AIDS） + Covid-19

- ・結核の年間死者数は、感染症では最も多い。
- ・結核の診断・治療体制の強化が急務。



 NIPRO

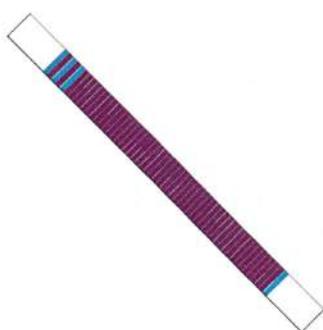
4



結核対策製品

Genoscholar

迅速、正確な薬剤耐性結核の検出キット
(ラインプローブアッセイ法)



Genoscholarに関するニプロの取組み

- WHOの推奨取得
- GDFカタログへの収載

製品	WHO 推奨	GDF カタログ	製品登録				
			日本	フィリピン	インドネシア	ベトナム	ラオス
Genoscholar™-NTM+MDRTB II	✓ (2015)	✓ (2020)		✓	✓	✓	✓
Genoscholar™-PZA-TB II	✓ (2021)	✓ (2021)	✓	✓	✓	✓	✓
Genoscholar™-FQ+KM-TB II	RUO (Research Use Only)						
MULTIBLOT™ NS-4800		✓ (2020)	✓	✓	✓	✓	✓

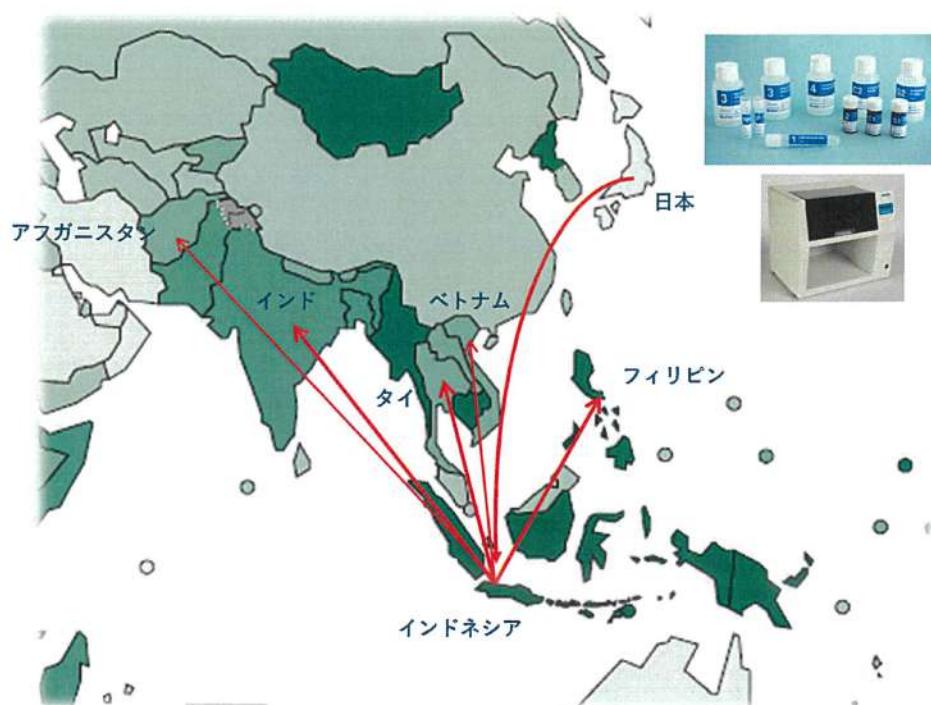


7

Genoscholarに関するニプロの最近の動き

- JICAインドネシアプロジェクト（2022年2月末終了）：結核診断キットの普及促進事業
 - プルサハバタン病院を含む6施設においてGenoscholarの有用性を検討。
 - Genoscholarが、結核治療において重要なPZA耐性やNTMの検出をMGIT法より迅速かつ正確に行い、患者の所得減少を顧慮した経済的効果の面からも有用であることを確認。
- 医療技術等国際展開推進事業（令和4年度）
”インドネシアでのLoopampおよびGenoscholarを用いた結核診断アルゴリズム構築”
 - 栄研化学のLoopampを用いた上流の結核診断（結核か否か）と、Genoscholarを用いた下流の結核診断（薬剤耐性診断）からなる結核診断アルゴリズムを検証、構築する。
 - LoopampおよびGenoscholarに関する指導、トレーニングを通じて、これら診断法の原理、操作法等を現地技術者に習得していただく。

インドネシアへの製造移管



結核高負担国への製造移管で製造コスト、輸送費削減



9

医療研修事業

ニプロiMEP (NIPRO Institute for MEdical Practice)



様々な医療技術の研修を実施可能



10

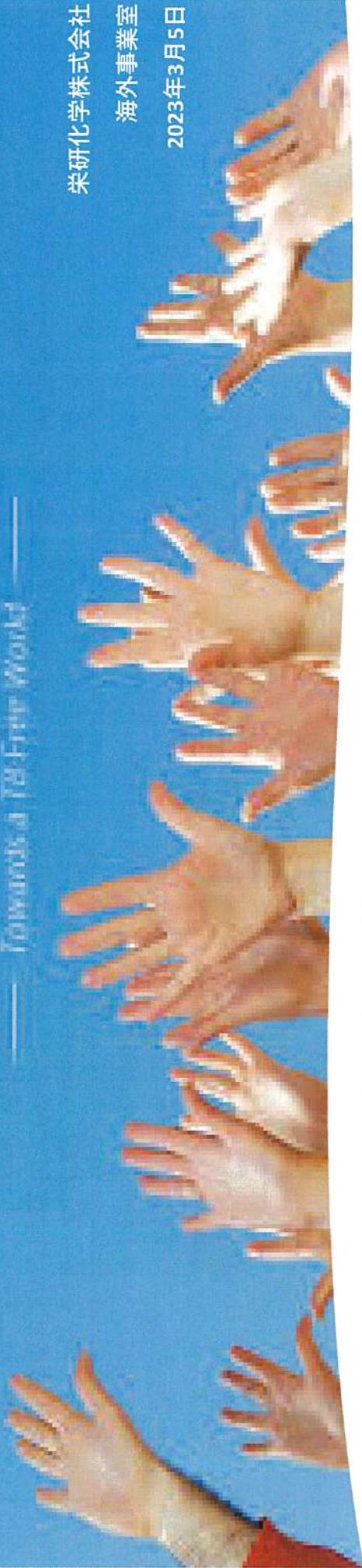
結核のない世界へ

— Towards a TB-Free World —

榮研化学株式会社

海外事業室

2023年3月5日



TB-LAMPが実現する「誰も取り残さない結核対策」

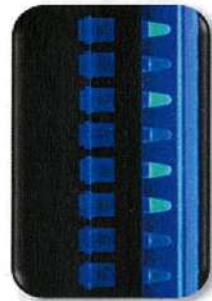
TB-LAMPの“強み”で解決する、医療現場の課題

- 1) どこでも； 最低限の検査設備で実現できる ⇒ 機動性（ソーラーパネル+バッテリー）
- 2) 誰でも； 技術研修（3日）でオペレーターに ⇒ 受容性（160カ国で研修が可能）
- 3) 安く； 導入とランニングコスト（6USD）が安い ⇒ 経済性（WHOターゲット価格を実現）
- 4) 早く； 高い処理能力：1台で70テスト ⇒ 迅速性（検査当日に診断・治療を開始）

Stop TB Partnership
GLOBAL DRUG
FACILITY



END TB 2030年結核撲滅へ 「誰も取り残さない結核対策」の実践



稼働台数：約230台
テスト数：約70万テスト/年
結核患者の発見数
約 30万人/年
スメア陰性結核患者
3万人以上の拾上げ

ケニア 10万テスト/50台
コートジボワール 2万台/20台
ザンビア 1万台/30台
ウガンダ 6万台/15台
ナイジリア 35万台/55台
ベトナム 3万台/7台 スメア陰性で使用⇒見逃し防止 結核検診の実施
カメルーン 12万台/50台 スメア陰性で使用⇒見逃し防止 結核検診の実施



The Global Fund
To Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria



The Global Fund
To Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria



The Global Fund
To Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria

● ターゲット国 21カ国 Global Fund : 2024-2026

- 国家結核戦略／結核ガイドライン収載 Global Fund／日本支援(JICA等)での社会実装
- ・ アジア 8カ国： アフリカ 13カ国： ベトナム、 フィリピン、 インド、 などカムルーン、 ザンビア、 ケニア、 など

グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund)

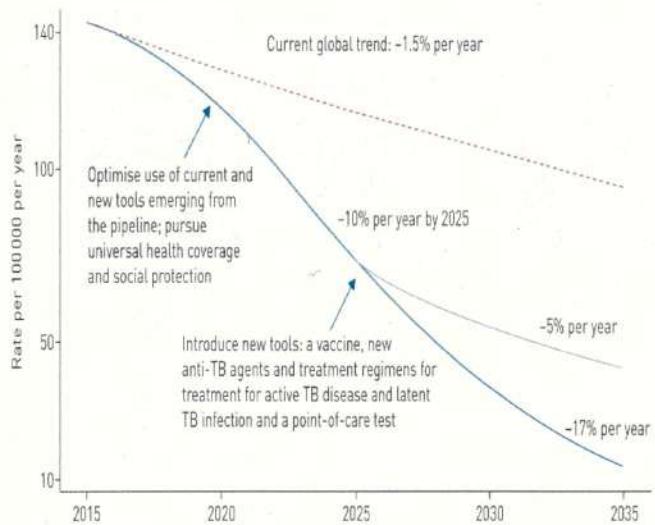
グローバルヘルス分野での
日本初の官民パートナーシップ

公益社団法人 グローバルヘルス技術振興基金
Global Health Innovative Technology Fund (GHIT)

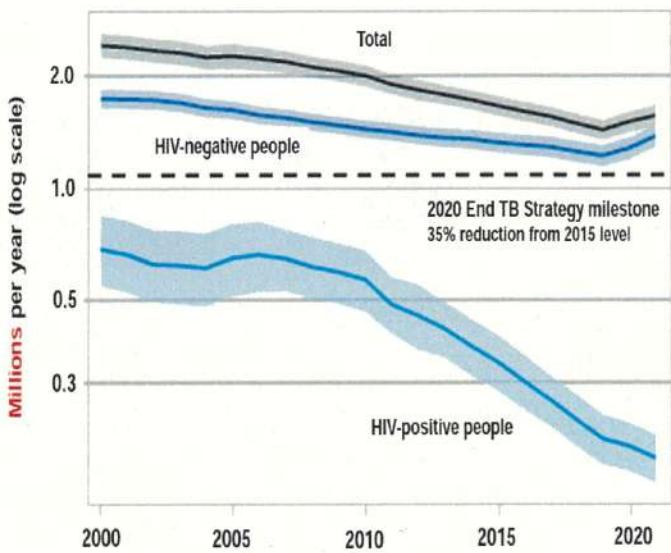


国際目標達成には研究開発の加速化が必須

結核罹患率の年次推移



新型コロナの影響



GHIT Fund: 日本のイノベーションを活かした感染症の製品開発を推進

- 日本のイノベーションを生かして、感染症の脅威から救うための製品開発を推進することを目的として、2013年に設立
- 日本政府（外務省・厚労省）、製薬企業、ビル＆メリンド・ゲイツ財団、ウェルカム、UNDPによる国際的な官民ファンド
- 毎年約20億人の感染、約200万人の死亡をもたらす22疾患（結核・マラリア・NTDs）の治療薬・ワクチン・診断薬の開発
- 国際機関（UNDP、UNITAID、CEPI、WHO等）と戦略的に連携し、製品開発からアクセスまでを橋渡し

第一期資金調達金額
(2013年度～2017年度)

145 億 円

第二期資金調達額
(2018年度～2022年度)

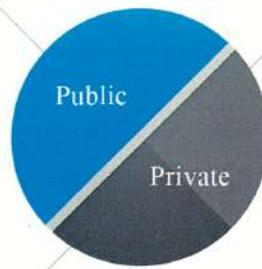
200 億 円

Our Funding Partners and Sponsors

Full Partners



Full Partners



Full Partners



Associate Partners



Affiliate Partners



Sponsors



第3期（2023-2027年度）に実現が見込まれるインパクトの例

◆日本のイノベーションで世界の貧困層、特に子どもを救う

	結核迅速診断 SILVAMP	結核診断補助 Lung-Flute ECO	住血吸虫症 小児用製剤PZQ	先天性 シャーガス病 診断LAMP	新規作用機序 抗マラリア薬
製品・技術					
対象	結核HIV共感染者	潜在的な結核患者	5歳以下の未就学児童	シャーガス病に感染した新生児	マラリア患者（多くは5歳以下子ども）
見込まれる インパクト	現在年間150万人の結核HIV共感染感染者数（うち、20万人死亡）を低減	新たに年間100万人を早期診断（結核年間感染者数1000万人⇒1100万人）	アフリカを中心とする5500万人の未就学児童の健康状態を改善	先天性シャーガス病（経胎盤感染）新生児の早期診断・早期治療（推定112万人の出産可能年齢の女性が感染）	年間43万人の死者（死者の9割がサハラ以南アフリカの5歳以下の子供）の大幅な低減

結核対策への開発援助と疾病負荷の変遷 – 世界の疾病負荷研究（GBD）から –

野村周平 痘学・生物統計博士

慶應義塾大学医学部 特任准教授

GBD 科学評議会議員

E-mail: s-nomura@keio.jp

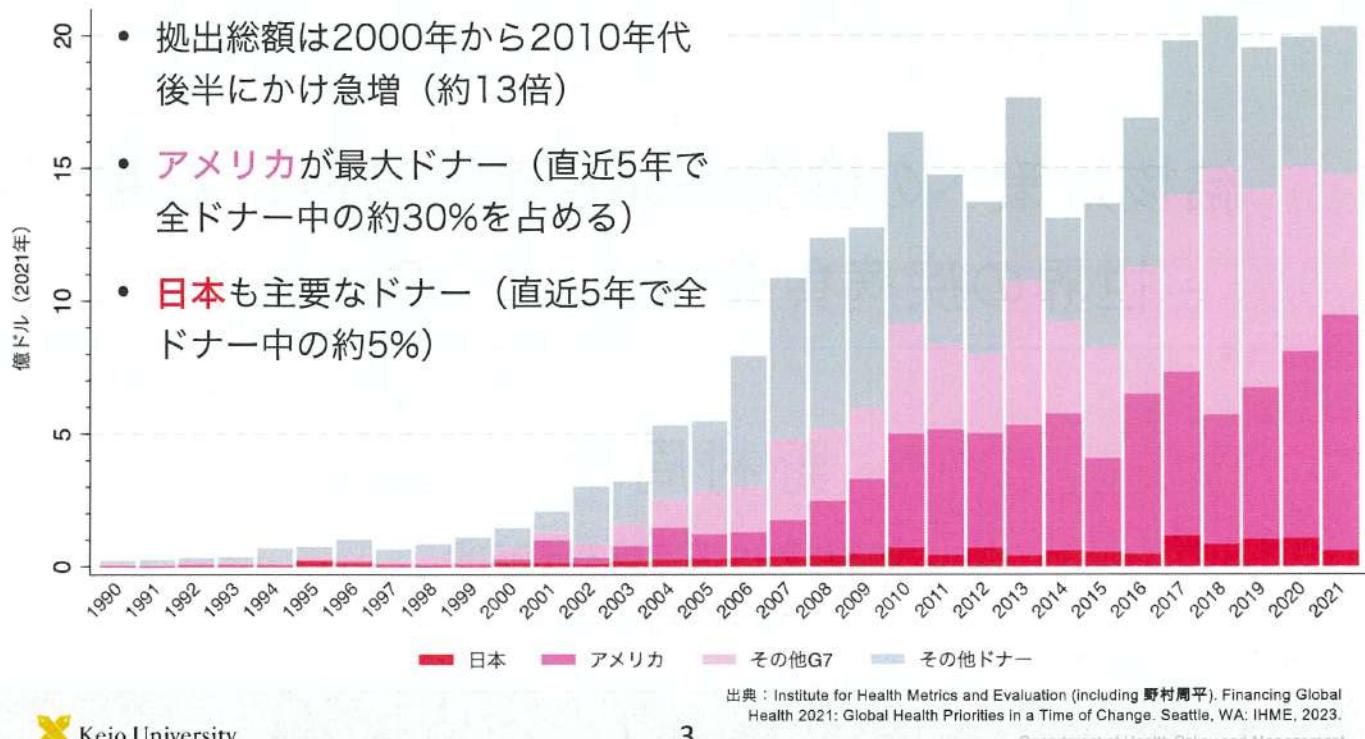
Department of Health Policy and Management
School of Medicine, Keio University

アウトライン

- 過去30年の結核対策への開発援助資金のトレンド
- 直近20年の結核死亡率・罹患率のトレンド

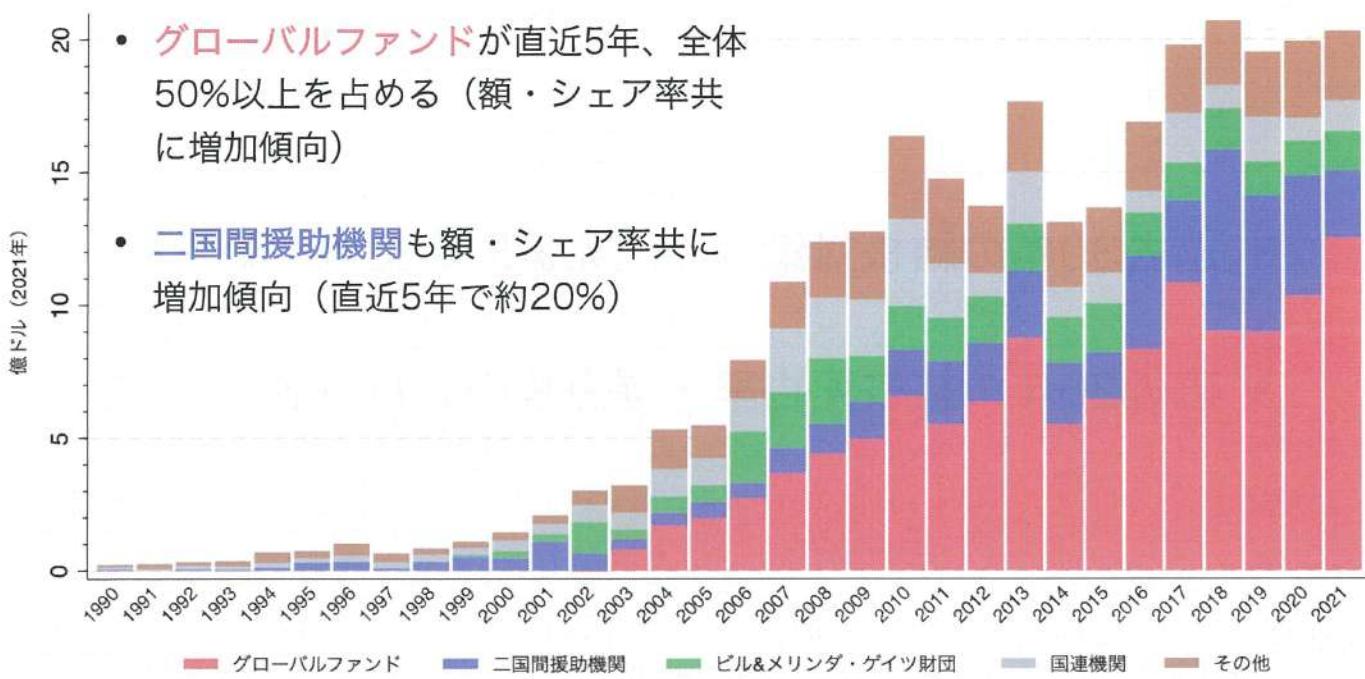
結核対策の開発援助資金、過去30年のトレンド

1990-2021年、ドナー別

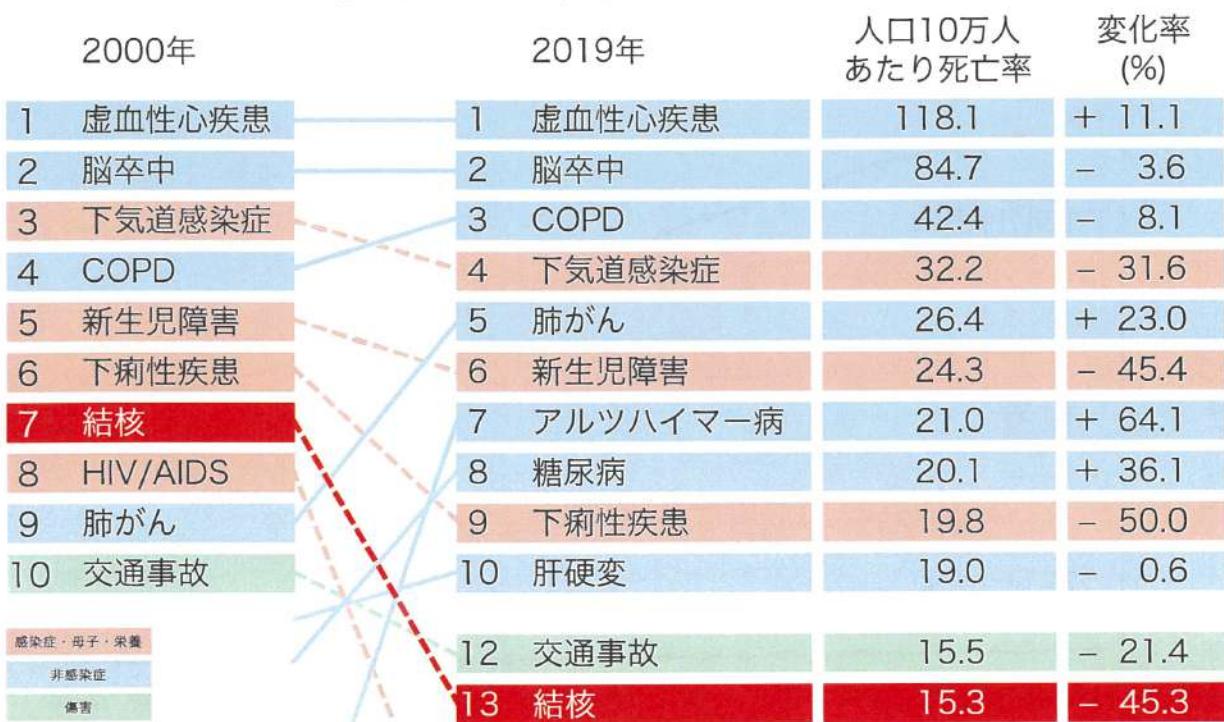


結核対策の開発援助資金、主要な経由機関

1990-2021年、経由機関別

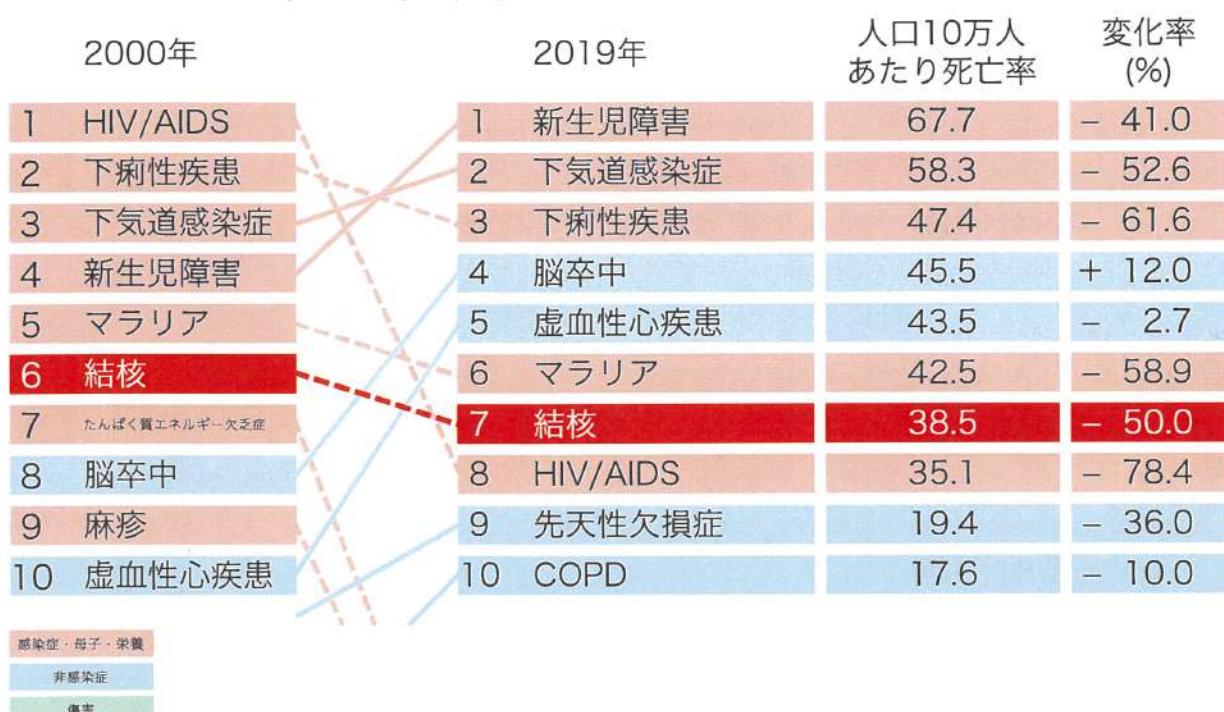


世界の死因別の死亡率



出典：GBD 2019 Diseases and Injuries Collaborators (including 野村周平), Global burden of 369 diseases and injuries in 204 countries and territories, 1990-2019: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet 2020; 396(10258): 1204-22.
Department of Health Policy and Management

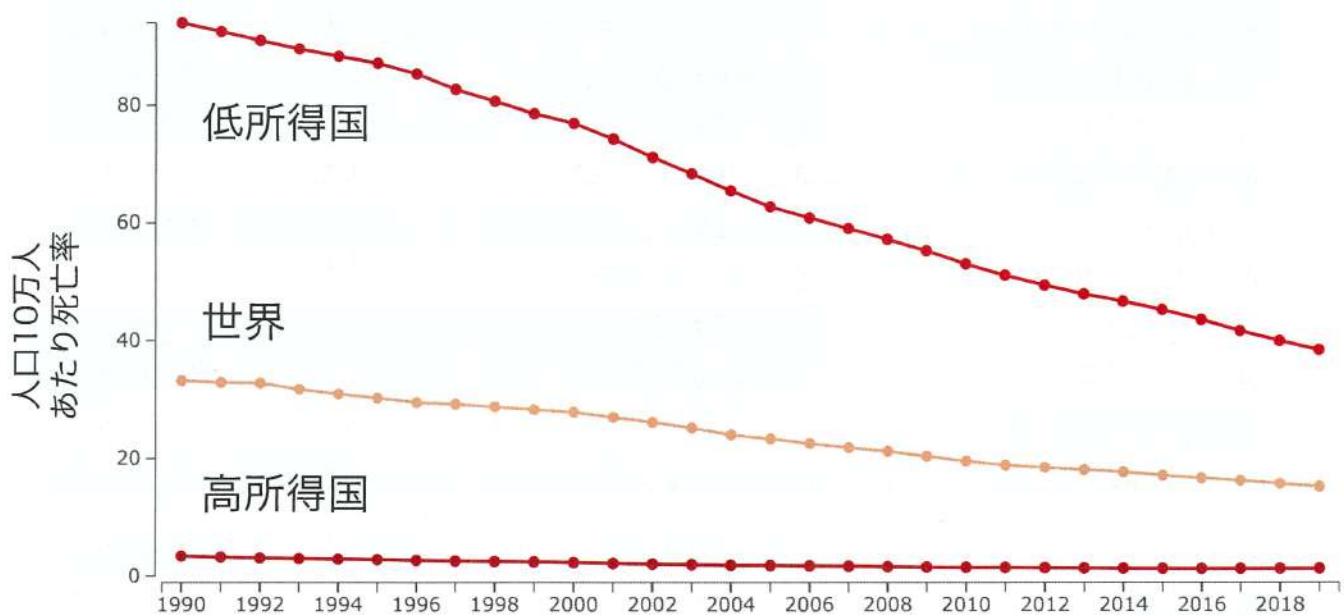
低所得国の死因別の死亡率



出典：GBD 2019 Diseases and Injuries Collaborators (including 野村周平), Global burden of 369 diseases and injuries in 204 countries and territories, 1990-2019: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet 2020; 396(10258): 1204-22.
Department of Health Policy and Management

結核死亡率、過去30年のトレンド

1990–2019年、世界銀行による所得国分類別



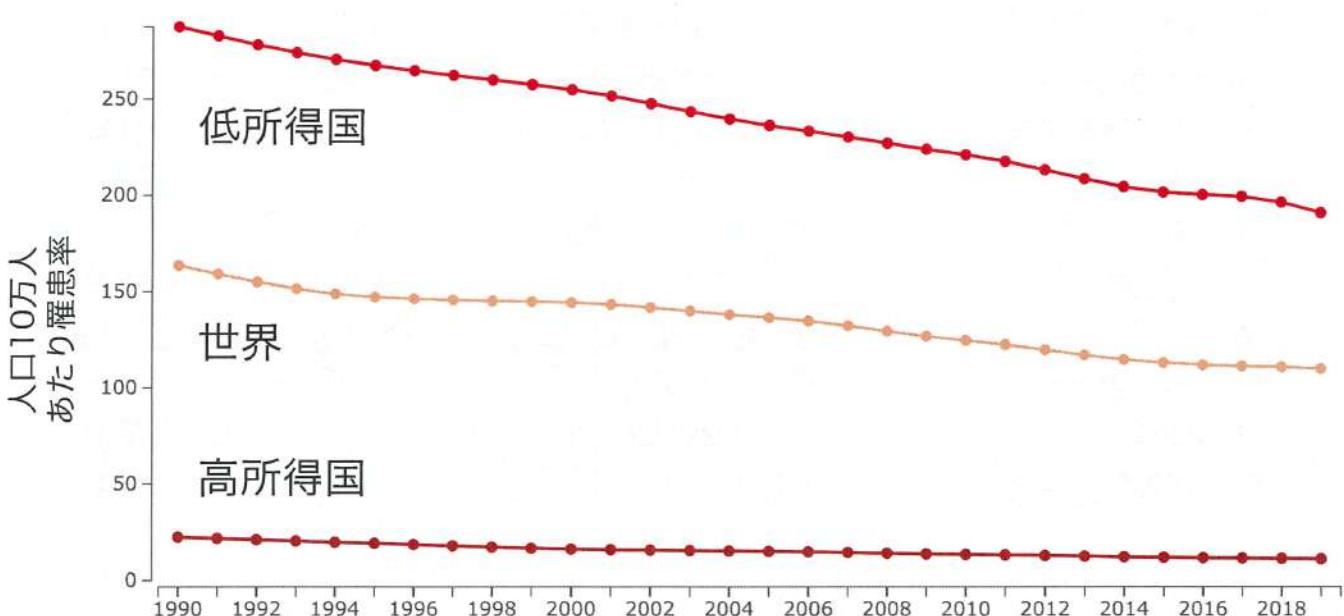
※HIV非感染者における値

出典：GBD 2019 Diseases and Injuries Collaborators (including 野村周平). Global burden of 369 diseases and injuries in 204 countries and territories, 1990–2019: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet 2020; 396(10258): 1204–22.

Department of Health Policy and Management

結核罹患率、過去30年のトレンド

1990–2019年、世界銀行による所得国分類別

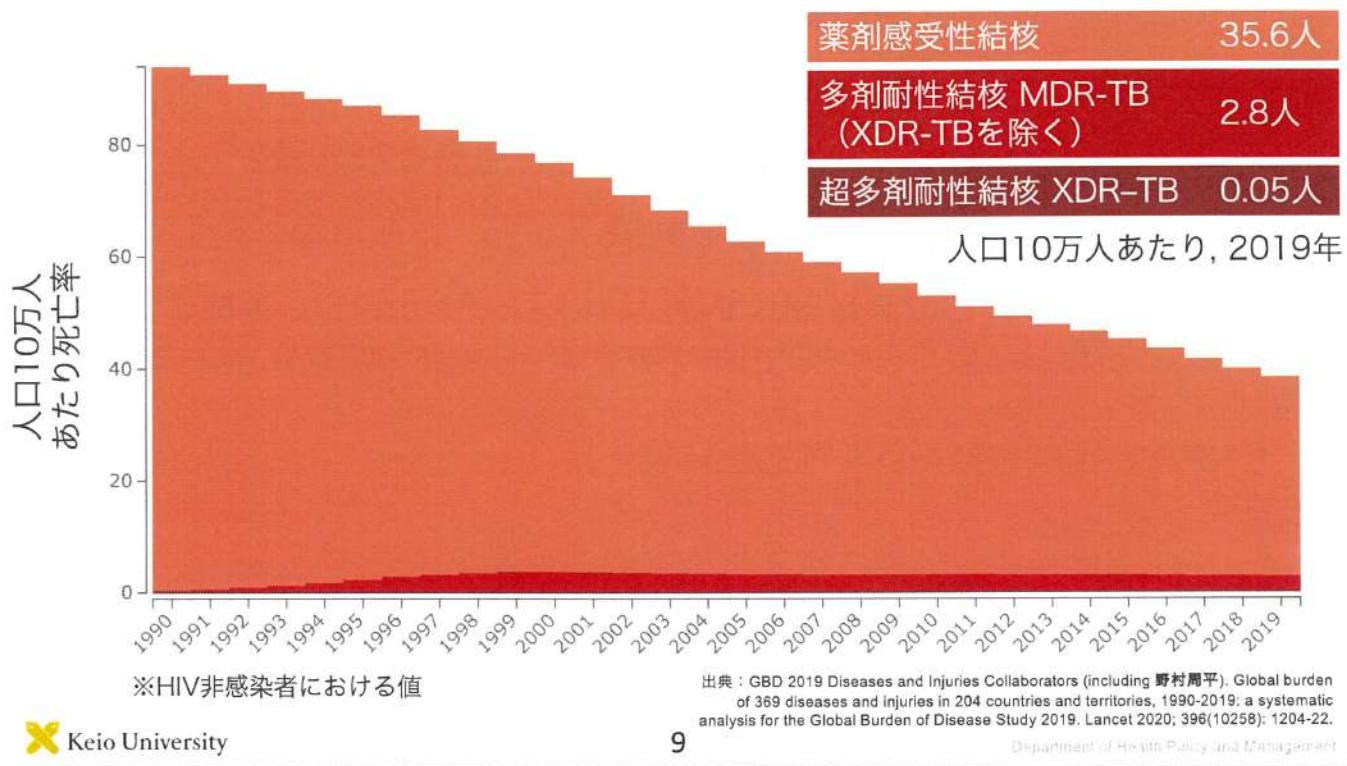


※HIV非感染者における値

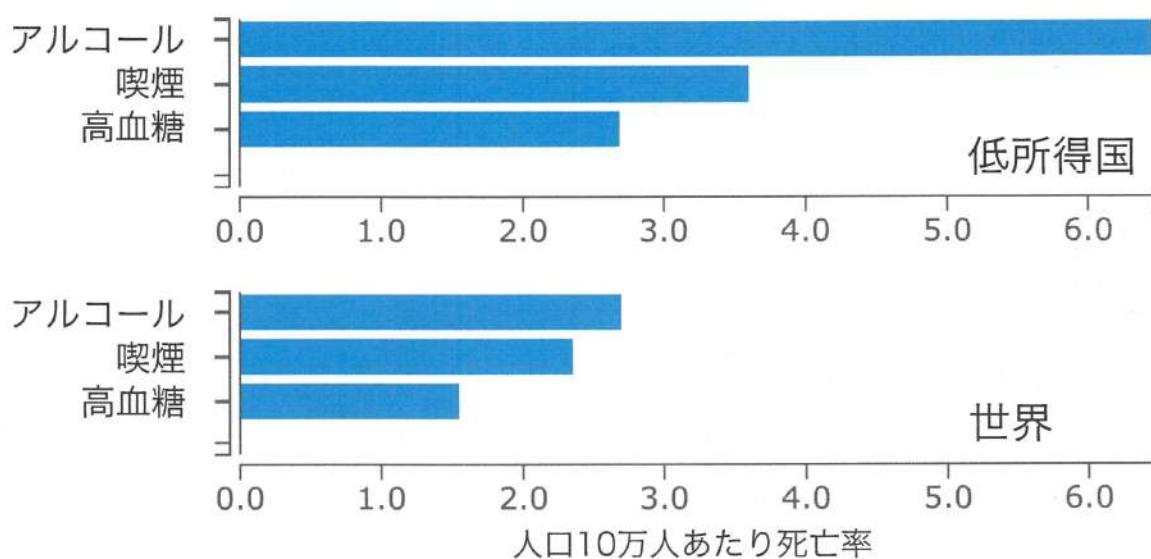
出典：GBD 2019 Diseases and Injuries Collaborators (including 野村周平). Global burden of 369 diseases and injuries in 204 countries and territories, 1990–2019: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet 2020; 396(10258): 1204–22.

Department of Health Policy and Management

低所得国の薬剤耐性結核の死亡率、過去30年のトレンド 1990–2019年



行動・メタボ危険因子が寄与する結核死亡 2019年、世界銀行による所得国分類別



出典：GBD 2019 Risk Factors Collaborators (including 野村周平). Global burden of 87 risk factors in 204 countries and territories, 1990–2019: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet 2020; 396(10258): 1223–49.

まとめ

- 結核対策への開発援助資金は、2000年からのMDGs時代以降、世界的に13倍に増加
- 世界の結核死亡率はこの20年で半減、罹患率も25%減少
 - 2019年時点で、どちらも約98%が低・中所得国で発生
 - しかし、このスピードでは「End TB Strategy」達成には届かない：2015～2035年で死亡数95%減・罹患率90%減
- 依然と猛威を振るう薬剤耐性結核
- 依然と蔓延する行動・メタボ危険因子に伴う結核死亡
 - アルコール、喫煙、高血糖

補足 GBD – 包括的な国際コンソーシアム

THE LANCET



- 米国シアトルを拠点
- 204カ国・地域をカバー
- 1990年から2019年（2021年まで改訂中）
- 369の疾病と傷害
- 87のリスク因子
- 28万のデータソース、35億の推定値
- 162カ国から9,000名以上が参加

GGG+ フォーラム 誰一人取り残さない持続可能社会構築のために

～私たちは国境を越えて連帯できるのか？～ 日時： 2022年3月5日（日）9:00

新興感染症と新たなワクチンデザイン： 100日でワクチンを世界に届けるには

石井健(いしいけん)

東京大学 医科学研究所 感染免疫部門 ワクチン科学分野

東京大学 医科学研究所 国際ワクチンデザインセンター(VDESC)

東京大学 新世代感染症センター (UTOPIA)



UTokyo
Diversity & Inclusion



The UTOPIA Center

The University of Tokyo Pandemic preparedness, Infection and Advanced research Center

COI

No financial conflict for the commercial entities.

Collaboration; Daiichi-sankyo, Shionogi, KM Biologics、Zeria、Torii Pharma、Mandom
、UMN pharma, Exorphia

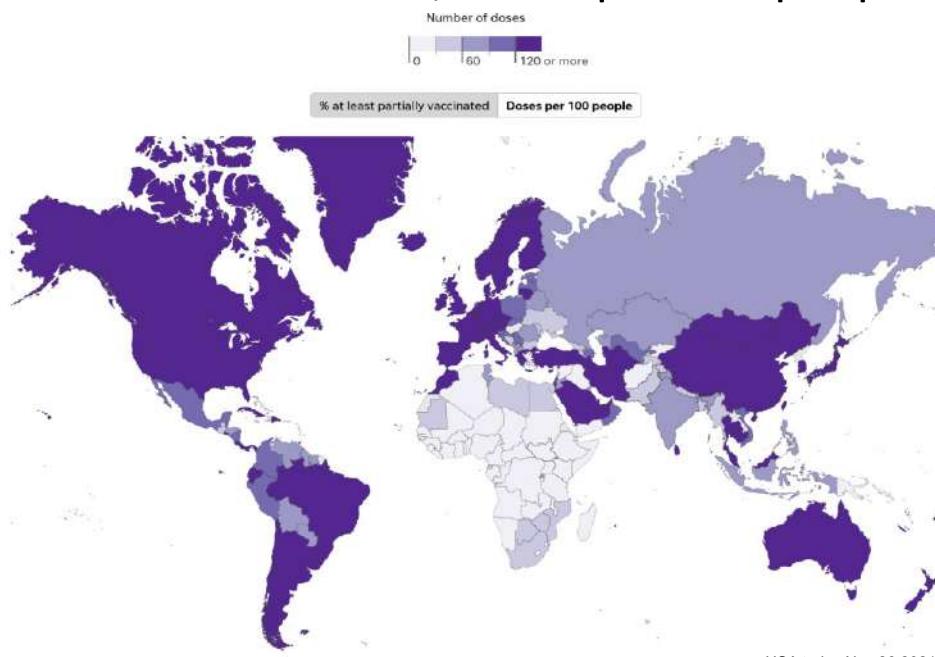
Patent; US FDA, NIBIOHN, Osaka U, U Tokyo, Daiichisankyo, Zeria, Mandom

Funding;IMSUT,NIBIOHN, MEXT,MHLW、JSPS,JST、AMED, GHIT(DNDI)

What have we learnt from COVID-19 Pandemic?

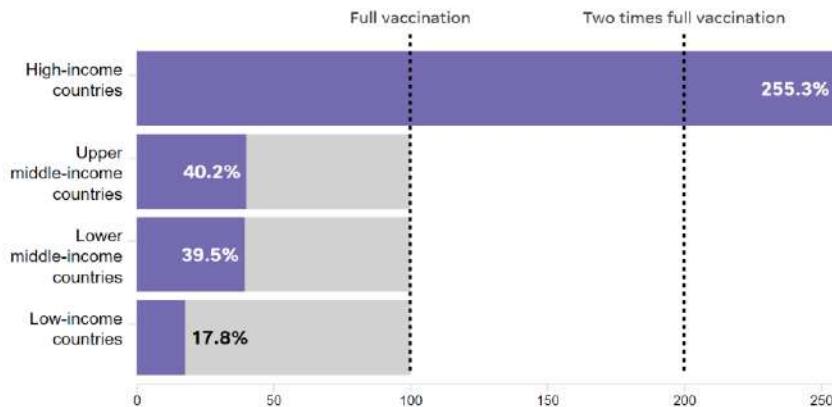


World vaccinated; doses per 100 peoples



USA today Nov 26 2021

■ Vaccination coverage by country income level

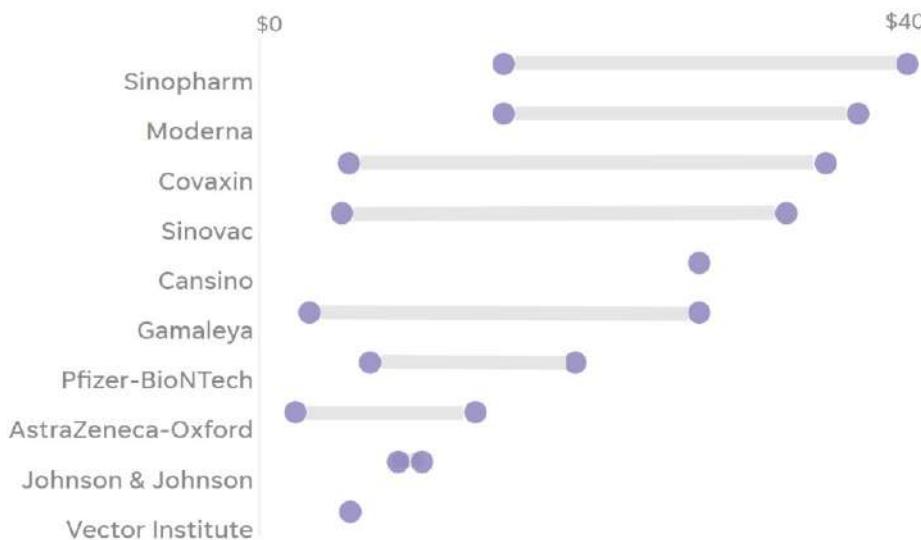


Data as of: June 18

SOURCE Duke Global Health Innovation Center

USA today Nov 26 2021

■ How much do vaccines cost per dose?



The prices shown is a range of what countries paid

SOURCE UNICEF COVID-19 Vaccine Market Dashboard

Why we need to work on Vaccine R&D?

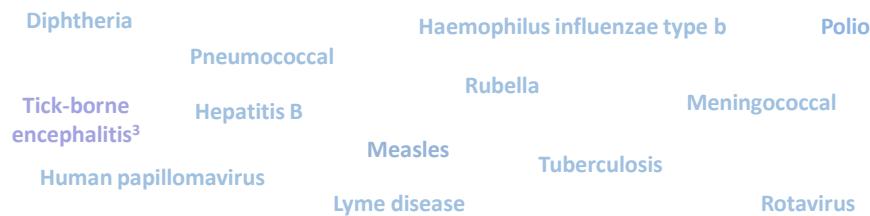
WHO's vision on immunization 2021-2030
‘A global strategy to leave no one behind’



Vaccine-preventable diseases (VPD) =27



「Vaccination is the most effective method of preventing infectious diseases」



1. Centers for Disease Control and Prevention. Vaccines and preventable diseases. Available at: <http://www.cdc.gov/vaccines/vpd-vac/default.htm> (accessed November 2011); 2. Roush S, et al. Centers for Disease Control and Prevention. MMWR 1999; **48**:243–248. 3. Centers for Disease Control and Prevention. Special pathogens branch. Available at: <http://www.cdc.gov/ncidod/dvrd/spb/mnpages/dispages/TBE.htm> (accessed November 2011).

- Priority pathogens and diseases for low- and middle-income countries (PDVAC 2019¹)

- Enterotoxigenic E. coli
- Gonococcal disease
- Group A streptococcus
- Group B streptococcus
- Herpes Simplex Virus
- Human Immunodeficiency Virus
- Influenza (nextgeneration vaccines)
- Malaria
- Respiratory Syncytial Virus
- Shigella
- M. Tuberculosis

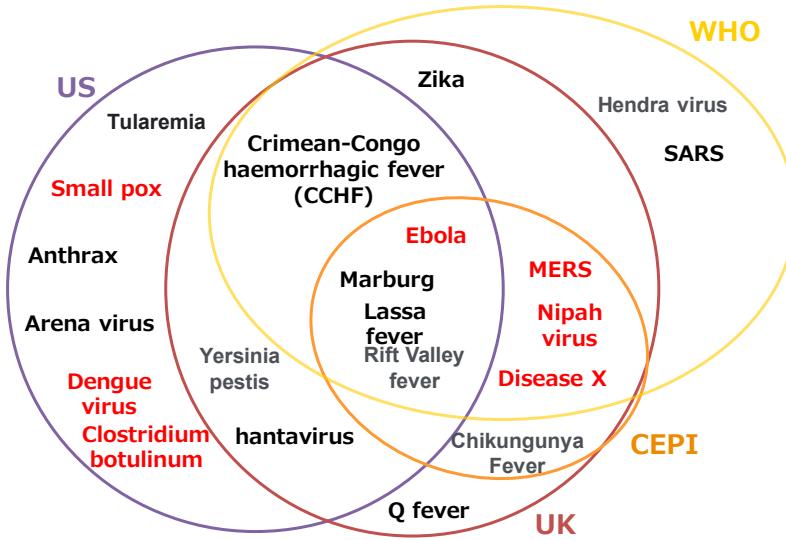
- R&D Blueprint priority diseases (April 2020²)

- COVID-19
- Crimean-Congo haemorrhagic fever
- Ebola virus disease
- Marburg virus disease
- Lassa fever
- Middle East Respiratory Syndrome
- Severe Acute Respiratory Syndrome
- Nipah and henipavirus diseases
- Rift Valley fever
- Zika
- **“Disease X”, a pathogen currently unknown to cause human disease**

¹<https://www.who.int/publications/m/item/pdvac-list-of-participants-2019>

²<https://www.who.int/activities/prioritizing-diseases-for-research-and-development-in-emergency-contexts>

<potential and existing threats>



What else needed?

AMR

MDR tuberculosis
Malaria
HIV
HCV HBV
CMV HSV
SFTS
HTLV

nature reviews microbiology

Explore content ▾ About the journal ▾ Publish with us ▾

nature > nature reviews microbiology > review articles > article

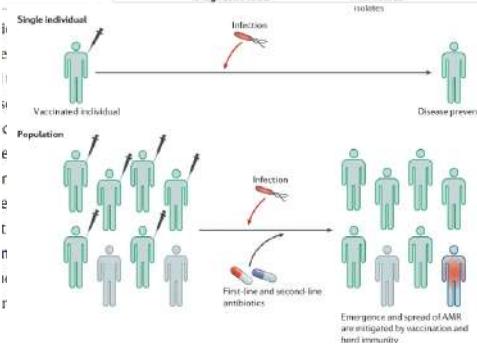
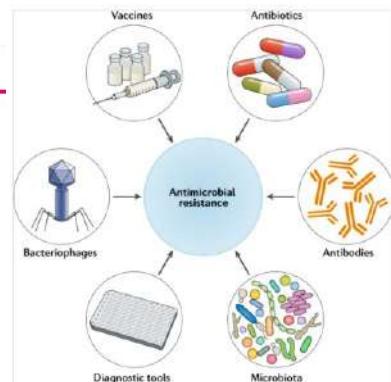
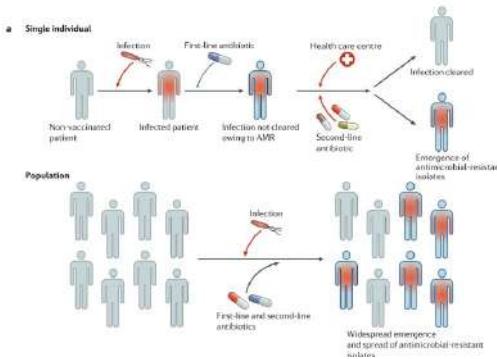
Review Article | Published: 04 February 2021

The role of vaccines in combatting antimicrobial resistance

Francesca Micoli, Fabio Bagnoli, Rino Rappuoli & Davide Serruto

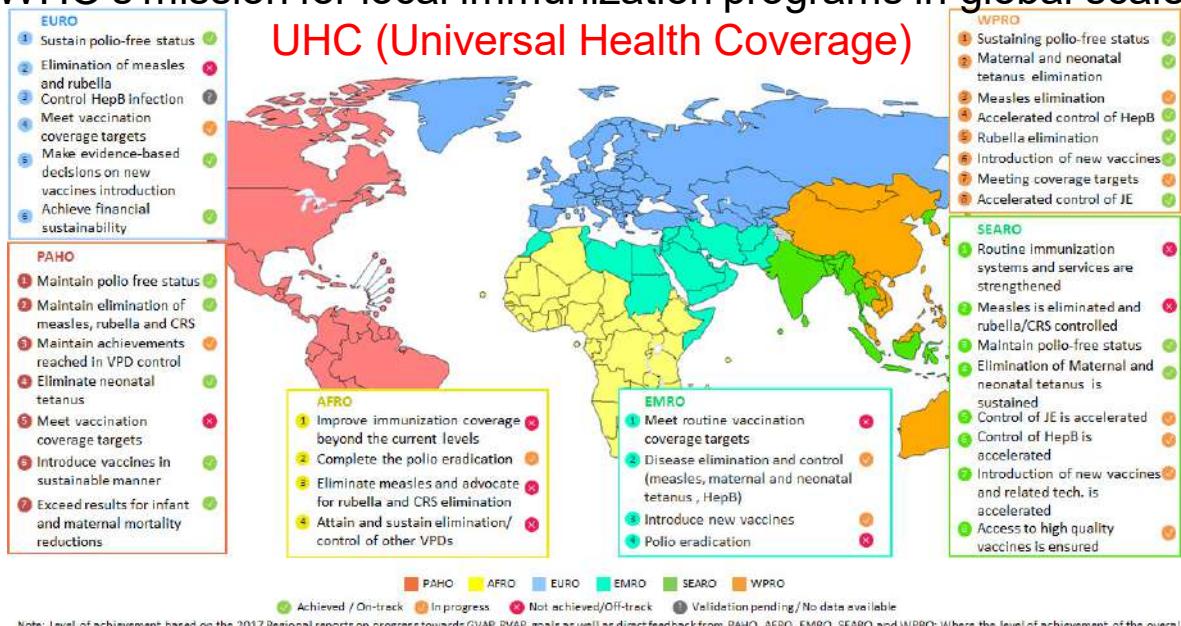
Nature Reviews Microbiology 19, 287–302 (2021) | Cite this article

14k Accesses | 8 Citations | 111 Altmetric | Metrics



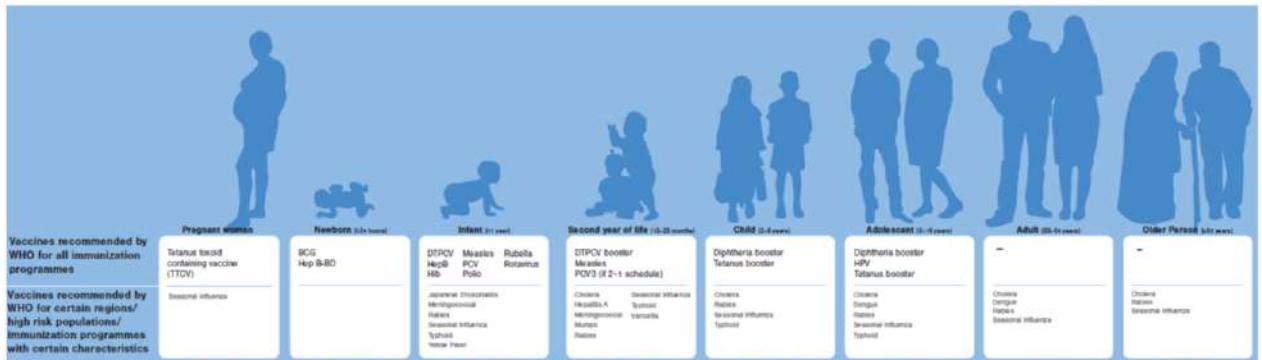
WHO's mission for local immunization programs in global scale

UHC (Universal Health Coverage)



WHO

Immunization opportunities in all life courses



Please imagine and plan precisely **TPP (Target Product Profile)** from the beginning

Vaccines against non-communicable diseases

Indication	Target antigen
Allergy	Allergen
Atherosclerosis	ox-LDL, ApoB-100, CETP
Alzheimer's disease	Amyloid- β
Cancer	Tumor antigen
Diabetes	IL-1 β
Hypertension	Angiotensin I/II
Obesity	Ghrelin
Rheumatoid arthritis	TNF- α
Systemic lupus erythematosus	IFN- α
Aging	??

What we can do for Vaccine R&D?



Vaccine Yattafuri

Washington post July 2021 before Tokyo olympic

Japan's hyper-caution, slow vaccination rate dim Olympics



“Japanese people don’t want to fail, and that’s why they fail,” said Ishii.

Vaccine ‘yattafuri’

Kentaro Iwata, a professor of infectious diseases at Kobe University, calls it an example of what is known here as “yattafuri,” showing you are doing something without actually doing anything: a superficial approach that values procedure over outcomes.

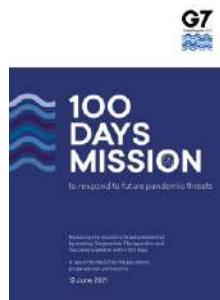
Any COVID-19 vaccine made in Japan?
Yes, but not yet ready
(listed below are at Ph2 or later stage)

Company	Type of vaccine	Status
AnGes/Osaka U	Plasmid DNA	Ph2/3-stopped
KM Biologics/U Tokyo	Attenuated Virus	Ph3
Shionogi/NIID/U Tokyo	rProtein + Adjuvant	Ph3
Daichi Sankyo/U Tokyo	LNP-mRNA	Ph3
Mitsubishi Tanabe	Plant based VLP	Ph2/3

followed by

BIKEN, ID-pharma, VLPT, Nobel Pharma, Hanavax, Elixirgen, Astra Zeneca, Novavax/Takeda (designed by UK, US, respectively = Made with Japan)

2021 UK



2023 Hiroshima Japan



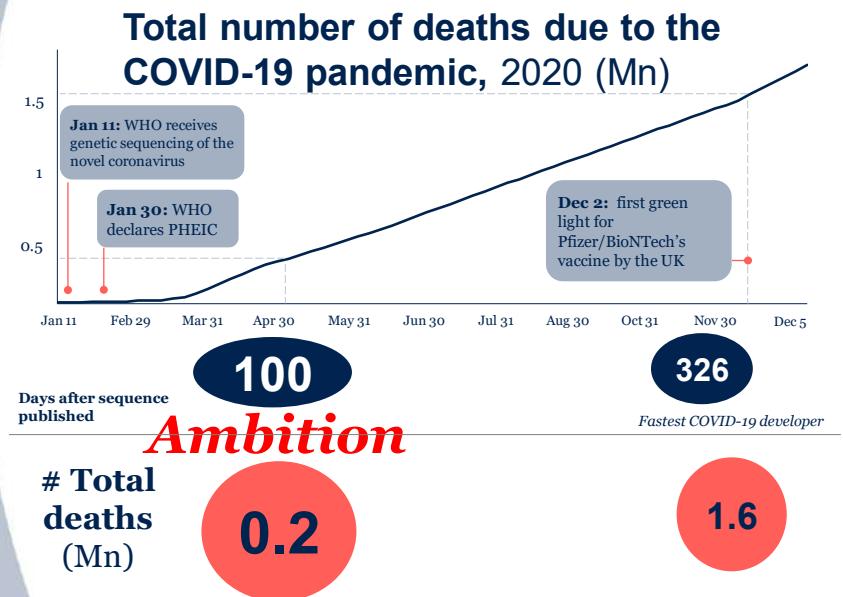
2022 Germany



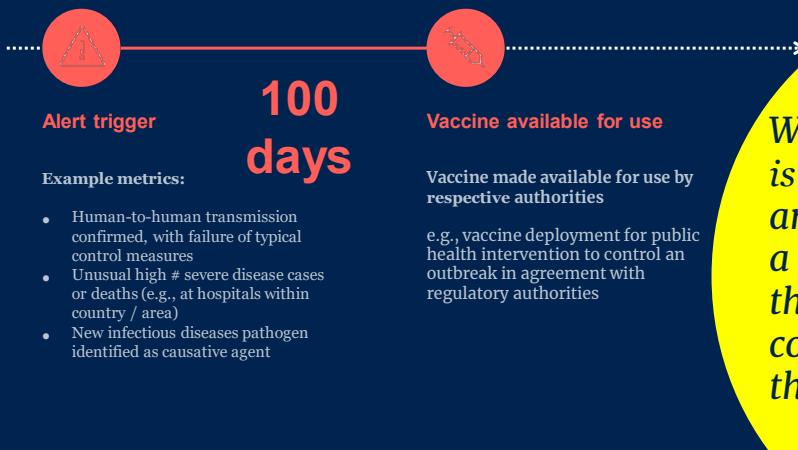
During COVID-

19, it took
326 daysfor development
to EUA by
stringent
regulatory
authority

What is 100 days mission?



100 days mission seems impossible; Is this dream?



We acknowledge this goal is incredibly ambitious and have established it as a **north star**, recognizing that with vision and collaboration, great things are possible

How we can do for Vaccine R&D?

AMED-SCARDA world-leading vaccine R&D centers

Strategic Center of Biomedical Advanced Vaccine Research and Development for Preparedness and Response

JAPAN'S \$2-BILLION INITIATIVE TO PREPARE VACCINES IN 100 DAYS

A new centre will invest in shots for a range of diseases so the country is ready for future outbreaks.

Japan's centre will operate with around 30 members of staff and funding to last 5 years. Of the allotted \$2 billion, \$1.2 billion will go to vaccine research and development projects, and \$400 million will be used to support start-ups in drug development. The rest will be spent on setting up a virtual network of centres of excellence for basic research in vaccine science, and testing vaccine candidates in early-stage trials. The goal is "to find seeds for future vaccines", says Kawaoka.

SCARDA's central research centre will be based in Tokyo, and there will be four core

News in focus

Germany and Norway, as well as the EU, have endorsed the plan.

"The plan provides a clear pathway for bridging the global biodiversity finance gap. Its significance lies in the political signal it sends," says Blanchard.

Business leaders, government officials and the UN united political leaders to "act now and at scale" to secure biodiversity financing and ensure agreement on the framework. "If negotiations continue at their slow pace, we are headed to failure," he told the meeting.

Implementation begins.

The initiative will bring together researchers from across Japan, says Yoshihiro Kawaoka, a virologist at the University of Tokyo, and head of the university's International Vaccine Research Centre. "That is unique, at least for Japan."

SCARDA's aim will be to produce diagnostic tests and treatments, and to develop large-scale production within the first 100 days after a pathogen with pandemic potential is identified, says Kawaoka. The first project proposed by the United Kingdom in 2021, and was backed by the other countries in the G7, is to develop a COVID-19 vaccine. Similar initiatives include the US Biomedical Advanced Research and Countermeasures Agency (BARDA); this coordinates the development of vaccines, drugs and diagnostics in response to public health emergencies, including pandemics, and invests in several COVID-19 vaccines.

SCARDA is a new organization, which has much to learn from BARDA and other initiatives funding vaccines, such as the Coalition for Epidemic Preparedness Innovations in Oslo, says Michinari Hamaguchi, director general of SCARDA.

Seeds for the future

SCARDA will also work on projects aimed to develop universal coronavirus vaccines and vaccines against a group of coronaviruses called betacoronaviruses. Another project, known as SARS-CoV-2, another project will create a fast-track system for evaluating new treatments.

Japan's centre will operate with around 30 members of staff and funding to last 5 years. Of the allotted \$2 billion, \$1.2 billion will go to vaccine research and development projects, and \$400 million will be used to support start-ups in drug development.

The rest will be spent on setting up a virtual network of centres of excellence for basic research in vaccine science, and testing vaccine candidates in early-stage trials. The goal is "to find seeds for future vaccines", says Kawaoka.

SCARDA's central research centre will be based in Tokyo, and there will be four core institutes, at Osaka University, Nagasaki University, Kyoto University, and Shiga University. Another five institutions will be involved in support services such as providing animal facilities.

Kawaoka, who leads several clinical trials for malaria and is not involved with SCARDA, says that the most important aspect of vaccine development in Japan is the translation of research into clinical practice. SCARDA will have the ability to translate basic research into expertise in taking vaccine candidates through clinical trials, he says. "We have many excellent basic researchers and the majority of them are basic researchers."

JAPAN'S \$2-BILLION INITIATIVE TO PREPARE VACCINES IN 100 DAYS

A new centre will invest in shots for a range of diseases so the country is ready for future outbreaks.

By Smriti Mallapaty

After recognizing that Japan was slow to develop vaccines for COVID-19, the Japanese government has pledged to invest \$2 billion over five years in a virtual research centre. The country's three most advanced COVID-19 vaccine candidates are in late-stage clinical trials and now await approval from the US Food and Drug Administration.

The Strategic Center of Biomedical Advanced Vaccine Research and Development for Preparedness and Response (SCARDA) will initially invest in vaccine research for eight pathogens, including coronaviruses, mosquito-borne viruses and influenza. It will use a range of technologies for vaccine delivery, such as mRNA technology, viral vectors and recombinant proteins.



A Japanese research effort will work on vaccines for infectious diseases.

20 | Nature | Vol 610 | 6 October 2022

AMED-SCARDA world-leading vaccine R&D centers

Strategic Center of Biomedical Advanced Vaccine Research and Development for Preparedness and Response

launched in Nov 2022

Flagship Center



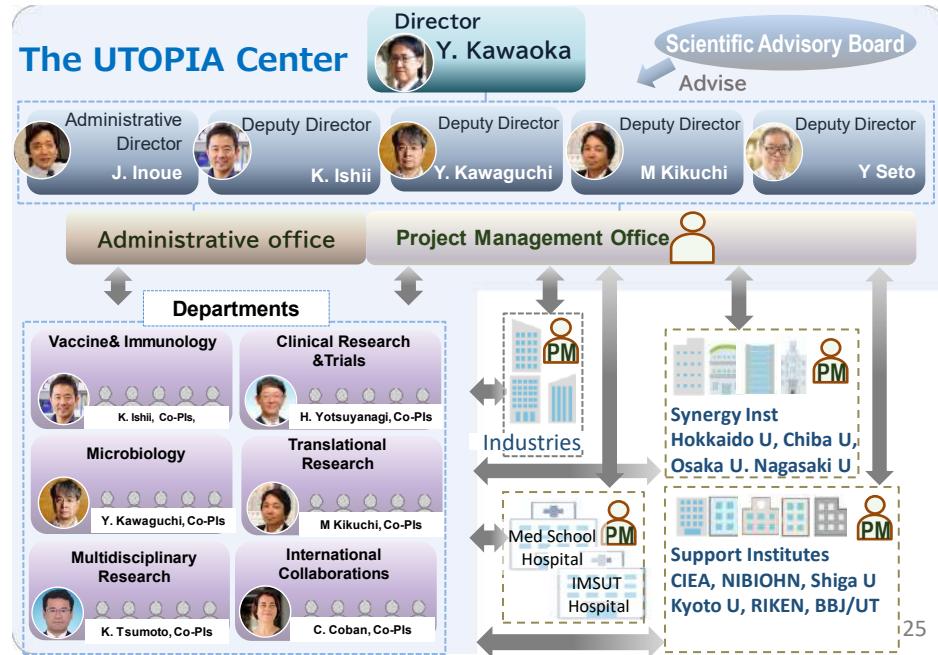
Synergy Centers



Support institutions

- Small Animal Supply and animal model development center : Central Institute for Experimental Animals
- Non-human primate Supply and experiment centers : Shiga University of Medical Science, National Institutes of Biomedical Innovation, Health and Nutrition
- Immunological analysis centers : Kyoto University, RIKEN
- Genome data analysis center : The University of Tokyo (BBJ/IMSUT)

UTOPIA Organization



UTOPIA's global network

Collaborations



Global public-private partnership between universities, vaccine manufacturers and government of each countries

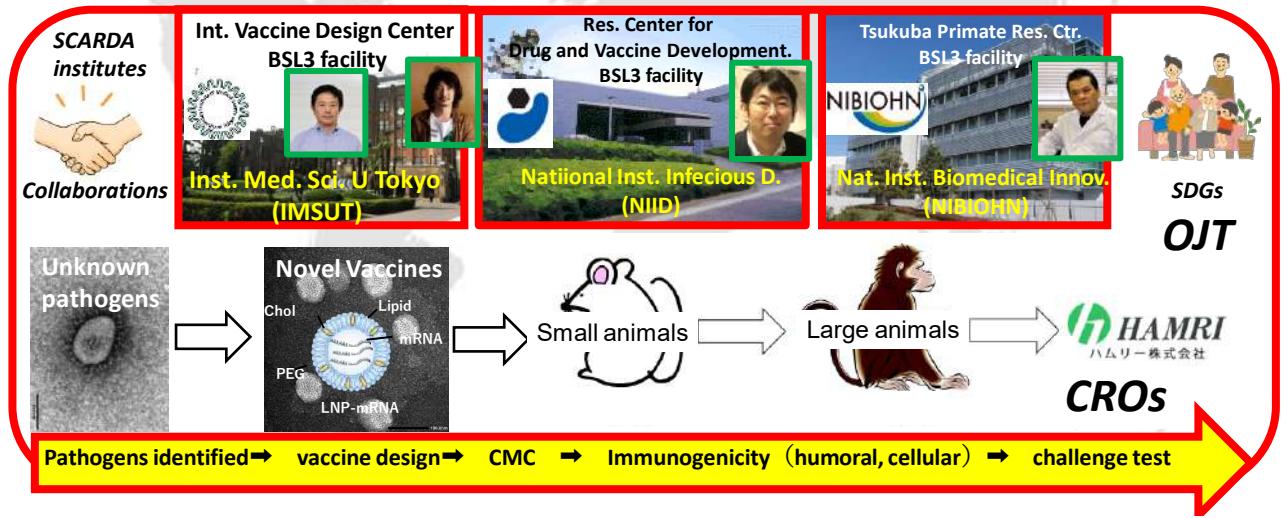
- The keys for the success are;
 - Sharing information
 - Sharing reagents
 - Sharing results
 - Sharing credits



Promote a new dimension of infectious disease/vaccine immunology research with an eye on the way out, by developing multidisciplinary fusion on an unprecedented scale in industry, academia, and government

Japan academia teams up for 100 days mission

A top level support team was established by the AMED SCARDA support for the preclinical development of novel vaccines against novel infectious organisms

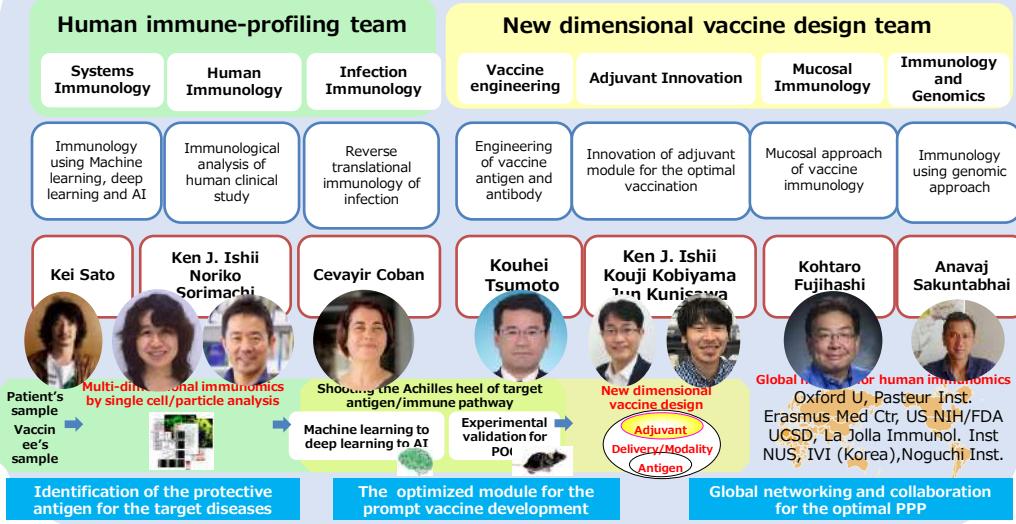


IMSUT renewed its vaccine R&D center toward vaccine design 2022-



International Vaccine Design Center (VDesC)

At 3F Bldg 4 IMSUT, Shirokanedai, Minato, Tokyo



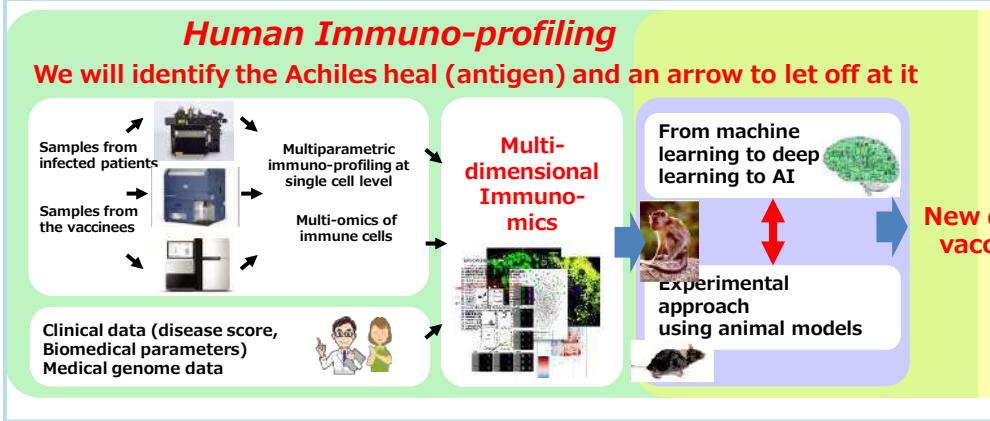
V
S

AI assisted human immunomics

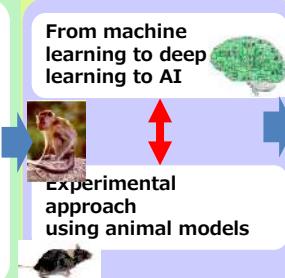
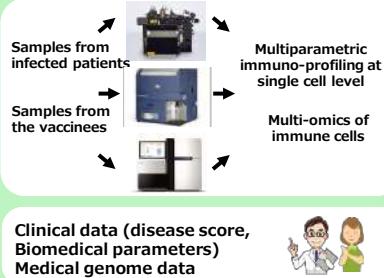
Issues -> solution

- Human immune responses are so diverse that we need single cell-based, and AI-supported, multi-dimensional immunomics to identify to find the Achilles heel of the pathogen and smarter vaccine design

What we do



We will identify the Achilles heel (antigen) and an arrow to let off at it

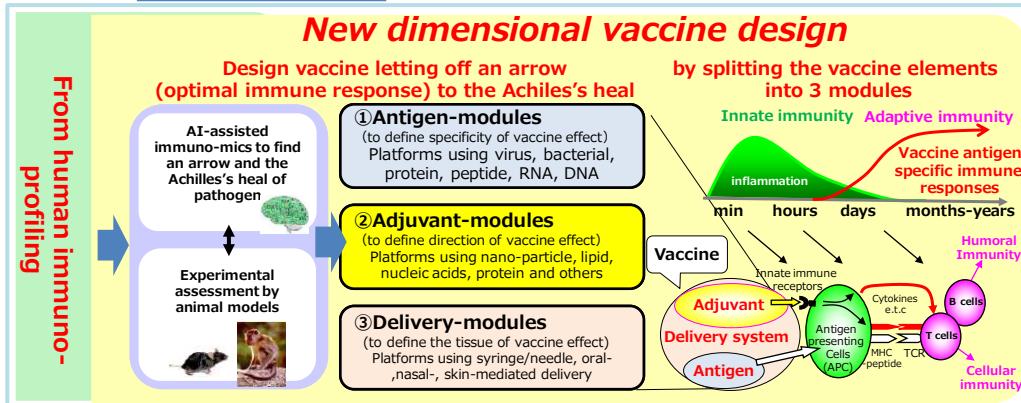
V
S

Vaccine design with 3 modules

Issues and solution

In order to make destructive innovation for the rapid, and more precise and efficient vaccine development, we will take new strategy to split the vaccine elements into 'modules' into 1-new modality of antigen expression, 2-adjuvant and 3-delivery system to design an arrow (vaccine) to shoot the Achilles heel of the target pathogen

What we do



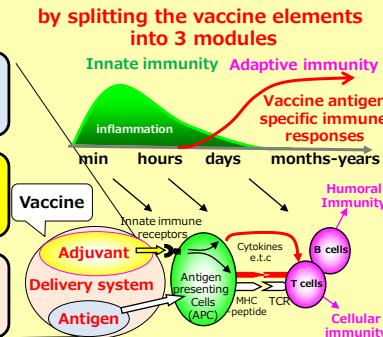
New dimensional vaccine design

Design vaccine letting off an arrow (optimal immune response) to the Achilles's heel

by splitting the vaccine elements into 3 modules

From human immunoprofiling

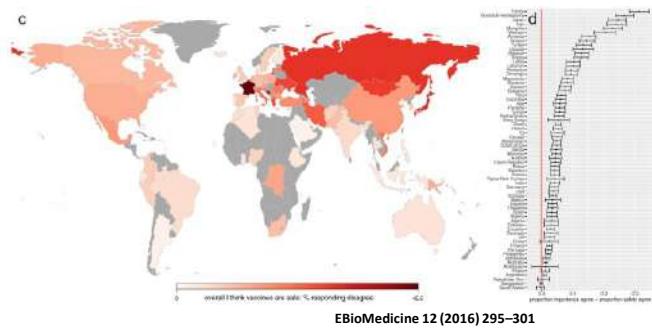
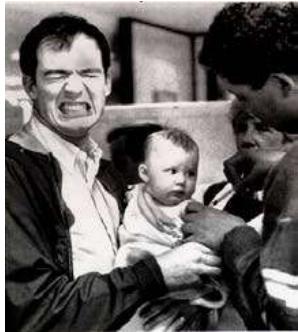
- ① Antigen-modules (to define specificity of vaccine effect)
Platforms using virus, bacterial, protein, peptide, RNA, DNA
- ② Adjuvant-modules (to define direction of vaccine effect)
Platforms using nano-particle, lipid, nucleic acids, protein and others
- ③ Delivery-modules (to define the tissue of vaccine effect)
Platforms using syringe/needle, oral-, nasal-, skin-mediated delivery



Ethics in Vaccine Science

Vaccine hesitancy

It was and is getting global issue,
but still is key and critical matters for
vaccine confidence and acceptance



Lessons from the past

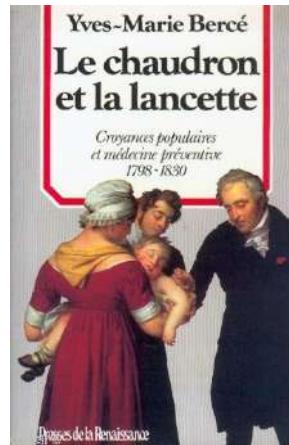
“Le Chaudron et la Lancette” Yves-Marie Bercé

‘The French historian Yves-Marie Bercé, is the author of a book entitled *Le Chaudron et la Lancette* (right) which tells how the Englishman Edward Jenner’s discovery of a treatment for smallpox in the summer of 1798 then spread to the rest of Europe.

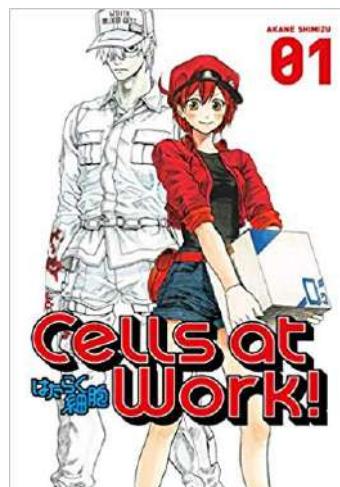
To quote: "The news spread through Europe like wildfire. However, this was a time when the continent was in a state of war; the seas were in the hands of pirates and roads were cut off by armies. Despite all these obstacles, the vaccine against smallpox found ways of getting through. Within a few years, and in all countries, not only were the professors in the universities aware of the discovery, but so too were ordinary doctors in private practices, despite not being in the main run of intellectual ideas, and they were able to make the vaccine available in their localities, and, furthermore, with a high degree of efficiency."

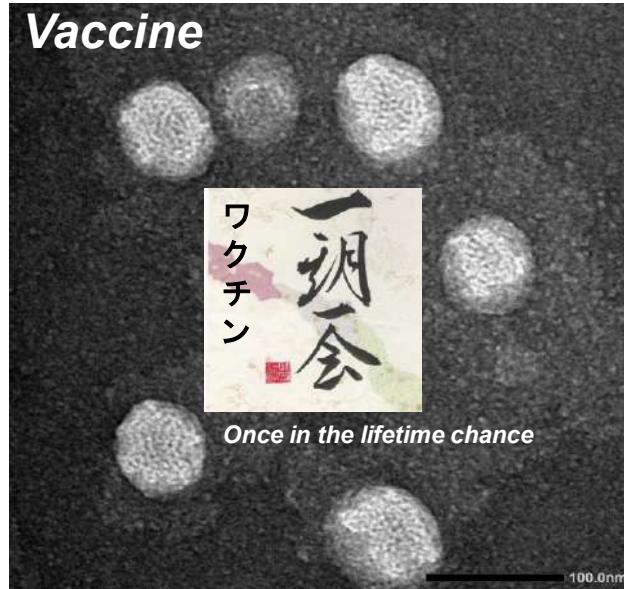
More by Kenzaburo Oe

<http://mondediplo.com/1998/12/11kenzaburo>



Manga Education for Vaccine science,
microbiology and Immunology seems far
better than anything



V
S**THANK YOU!***Vaccine**Once in the lifetime chance*

100.00nm

V
S**THANK
YOU!**

一期一会 ICHI GO ICHI E ; Live every day as though it were last.

Donate
vDESC

ご寄付のお願い

次のパンデミックが起きたときに、迅速なワクチンの研究開発とその供給に向けて活躍するワクチンデザイン人材を育成するために、皆様のご支援をお願いいたします

。

近未来ワクチンデザインプロジェクト

検索

東京大学基金



第3部

東京栄養サミット2021の開催

厚生労働省健康局健康課
栄養指導室作成

成果文書（東京栄養宣言）

- 本サミットで発表・議論された内容を取りまとめ、成果文書として、東京栄養宣言（グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト）を発出。

- 各関係者からのコミットメント（誓約）※がまとめられており、日本政府もコミットメントを表明。

※ 各コミットメントの進捗は、国際機関に毎年報告し、公表されることになっている。



【日本政府コミットメント（抜粋）】

- ▶国内政策：我が国の栄養関連施策の強化を推進し、その利点を対外的に発信。
持続可能な社会の基盤となる「誰一人取り残さない日本の栄養政策」を推進。
健康的で持続可能な食環境づくり等の政策パッケージを展開。
- ▶国際支援：二国間及び多国間の枠組みを通じた支援により、世界の栄養改善に貢献。
- ▶国内外の栄養改善の取組強化に向け、分野横断的な連携体制を構築。

（参考）外務省ウェブサイト：https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page25_002043.html

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ ～誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを、世界に向けて発信・提案～

- 厚生労働省は、有識者検討会※1報告書（2021年6月公表）及び東京栄養サミット2021（2021年12月開催）を踏まえ、産学官等連携※2による食環境づくりの推進体制として、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」を2022年3月に立ち上げ。
※1 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会
※2 「産」は、食品製造事業者、食品流通事業者、メディア等、多様な業種を含む。
- 本イニシアチブは、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開。**日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指す。**

活力ある持続可能な社会の実現

健康寿命の延伸

健康の保持増進・生活習慣病の予防

食品へのアクセス向上・情報へのアクセス向上
(健康関心度等に応じたアプローチ)

健康的で持続可能な食環境の実現に向けた**社会実装エコシステム**の構築と展開

産

- ・ 栄養面等のSMART※行動目標の設定・取組の実施・進捗報告 等
※ Specific(具体的), Measurable(測定可能), Achievable(達成可能), Relevant(関連のある), Time-bound(期限のある)
- 栄養面・環境面に配慮した商品の積極的開発・主流化【食品製造】
➢ 事業者単位・全社的に行う栄養面や環境面の取組の推進【食品製造】
➢ 上記商品の販売促進【食品流通】
➢ 健康的で持続可能な食生活の実践の工夫に関する情報提供【メディア等】

学

- ・ 中立的・公平な立場での食環境づくりに資する研究の推進
- ・ 事業者への適正な支援、消費者への適正な情報の提供

官（厚生労働省）

- ・ 全体の仕組みづくり・成果等の取りまとめ、関係者間の調整
- ・ 健康・栄養政策研究を推進するための環境整備

職能団体・市民社会等

- ・ 事業者への建設的提言
- ・ 消費者と事業者の適切な仲介

機関投資家・金融機関 等

ESG評価・投資・融資（事業機会の拡大を後押し）

産学官等関係者の緊密な連携

東京栄養サミット2021等を踏まえた 文部科学省の主な取組について



1

東京栄養サミット2021等を踏まえた文部科学省の主な取組について

東京栄養サミット2021 東京栄養宣言・日本政府コミットメント

○成果文書「東京栄養宣言」（抜粋）

1 健康： 栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）への統合

学校給食等を通じたバランスのとれた健康的な食事の確保のために努力すること、関連する行動変容に向けて熟練した栄養の教育やカウンセリングを実施すること

○日本政府コミットメント（抜粋）

国内政策： 学校給食や食育の推進。

学校給食の充実、地場産物の活用、学校教育活動全体を通じた食育の推進。

国際支援： 学校給食や食育等の日本の経験や科学技術も活用し、分野横断的な取組を推進。

学校給食コアリション (School Meals Coalition) 日本政府コミットメント

○学校給食コアリションとは・・・

設立：2021年9月

目的：2030年までに健康的且つ栄養価のある学校給食を全ての児童に提供する。

参加国：70か国（アフリカフィンランド、スウェーデン、ノルウェー、スペイン、フランス、アメリカ、日本 等）

- 日本の優れた学校給食のノウハウを相手国の求めに応じて共有する。
- 学校給食に関連する、我が国の食育推進に係る取組、我が国民間セクターの取組、およびそれらから得られた知見を相手国の求めに応じて共有する。
- 二国間協力において、学校給食分野への支援、特に、学校給食制度の実施、地産地消型の学校給食の推進、食育の導入に向けた、途上国的能力構築と人材育成に貢献する。
- WFPが実施する学校給食プログラムへの支援に引き続き貢献する。WFPへの支援を通じて、コロナ禍で失われた学校給食機会の回復、また、緊急時における児童の栄養の確保を支援する。
- 学校給食、栄養、保健の重要性を国際場裡で強調することによって、学校給食への国際的な注目を高める。
- 学校給食法等の関連法規に基づき、日本における栄養バランスのとれた学校給食の充実、地場産物の更なる活用、学校教育活動全体を通じた食育の推進を図る。

2

国内政策

子供たちの栄養確保

学校設置者に対して、学校給食で摂取すべき各栄養素の基準を示し、「学校給食摂取基準」を踏まえた適切な学校給食の実施を求めており、調査において摂取基準を下回る栄養素については、改善を促す。

食に関する指導

栄養教諭の配置促進

- 学校においては、食に関する指導の全体計画を定め、各教科等の中で学習内容を関連付けた指導が行われている。
- 家庭：食事の役割や献立作成、調理方法等について学ぶ。
- 体育、保健体育：栄養素の働きや食事と健康の保持増進との関わりを学ぶなど
- 栄養に関する専門性と教育に関する資質を持ち、学校における食育の中心的な推進役である栄養教諭の配置を推進。（2022年5月現在、日本全国に約6,800人配置）

子供たちの食に関する現代的な健康課題支援

食物アレルギー、偏食、肥満やせなど、子どもたちの食に関する様々な課題が多様化する現代、栄養教諭の個別指導力を一層向上させるため、栄養教諭による個別栄養指導支援事業を実施。

学校給食における地場産物活用の促進

学校給食に地場産物や有機農産物を使用し、食に関する指導の生きた教材としての活用を推進するため、各自治体へ地場産物使用に当たり必要になる経費を支援。

国際支援

情報提供による支援

・JICAとの連携（マレーシア、モンゴルなど）・在京各国駐日大使館

日本の学校給食制度や栄養教諭を中心とした学校における食育の取組等について情報提供。

3

（参考）様々な食材を使った学校給食の取組例

ジビエ（福井県福井市）

野生鳥獣による被害の現状と捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用する意義について学ぶ一環として、小学校の給食にシカ肉カレーを提供。令和2年度実施。



豆腐（長野県須坂市）

長野県の郷土の産物「凍り豆腐」をもどして片栗粉をまぶし、油で揚げた料理。令和元年度実施。



漬物（福岡県志免町）

野菜の種類を3・5・7など奇数になるように使い、甘酢に漬けて作る福岡の郷土料理「あちゅら漬け」。平成30年度実施。



鯨（山口県長門市）

古式捕鯨のまちである長門市では、伝統的食文化を絶やすことなく次代に継承させるため、くじら肉給食を同日に提供する「学校給食・くじら交流の日」を平成24年度から実施。



有機農産物（千葉県木更津市）

有機JAS認証を目指した農薬・化学肥料を一切使用しない栽培方法により生産した米を市内全小中学校30校の学校給食に提供。期間は全14日間。提供量は約17,000kg（玄米）令和2年度実施。



世界の食文化（神奈川県愛川町）

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、様々な国の食文化にふれながら学ぶ機会を提供するため、月1回、世界各国の料理を小学校給食の献立に取り入れた「オリパラ給食」を令和元年度実施。写真はギリシャ料理。



(参考) 食に関する指導

調理実習



様々な教科の中で学習内容を関連付けた食に関する指導が行われている

食材の栄養価について



子どもたちが自分自身の健康・食について考える

世界の食文化について



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

公益財団法人 味の素ファンデーション THE AJINOMOTO FOUNDATION (TAF)



公益財団法人 味の素ファンデーション (TAF)
理事長 倉島 薫

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

アジェンダ

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

1. 味の素ファンデーションとは（生い立ち）
2. ガーナ栄養改善事業（GNIP）
3. ベトナム栄養制度創設事業（VINEP）
4. AINプログラム
5. 現在のAINプログラム支援先
6. 被災地復興応援事業
7. 味の素ファンデーションの活動を支えてくださる先生、専門家の方々
8. 事業内容とJapan Nutritionの関係
9. Japan Nutritionの克服した成果を世界へ

- GNIP : Ghana Nutrition Improvement Project
- VINEP : Vietnam Nutrition System Establishment Project
- AIN : The Ajinomoto Foundation International Support Program for "Food and Nutrition"

1. 味の素ファンデーションとは（生い立ち）

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

味の素(株)は社会・経済の両価値を創出する事業を行い、
味の素ファンデーションは、社会課題を解決する事業に特化し、公益のために事業運営を行っている。

(公財)味の素ファンデーション

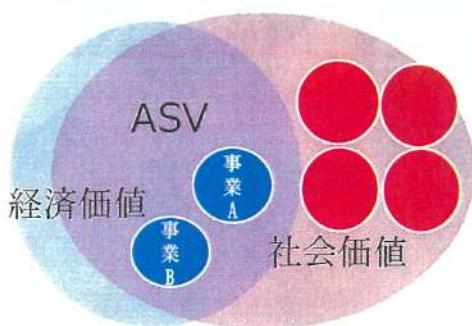
Public Organization

公益の追求・社会課題の解決

味の素株式会社

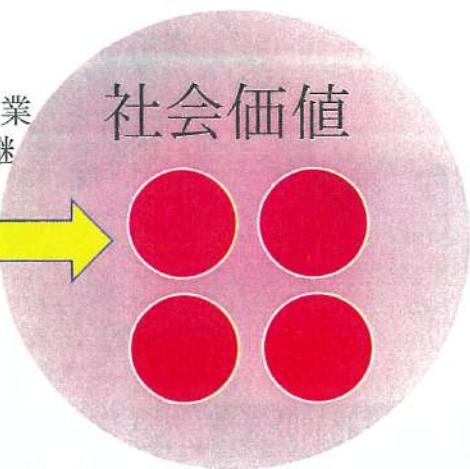
Private Company

利潤の追求・社会との共生



食と栄養の4つ社会貢献事業
を本業とは切り離し、承継

経済的なリターンは
目的としない



2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

3

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

2. ガーナ栄養改善事業 (GNIP)

- 妊娠後最初の1000日（2歳の誕生日まで）のうち、生後6か月後から2歳までの乳児の栄養摂取において、タンパク質、ビタミン、ミネラルなどの微量成分が不足すると発育阻害（身体と脳の成長が抑制される）が起きる。ガーナの離乳食 KOKO（トウモロコシ原料のおかゆ）にはそれらの栄養素が不足しており、乳幼児の発育障害の原因となっている。
- その不足する栄養素を配合した「KOKO Plus®」を日本の生産技術で製造、デジタル化された現金直売の手法で全国の小売店へ販売。
- 一方で、ガーナ保健省 (Ghana Health Service, GHS) との連携により、看護師（含む栄養士）による母親への栄養改善の啓発を実施
- 母親の栄養教育を基盤として乳児に必要な栄養素を摂取する習慣をガーナ国内で広める。
- 栄養リテラシーの向上した母親が近所の店で「KOKO Plus®」を購入、発育阻害を改善。



2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

KKP = 「KOKO Plus®」

4

2. ガーナ栄養改善事業 (GNIP)

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

国連WFP
ガーナ事務所（アクラ）



国連WFP ガーナ事務所 バーバラ代表（真ん中）

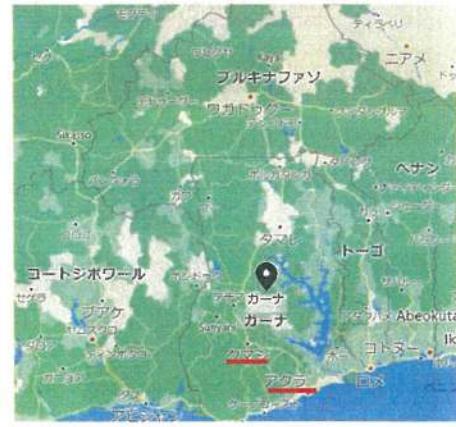
味の素ファンデーション 倉島理事長（右から2番目）



ガーナ保健省：GHS
(ア克拉)



ガーナ保健省：GHS
(クマシ)



2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

5

3. ベトナム栄養制度創設事業 (VINEP)

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

- ベトナムの国家機関が目指す栄養人材（栄養士）が育成され、国民の健康状態が向上されるという目標を、日本栄養士会および栄養領域の専門家の先生方と推進している。
- その成果として、2013年にハノイ医学大学に栄養学部が創設され、現在8つの大学で栄養学科が創設され学生たちが学んでいる。
- 今後は、栄養士がさらに学校給食・病院給食（Nutrition Support Team : NST）において活躍する機会を拡大し、それらを通じて国民の栄養状態と知識の向上を図る。
- 既にベトナム行政関係者との協力関係は構築されているが、資金面での問題もあり、民間との協力体制構築を模索中。

学校給食関係

制度提案、教科書作成支援他



病院給食関係

Nutrition Support Team構築支援



財団理事の栄養領域の先生方からのサポート

山本 茂（十文字学園女子大学大学院 教授）

中村 丁次（日本栄養士会 会長、神奈川県立保健福祉大学 学長）

村山 伸子（新潟県立大学 教授）

京都大学医学部付属病院からのサポート

稻垣 暢也（北野病院理事長）

幣 憲一郎（京大病院腹副部長）

水野 菜穂子（京大病院管理栄養士）

2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

6

4. AINプログラム



THE
AJINOMOTO
FOUNDATION



食・栄養・健康に課題を抱える地域の人々を対象に、課題解決に取り組む団体への助成（資金・ノウハウ）を行い、対象者の生活の質の向上を通じて、公益に貢献する。

「フィリピン都市貧困地域におけるゲーミフィケーションを活用した食行動改善」

現支援先：アイキャン(NGO、2022-2024)、2022年11月 現地視察

村のNutrition Scholarとの面談



低栄養児への給食活動



住民ボランティアとの会合



Good Practice共有会



アイキャン運営の児童養護施設



佐藤 都喜子委員
(名古屋外語大教授)
による現地視察を実施
※赤丸○が佐藤委員



写真は名古屋外大HPより引用

ゲーミフィケーション：ゲームデザイン要素やゲームの原則をゲーム以外の物事に応用すること

2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

7

5. 現在のAINプログラム支援先

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

NO.	プロジェクト名	プロジェクト期間	団体(NGO)名	実施国
1	HIV陽性者家族の生計向上・栄養改善のための在来野菜栽培事業	2020-2022	PLAS	ウガンダ
2	大秘境コタン郡を食で豊かに！YouMe Village(生徒寮)&Khajaプロジェクト	2020-2022	YouMeNepal	ネパール
3	農村部に暮らす村人と子どもたちのための栄養不足改善	2020-2023	LIFE	インドネシア
4	スーダンにおける学校菜園を通じた子どものライフスキル向上	2021-2023	ホープフル・タッチ	スーダン
5	ラオスの美味しい昆虫食普及プロジェクト～養殖昆虫のフードシステム構築～	2021-2023	ISAPH	ラオス
6	ガーナにおける地元産動物性タンパク質の加工保存による住民の栄養改善	2021-2023	GIFT	ガーナ
7	フィリピン貧困層の実態調査に基づくコミュニティー主体の栄養改善事業	2022-2024	DAREDEMO HERO	フィリピン
8	フィリピン都市貧困地域におけるゲーミフィケーションを活用した食行動改善	2022-2024	ICAN	フィリピン
9	シェラレオネ国の農村部において、小学校から地域へと育むモリンガを活用した持続可能な栄養改善のしくみ作り	2022-2024	HANDS	シェラレオネ
10	マラウイ 禿乳食強化による妊産婦と乳幼児への栄養改善プロジェクト	2022-2024	Colorbath	マラウイ

6. 被災地復興応援事業

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

- 東日本大震災後に仮設住宅にて健康・栄養セミナー（料理教室）を8年半にわたり実施し、地域コミュニティの再構築を支援してきた（人々の心と心とつなぐ取り組み）。
- 現在は、そのノウハウを生かし、平時からの食と栄養の重要性を啓発しながら、災害に強い地域の防災仕組みづくりの後方支援を行っていく。

ふれあいの赤いエプロンプロジェクト（「赤エプ」）



赤エプでの先生方からのサポート

福田 吉治（帝京大 大学院 教授）
木下 ゆり（東北福祉文化大 准教授）
黒田 藍（八王子市 保健師）

2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

たべる支援プロジェクト（たべぷろ）

9/17日本栄養改善学会学術総会
TAFスポンサーシンポジウム



たべぷろでの先生方からのサポート

坪山 宜代（国立健康・栄養研究所 室長）
須藤 紀子（お茶の水大学 生活科学部 教授）

9

7. 味の素ファンデーションの活動を支えてくださる先生、専門家の方々

ベトナム栄養制度創設事業（VINEP）

山本 茂（十文字学園大 教授）
中村 丁次（日本栄養士会 会長）
村山 伸子（新潟県立大 教授）
稻垣 暢也（北野病院 理事長）
幣 憲一郎（京大病院 副部長）
水野 菜穂子（京大病院 管理栄養士）

ガーナ栄養改善事業 エビデンス検証

櫻井 武司（東大 大学院 教授）
小此木 悟（東大 大学院 助教）
取出 恭彦（東京国際大 教授）
Prof. Kwaku Tano-Debrah（ガーナ大 教授）
Reginald Adjetey Annan（クワメ エンクルマ科学技術大学）

全体サポート（理事、評議員など）

溝田 勉（長崎大 名誉教授）
中村 安秀（日本WHO協会 理事長）
戸田 隆夫（元 JICA 上級審議役）
足立 己幸（女子栄養大 名誉教授）
太田 達男（公益法人協会 会長）

食と栄養支援委員会

佐藤 都喜子（名古屋外語大 教授）
伊藤 道雄（アジア・コミュニティC 21 代表理事）
遠藤 保雄（前仙台大 学長）
山本 秀樹（帝京大 教授）
中村 丁次（日本栄養士会 会長）
野村 真理香（JICA 専門員）

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

被災地復興応援委員会

村山 伸子（新潟県立大 教授）
鷹野 秀征（新興事業創出機構 理事長）
明城 徹也（JVROAD 事務局長）
加藤 孝明（東大 教授）

被災地復興応援 「赤エプ」エビデンス検証

福田 吉治（帝京大 大学院 教授）
木下 ゆり（東北福祉文化大 准教授）
黒田 藍（八王子市 保健師）
たべぷろ 協働
坪山 宜代（国立健康・栄養研究所 室長）
須藤 紀子（お茶の水女子大 教授）

2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

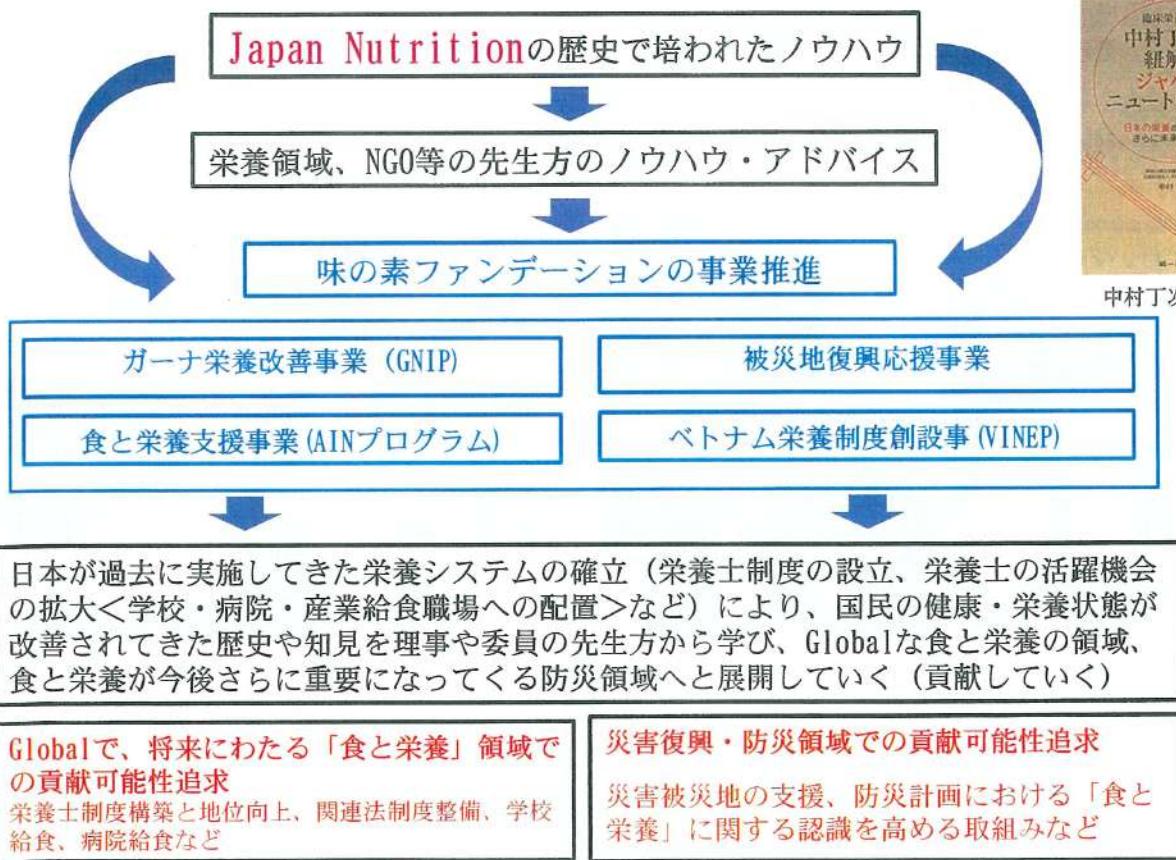
10

8. 事業内容とJapan Nutritionの関係

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION



中村丁次先生著



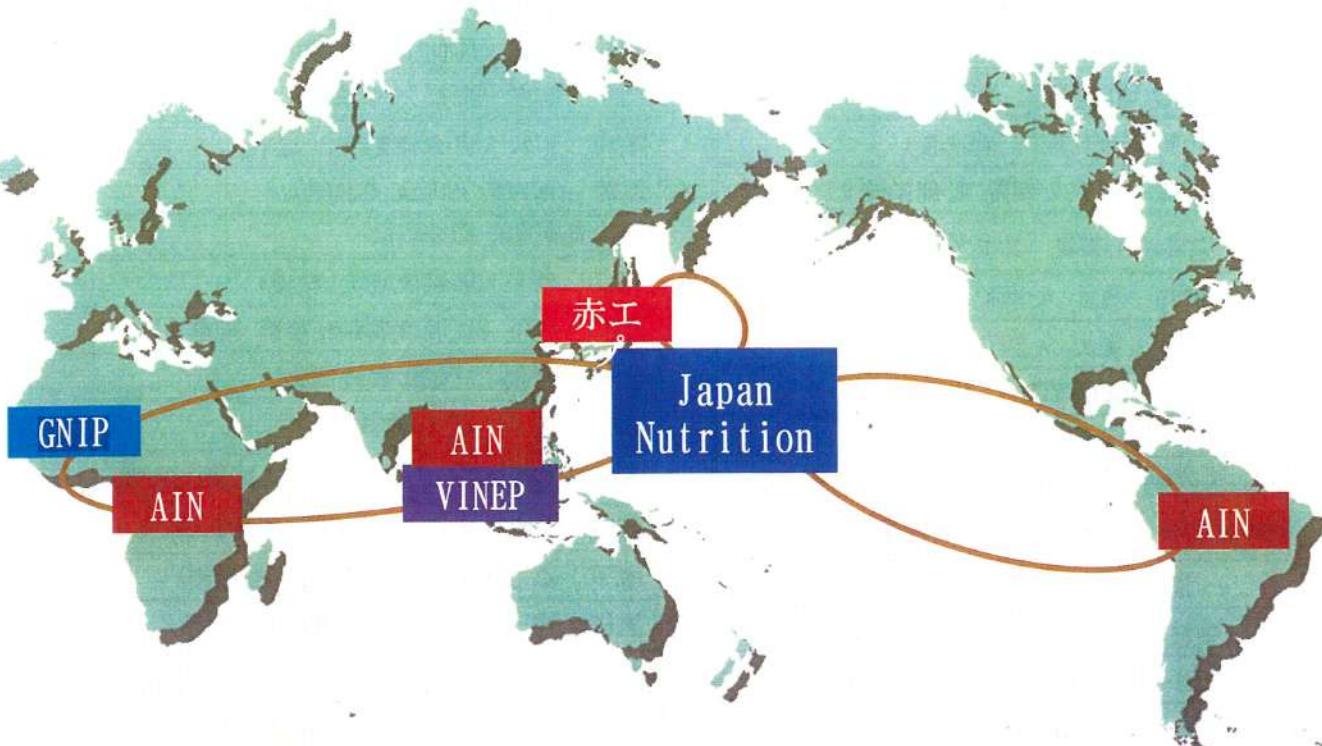
2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

11

9 Japan Nutritionが克服した成果を世界へ

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION



2023/3/2

© 2023 The Ajinomoto Foundation

12

私たち、「おいしさ+α」を追求し、
「心とからだの健やかさ」の実現に
貢献する企業を目指します。



食習慣形成の原点となる離乳食

2023年3月5日

アサヒグループ食品株式会社 石井 克明

1

アサヒグループ概要

アサヒグループ食品はアサヒグループHDの日本での食品事業会社です。

■ アサヒグループHD概要

連結売上収益：2兆2,361億円（2021年）

資本金：2,220億円

連結従業員数：約30,000人

アサヒグループHD

アサヒグループジャパン

※国外では、ヨーロッパ、オセニア、東南アジア
にて事業を展開

酒類事業

飲料事業

食品事業



アサヒグループ食品概要

2016年1月に3社が統合し、アサヒグループ食品となりました。(アサヒカルピスウェルネスも2021年に統合)
ベビー用品については、和光堂ブランドで展開しています。



■アサヒグループ食品概要

売上収益: 1,250億円(2021年)

資本金: 5億円

従業員数: 約1,200人

Asahi
ASAHI GROUP FOODS



本社: 浅草

和光堂の歴史

1906年 日本の小児医学の創始者であり、東京大学医学部小児科初代教授の

弘田長（ひろたつかさ）博士が和光堂薬局を開業

国産初のベビーパウダー「シッカロール」を発売

1917年 **国産初**の育児用ミルク「キノミール」を発売

1928年 **日本初**の小児保健所を開設

1937年 **国産初**のベビーフード「グリスマール」を発売



日本の離乳食に関するガイドライン

■ガイドライン名称

授乳・離乳の支援ガイド（2019年改定版）

■策定者

厚生労働省子ども家庭局母子保健課

■策定委員

小児科医、アレルギー専門医、産婦人科医、小児歯科医、栄養士、助産師、保健師、育児雑誌編集者

■基本的な考え方

- 育児支援の視点を重視（母親等の気持ちや感情を受けとめ、寄り添う）
- 保健医療従事者が基本的事項を共有し、支援内容が異なることがないよう、一貫した支援を推進する。

■ガイドライン策定の歴史

日本の離乳食のガイドラインは、1958年にはじめて策定された。

その後、科学的知見の集積、育児環境や就業状況の変化などを踏まえ、改定を続けている。

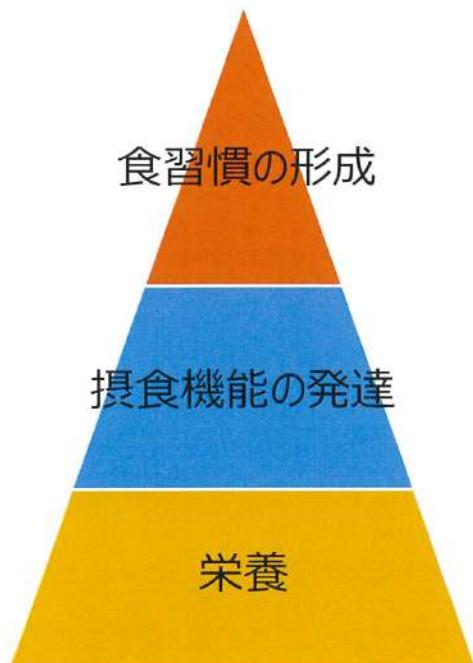
■授乳・離乳の支援ガイド 離乳食の進め方の目安

離乳の開始				離乳の完了			
以下に示す事項は、あくまで目安であり、子どもの食 欲や成長・発達の状況に応じて調整する。							
離乳初期	離乳中期	離乳後期	離乳完了期	離乳初期	離乳中期	離乳後期	離乳完了期
離乳初期 生後7ヶ月から1歳	離乳中期 生後1歳から2歳	離乳後期 生後2歳以上	離乳完了期 生後3歳～14歳	離乳初期 生後3ヶ月～1歳	離乳中期 生後1歳～2歳	離乳後期 生後2歳以上	離乳完了期 生後3歳～14歳
育児の目標				○1日2回離乳で、 離乳食を主食として、 離乳食を多く食べ る。 ○離乳や離乳用 ミックスは飲み方 で分けないと、 離乳食を離乳用 ミックスと一緒に 飲んでしまう。	○1日2回離乳で、 離乳食を主食として、 離乳食を多く食べ る。 ○離乳や離乳用 ミックスは飲み方 で分けないと、 離乳食を離乳用 ミックスと一緒に 飲んでしまう。	○1日2回離乳で、 離乳食を主食として、 離乳食を多く食べ る。 ○離乳や離乳用 ミックスは飲み方 で分けないと、 離乳食を離乳用 ミックスと一緒に 飲んでしまう。	○1日2回離乳で、 離乳食を主食として、 離乳食を多く食べ る。 ○離乳や離乳用 ミックスは飲み方 で分けないと、 離乳食を離乳用 ミックスと一緒に 飲んでしまう。
指導内容	離乳を手作りする 手順を理解する。	離乳を手作りする 手順を理解する。	離乳を手作りする 手順を理解する。	○離乳を手作りする 手順を理解する。	○離乳を手作りする 手順を理解する。	○離乳を手作りする 手順を理解する。	○離乳を手作りする 手順を理解する。
I 育児	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん
II 健康	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん	1. お母さん 2. お父さん
III 食事	1. お母さん 2. お父さん 3. お兄さん 4. お姉さん	1. お母さん 2. お父さん 3. お兄さん 4. お姉さん	1. お母さん 2. お父さん 3. お兄さん 4. お姉さん	1. お母さん 2. お父さん 3. お兄さん 4. お姉さん			
IV 食生活の 育成				○離乳を手作りする 手順を理解する。	○離乳を手作りする 手順を理解する。	○離乳を手作りする 手順を理解する。	○離乳を手作りする 手順を理解する。
備考欄							

※参考 厚生労働省 授乳・離乳の支援ガイド
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku-1000000/000496257.pdf>

日本の離乳ガイドにおける離乳食の役割

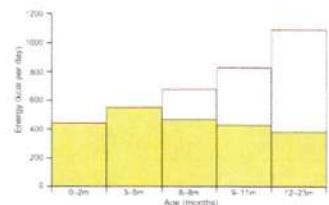
栄養の補完だけでなく、摂食機能の発達や食習慣の形成の視点も重視していることが特長。



- 健全な味覚・嗜好の発達（うす味、素材の味）
- 望ましい食事・生活リズムの確立
- 家族らと一緒に食べる楽しさを経験する
- 地域の食文化、家庭の食習慣の継承

- 口腔・摂食機能の発達に応じた離乳の進行
- 食べさせてもらう → 自自分で食べる、手づかみ食べ → 食具食べ

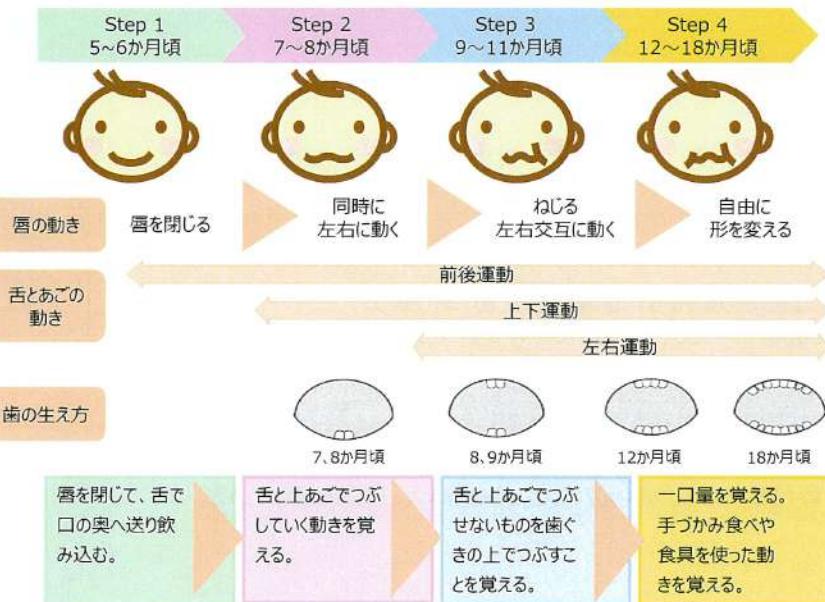
- 母乳だけでは不足するエネルギー・栄養素を補完
- 塩分、砂糖を控えるなど



摂食機能の発達

摂食機能の発達には、唇、舌の動き、歯、あご、口のまわりの筋肉の動きが関係している。

成長の段階に合わせたかたさ、大きさの食べ物へのステップアップしながら経験を重ねることで、かむ力が育まれていく。固すぎたり、大きすぎるものをあげると、食べない原因になったり、口にためたり、丸飲みする癖がつくことがある。



当社ベビーフードの特長

授乳・離乳の支援ガイドに沿った設計をしている。

レトルト商品では、成長段階に合わせて、食材の種類、量、具材の固さ・大きさを調整している。

素材の味を活かし、塩分、砂糖を控える設計をしている。



対象発育時期	離乳初期 (6か月頃)	離乳中期 (7~8か月頃)	離乳後期 (9~11か月頃)	離乳完了期 (12~18か月頃)
調製時の物性の目安	ドロドロ状 かみ砕く必要の無い 均一なペースト	舌でつぶせる固さ	歯ぐきでつぶせる固さ	歯ぐきで噛める固さ
堅さ(参考値) N/m・全体	$5 \times 10^{-3} \geq$ $> 5 \times 10^{-2}$	$5 \times 10^{-4} \geq$ $> 1 \times 10^{-3}$	$1 \times 10^{-5} \geq$ $> 5 \times 10^{-3}$	$5 \times 10^{-5} \geq$ $> 5 \times 10^{-3}$
固形物の大きさ		0.5cm角、 偏平又は細長いものは 1~2cm以下	0.5~1cm角、 偏平又は細長いものは 2~3cm以下	
調理形態例				

「やりがい」富むキャリアを提供 優秀な日本人の応募を求む



世界銀行グループ・人事担当副総裁
ディアリエトウ・ガイ氏

セネガル出身。セネガル経済財政省での勤務を経て、1996年、シニアエコノミストとして入行後、ケニア・ルワンダ・エリトリア・ウガンダ担当局長、スリランカ・モルジブ担当局長やベナン・トーゴ担当課長などを歴任。2007年から2010年までの間は、アフリカ開発銀行(AfDB)において、東アフリカ担当局長を務めた。人事担当副総裁就任前は、世界銀行グループのコーポレート・セクレタリーとして、グループ全体のガバナンスの適切な確保、総務会・理事会・事務局幹部間の円滑な意思疎通、加盟国間のコンセンサス作り、総務会・理事会・事務局幹部などへのサポートを担当した。英語、仏語、ウォロフ語を話す。

私は、2022年11月、世界銀行グループが世界規模で展開するリクルート活動の一環で日本を訪れた。今回の出張では、より多くの日本人に世界銀行グループの公募ポストへ応募してもらうため、東京の上智大学や京都の同志社大学でキャリアセミナーなどを開催した。こうした取り組みを通じ、世界銀行グループでのキャリア形成への関心が高まることを期待している。

日本は、世界銀行グループが開発途上国で実施する開発協力の取り組みを資金・技術の両面で支える重要なパートナーだ。世界銀行（国際復興開発銀行）への日本の出資比率は7%弱に達している。人材面でも、世界銀行グループ全体を見渡すと、開発金融・国際開発協会(IDA)の増資を担当している西尾昭彦副総裁、中東・北アフリカ地域の教育分野を担当している三輪桂子局長、東アジア太平洋局・シンガポール事務所の鎌田卓也所長、国際金融公社(IFC)財務定量分析局の江口武久局長、IFC東京事務所の黒澤利武所長、多数国間投資保証機関(MIGA)の俣野弘長官と

いった多くの優秀な日本人が要職で活躍している。

その一方、世界銀行グループ全体の職員数に占める日本人職員の割合は3%にとどまっている。今後、日本人職員が増えることを期待している。

世界銀行グループは世界全体に130を超える拠点を構える開発の“グローバルリーダー”だ。われわれが求めているのは、食糧危機、気候変動、脆弱・紛争国、グローバルヘルスなど、世界を取り巻くさまざまな開発課題を解決するため、献身的かつ革新的なアプローチで事業に取り組むことができる人材である。

人材のリクルートにあたり、世界銀行グループで働く利点として、給与や福利厚生はもとより、キャリア開発の機会も充実した職場環境を提供していることが挙げられる。そして、何より、世界各国の人々の生活や、地球環境の改善に貢献できるという「やりがい」のある仕事であることを強調したい。

読者の皆さんにも世界銀行グループでのキャリアをぜひ検討していただきたい。



今月中旬から、日本政府が支援するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）とミッドキャリア（MC）を募集いたします。



Ending Extreme Poverty and Promoting Shared Prosperity
世界銀行グループは途上国の貧困削減と繁栄の共有の促進のために活動しています



世界銀行 採用プログラム

世界銀行グループは、2030年までに極度の貧困をなくし、各国の下位40%の人々の所得を引き上げて繁栄の共有を促進するという2つの目標を掲げています。この目標達成のため、高い専門性と十分な実務経験を持つ人材を募集しています。

ジュニア・プロフェッショナル・アソシエイツ(JPA)プログラム

エントリーレベルの経験を積む機会を2年間提供する28歳までを対象としたプログラムです。

世界銀行グループ・ヤング・プロフェッショナル・プログラム(YPP)

若手専門の職員養成プログラムです。プロジェクト・チームの一員として、実務を通じた研修によりキャリアを積みます。

ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)プログラム

世界銀行と日本政府の連携で2009年に始まった若手職員採用プログラムです。

ミッドキャリア(MC) 中途採用プログラム

世界銀行と日本政府の連携で2011年に始まった採用プログラムです。

専門職員

エコノミスト、財務アナリスト、テクニカル・スペシャリストなどの専門職員を空席補充ベースで採用しています。

インターンシップ・プログラム(夏季/冬季)

修士／博士課程に在籍中の大学院生を対象としたプログラムです。

日本・世界銀行共同大学院 奨学金制度(JJ/WBGSP)

業務経験を有する方を対象として2年間を限度に返済義務のない奨学金を提供しています。

採用・奨学金情報ウェブサイト

世界銀行採用情報 [英語] www.worldbank.org/en/about/careers
[日本語] www.worldbank.org/jpcareers



[英語]



[日本語]



[奨学金制度(英語)]

Eニュースへのご登録は
www.worldbank.org/wbtokyo-enews

WorldBankTokyo

worldbanktokyo

worldbanktokyo

2023年2月28日(火)中国新聞 社会面掲載

国際シンポジウム

復興から成長へ 広島の経験に学ぶ
～広島とウクライナの対話～

後援 / 財務省、広島県、広島商工会議所、中国新聞社

日時 / 3月15日(水) 14:30~18:00

会場 / 広島国際会議場 フェニックスホール
広島市中区 中島町1-5

参加費無料

日英同時通訳付き

JAPANGOV THE GOVERNMENT OF JAPAN 世界銀行グレーブ

基調講演では、ウクライナの政府関係者が、ウクライナにおける複数の都市課題と復興について話します。続いて、広島市代表のナビゲーションにより、映像と音楽で戦後の広島の歩みを振り返ります。

パネルディスカッションでは、各国の都市代表者が、それぞれの都市における複合的危機とその解決に向けた取組みについてお話しします。

あなたでも参加できます

お申し込み方法

3月14日(火)までに
右記フォームからご登録ください

●お問合せ / 世界銀行 東京開発ラーニングセンター(TDLC)
TEL:03-3597-1333

危機と復興、平和文化に関するオーケストラと合唱団
広島ワインドオーケストラ、平和を運ぶ合唱団
©Andrei Grilc

プログラム(予定)

14:00 / 受付

14:30 / 来賓挨拶

15:00 / 基調講演:
ウクライナにおける都市危機と復興(仮題)

15:40 / 映像と音楽で振り返る広島の復興
・広島の復興に関するスライドショー
・危機と復興、平和文化に関するオーケストラと合唱

16:35 / パネル・ディスカッション:複合的都市危機を乗り越えて
・広島市代表
・ウクライナ代表
・東欧諸国代表

17:55 / 閉会挨拶

第4部

NEC/アフリカでの取組について

2023年3月5日
日本電気株式会社
グローバル事業推進統括部

Contact : grd@iog.jp.nec.com

© NEC Corporation 2023

NECのアフリカでの事業



サブサハラ・アフリカ地域

- ナイジェリア
- ケニア
- 南アフリカ
- ナミビア

北アフリカ地域

- エジプト
- チュニジア
- アルジェリア
- モロッコ

■ 1963年 エチオピアを起点に59年の事業展開

■ 53/54カ国への事業実績、累計売上高 40億ドル

■ アフリカでの注力事業領域



アフリカでのICTプロジェクトの事例

南アフリカ	アンゴラ	ナイジェリア
Technology 国民ID	海底ケーブル	ハイブリッド蓄電システム
Location プレトリア	アンゴラ-ブラジル間(6,200km)	無電化地域
Client 内務省	Angola Cables SA	通信企業



- ✓ NEC: コアテクノロジー
- ✓ XON: ソリューション設計、保守

- ✓ NEC: コアテクノロジー
- ✓ XON: 第三社調達

- ✓ NEC: 品質保証
- ✓ XON: 現地インテグレーション、デリバリー、運用、保守

提供価値
ガバナンスと
公共サービスの強化

アフリカ大陸の
インターネット能力の強化

グリーン&脱炭素
安定したエネルギー供給

▶ アフリカにおけるビジネスはすべてESG/SDGs課題解決への貢献につながる

グローバルヘルス

幼児指紋認証ですべての幼児にワクチン接種を
バングラデシュで5,000人の実証実験中

Gavi
The Vaccine Alliance

4 © NEC Corporation 2023

Orchestrating a brighter world **NEC**

グローバルヘルス

ガーナの母子を救え
異業種3者の共創プロジェクトで
母子の保健と栄養の改善を目指す



©The Ajinomoto Foundation

5 © NEC Corporation 2023

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

sysmex
Lighting the way with diagnostics.

NEC

Orchestrating a brighter world

人道支援

UN WOMEN

緊急時のアフリカ・モザンビークの女性に
電子バウチャーを



6

© NEC Corporation 2023

Orchestrating a brighter world

NEC

「未来の共感」を創る～ソートリーダーシップ活動

Digital for Leave No One Behind

デジタルを活用し、誰一人取り残されない
持続可能な国際社会へ



ホワイトペーパー

国際機関との連携を通じ、インクルーシブで持続可能な国際社会への提言と社会実装を目指す

Vol. 1

すべての子どもたちとその明るい未来のためのアイデンティティ
～誰もが参加できる社会の実現を目指して～

Vol. 2

人道支援サプライチェーン可視化とトレーサビリティ向上
～助けを必要とするすべての人に適切な支援を届ける～

Vol. 3

成長へ向けたキャバシティ・ビルディング(能力向上)
～人々と地域経済に力を与え、自立した成長に向けて～

Vol. 4

デジタル化がもたらす持続可能な社会
～すべての人々のウェルビーイング実現に向けた道すじ～

\Orchestrating a brighter world

NEC



SDGs達成に貢献するNECの取り組み
国際機関との共創活動

GGG+フォーラム
第4部「TICAD8からTICAD9へ
「日本とアフリカの新たな関係とは」
2023年3月5日

SDGsと民間企業の取組み -アフリカでのマラリア対策への貢献-

住友化学株式会社顧問
広栄化学株式会社代表取締役社長
西本 麗



住友化学の概要

開業	： 1915年10月
売上収益	： 22,870億円 / 27,653億円
海外売上収益比率	： 68.3% / 67.7%
コア営業利益	： 1,476億円 / 2,348億円
連結従業員数	： 34,743人 / 34,703人 (2020年度 / 2021年度)



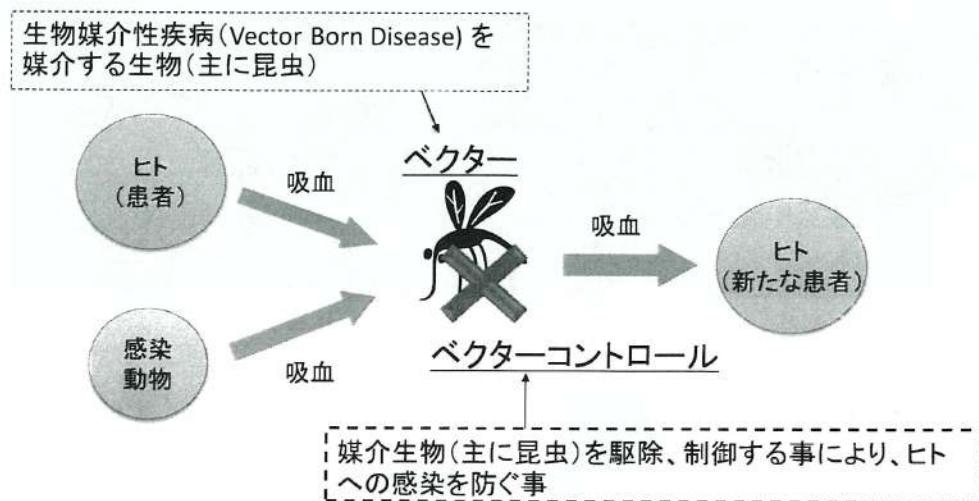
昆虫媒介性疾病

疾病名	媒介昆虫	年間感染者数	年間死者数	リスク
マラリア	ハマダラカ	212,000,000 2000年比48%減	429,000	34億人
デング熱	ネッタイシマカ	96,000,000	9,110	25億人
ジカ熱	ネッタイシマカ	500,0000	na	
チケンギニア熱	ネッタイシマカ ヒトスジシマカ	693,000	na	
黄熱病	ネッタイシマカ	130,000	500	
日本脳炎	コガタアカイエカ	42,500	9,250	
フィラリア症	イエカ、ヤブカ、 ハマダラカ	43,850,000	na	
リューシュマニア症	サシショウバエ	4,029,000	62,500	
オンコセルカ症	ブユ	16,956,400	na	
シャーガス病	サシガメ	9,434,000	10,600	

WHO Global Vector Control Response 2017-2030 4th draft, より抜粋、編集(as of Dec., 2016)

3

ベクターコントロールとは？



住友化学は主にベクターコントロールを通じて感染症対策に貢献

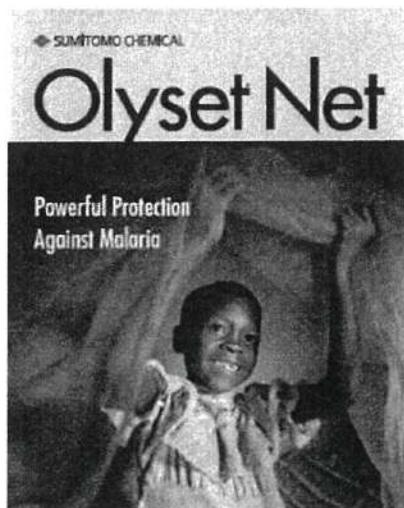
マラリア対策での国際機関の動きと 住友化学の対応（2020.9.14. NHK「逆転人生」）

国際機関・社会	住友化学
1950年代 薬剤散布(DDT)	
1959-1966年WHOマラリア根絶計画	
1984年 WHOによる蚊帳(含浸型) 配布開始(薬剤再処理要)	1988年 ある研究員が… 1992年 LLIN試作品
1998年 RBM設立	1998年 WHO承認申請
2000年 MDGs 第6ゴール WHO方針転換(LLIN活用)	
2001年 LLIN使用推奨(WHO)	2003年 タンザニア企業に 技術無償供与
2002年 Global Fund設立	2007年 タンザニアJV等で 増産対応
2006年 ダボス会議	
2008年 LLIN一斉配布(WHO)	

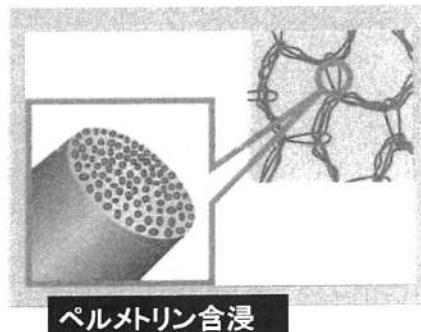
5

オリセット®ネット①

初の長期残効性防虫蚊帳LLIN(Long Lasting Insecticidal Nets)としてWHOから推薦



ハマダラカ(マラリアのベクター)
・血を吸うのはメス
・夜行性→蚊帳が有効



オリセット®ネット②

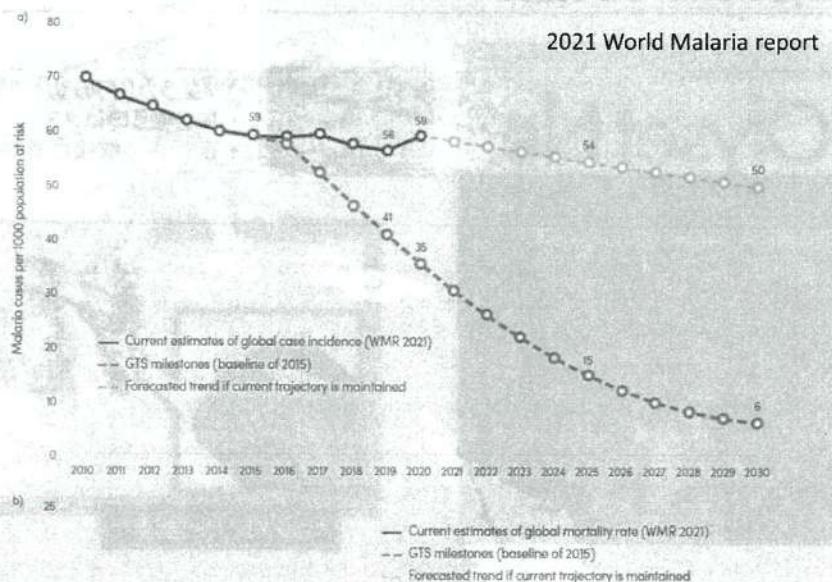


Malaria case incidence – 2 scenarios

【事前資料】

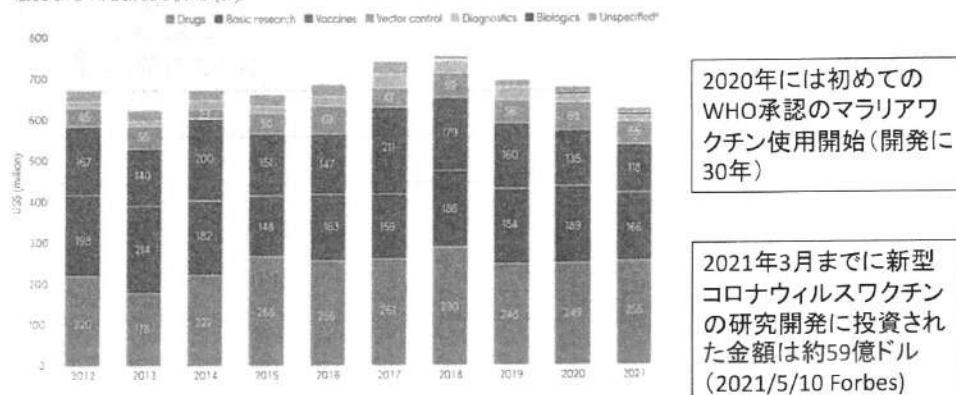
FIG. 8.1.

Comparison of global progress in malaria a) case incidence and b) mortality rate, considering two scenarios: current trajectory maintained (blue) and GTS targets achieved (green). Source: WHO estimates.



マラリア関係の研究開発費推移

FIG. 6.8. Funding for malaria-related R&D, 2012–2021, by product type (constant 2021 US\$). Sources: Policy Cures Research G-FINDER data portal (67).



Data source: 2022 World Malaria Report

製品開発パートナーシップ(PDPs) - 新製品開発への活用

IVCC Building Partnerships
Creating Solutions
Saving Lives

(※) IVCC: Innovative Vector Control Consortium

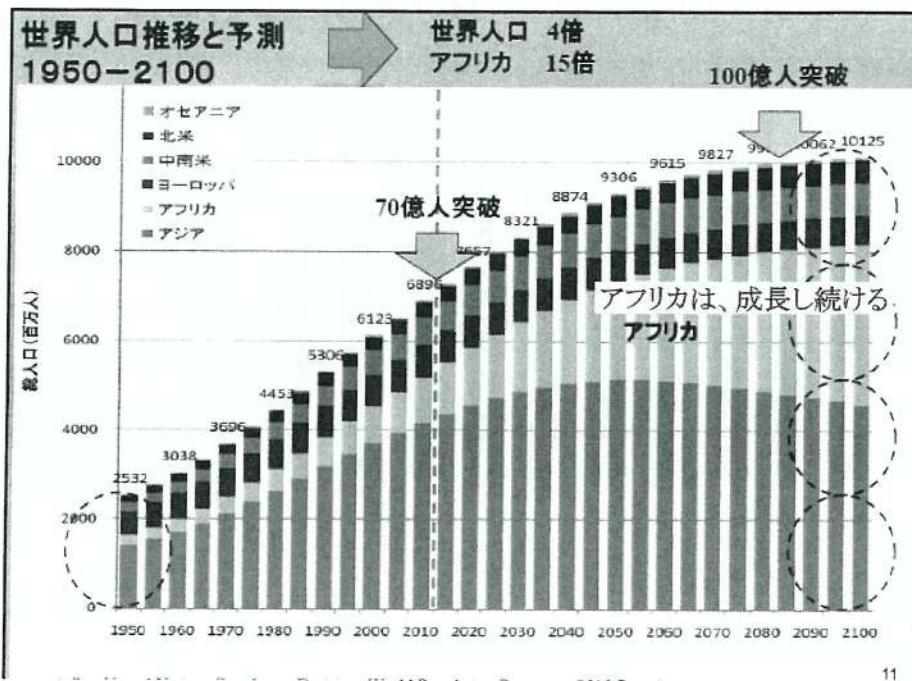
一般社団法人グローバルヘルス技術振興基金
Global Health Innovative Technology Fund

MMV Medicines for Malaria Venture

FIND Because diagnosis matters

mvi PATH MALARIA VACCINE INITIATIVE

ビル&メリンド・ゲイツ財団が、多額の資金を援助



”Global Health“の市場機会としての捉え方

・経済成長と保健衛生は、成長の車の両輪
よって、Global Healthは、
“Promising Growth Opportunity”

必要(適応可能な)な人材とは？



・好奇心旺盛で、可能性を信じる
圧倒的な現場主義“ Young at Heart”な”人材
⇒ Globalなマクロ視点と、現場の柔軟な行動の
両方が要求されるのがアフリカ

GGG+フォーラム

誰一人取り残さない持続可能な社会構築のために

第4部 TICAD8からTICAD9へ、日本とアフリカの新たな関係とは

アフリカと日本のパートナーシップ 未来への道しるべ、TICAD

2023年3月5日

味の素株式会社

特別顧問

西井孝明

1

1. 味の素グループのパーカス

Eat Well, Live Well.



パーカス

2030年
アウトカム

アミノサイエンス®で
人・社会・地球のWell-beingに貢献する

環境負荷を50%削減

10億人の健康寿命を延伸

強靭かつ持続可能なフードシステム

地球環境の
負荷削減・再生

健康でより豊かな
暮らしへの貢献

アウトカム
実現に向けた
重点領域

アウトカム
実現に向けた
重点テーマ

気候変動対応 食資源の持続可能性
生物多様性の保全

温室効果ガス排出削減
プラスチック廃棄物削減
フードロス低減
サステナブル調達

おいしくて栄養バランスの良い食事

負荷低減
食資源確保

おいしい減塩
たんぱく質の摂取
職場の栄養改善

2

2. 調味料事業、"AJI-NO-MOTO®" "DeliDawa™"

健康でおいしい食品の実現

**世界の第1位
うま味調味料**
 濃粉（キャッサバ、トウモロコシ）もしくは粗糖を発酵し生産

「味の素®」
MSG(グルタミン酸ナトリウム)

課題	当社のソリューション
約7割 高血圧症の ナイジェリア人の%	食卓塩に対するMSGのナトリウム分 1/3 味を損なうことなく 減塩が可能
約50% ナイジェリア人で浮腫に苦しむ%	

アフリカ市場向け、ダダワ風味のうま味調味料

発酵イナゴ豆の粉末調味料
 地元のダダワでのイノベーション

"DeliDawa™"
ダダワ粉末調味料

課題	当社のソリューション
臭気 不衛生 時間のかかる 短い賞味期限	おいしい & 独特のネイティブな ダダワの味 粉末調味料

3

3. 味の素グループがアフリカで目指すもの～Agro 2 Agri社

- 1 味の素グループは農業の分野でもアミノ酸の力を利用し食に関する課題解決を目指している。
- 2 味の素(株)は、2017年にスペインでバイオソリューション型の農業資材事業の子会社を傘下に持つAgro to Agri(A2A)社の株式の過半数を取得した。
- 3 同社は、アミノ酸等の働きで植物が本来持つ免疫力や植物の成長を促す、独自の安全な農業資材Biostimulant (BS)を中心に、アフリカ地域では現在10か国で展開している。

サステイナビリティ課題への解決

干ばつへの耐性付与

コントロール

BS使用

食料システム課題解決への貢献

暑さへの耐性付与

コントロール

BS使用

農産物の収量と品質の改善

コントロール

BS使用

*Promotes fruit coloration and crop productivity.

4

4. TICAD8～弊社の主な活動

1. ビジネスフォーラムへの参加

- ・講演：当社のアフリカでの取り組み

- ・MOU式典出席

- ・参加者とのエンゲージメントの機会を得る

2. 展示会での出展

- ・食と健康の課題解決へのsolutionを説明するための

- ・弊社商品の展示

- ・他社の取組を学び、意見交換



【現地で実現した取り組み】

- ・大使館、企業主催のレセプションにより参加者の皆様とエンゲージ

- ・JETRO様によりナイジェリアの産業貿易投資大臣との会談が実現



5. TICAD8～主な成果

全体：

- ・先々3年間、官民による総額300億ドル規模の資金投入
 - グリーン投資、人への投資等重要テーマへの投資。

弊社：

- ・ナイジェリアの産業貿易投資大臣との会談
 - 直面している課題を共有、これによりA2A商品立証試験エントリーの門戸を開く可能性に繋がる。
- ・「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」
 - アグロ事業強化に向けた主要国の人的接点を見出した。
- ・アフリカ開発銀行(AfDB)のキーパーソンとのエンゲージメント
 - AfDBの活動と事業支援について学ぶ。
- ・大使館、企業主催のレセプション等を通したエンゲージメント
 - 我々にとりとても有用な人脈形成。



6. TICAD9に向けた課題

- 1 グリーン投資、人への投資等、主要テーマ毎の「課題持つ側」と「ソリューション提供側」が繋がりやすい、プラットフォームの提供を
- 2 成果創出のため、ビジネスセクターのプロジェクトと投入された資金の「紐づけ」、その成果の検証と公表を

目に見えないバリアを超えて、
 “明確な意志の表明”と“信頼関係を構築”
 するために、
 TICADで、顔の見えるコミュニケーションを！

7

ご清聴ありがとうございました。



8

アフリカの人間開発連携プロジェクトについて（ナイジェリアなど）
上智大学地球環境研究所リサーチフェロー（元JICA上級審議役） 榎本雅仁

1 持続的な人間開発に向けて(Sustainable Human Development -栄養改善を中心に-)

アフリカ諸国が自立して持続的に栄養改善を進めていくには、直接的な介入のみならず「適切な形」で間接的な介入を行う事が重要。（魚⇒釣り方）

（直接）栄養物資の補給、治療サービス、栄養指導 (N-Specific)

（間接）「社会」の制度・仕組、農業・流通、技術者と普及、施設整備(水、インフラ)

「人々」の栄養・健康状態、栄養や食に関する知識、能力等 (N-Sensitive)

2 間接介入の分野は多岐。その国・地域社会の現状、自然、国民の健康、知識・能力等のコンテキストに即した適切な因果経路への効果的な介入が必要

3 ステークホルダー間、分野間で連携することが必要。そして、当該介入に対する「科学的モニタリング・評価」を実施の上、アップスケールする事が極めて重要

4 JICA/IFNA (TICAD6) も同じ考え方。上智大は更に日本企業・CSOsと連携し実施

5 ナイジェリアにおける栄養価の高い食品に対するアクセスの向上

前期事業でパナソニック製ソーラーパネル発電による簡易冷蔵庫を活用し、野菜の廃棄削減、栄養価保持、農家の生計改善、地域住民の栄養改善に効果 (by IFPRI)

次期事業では、パネルを設置した冷蔵車の活用によりコールドチェーンの拡大を実証(上智大)



（出典）丸紅

6 日本の学校給食の知見の活用（検討中）

日本の学校給食の要素（地域の食材の評価・活用、栄養技術者による献立、児童への教育）を取り入れた学校給食の導入を目指す



7 まとめ ～モニタリング評価の重要性～

直接介入、間接介入を問わずモニタリング・評価は不可欠。特に、味の素ココプラスはガーナ貧困地区の児童のヘモグロビン値などの改善に効果 by IFPRI & 野口研



TICAD8と JICAのアフリカ協力の方向性

窪田 修

独立行政法人 国際協力機構

上級審議役

1

OUTLINE

1. アフリカの現状とTICAD8
2. JICAアフリカ食料安全保障イニシアティブ
3. JICAのアプローチ

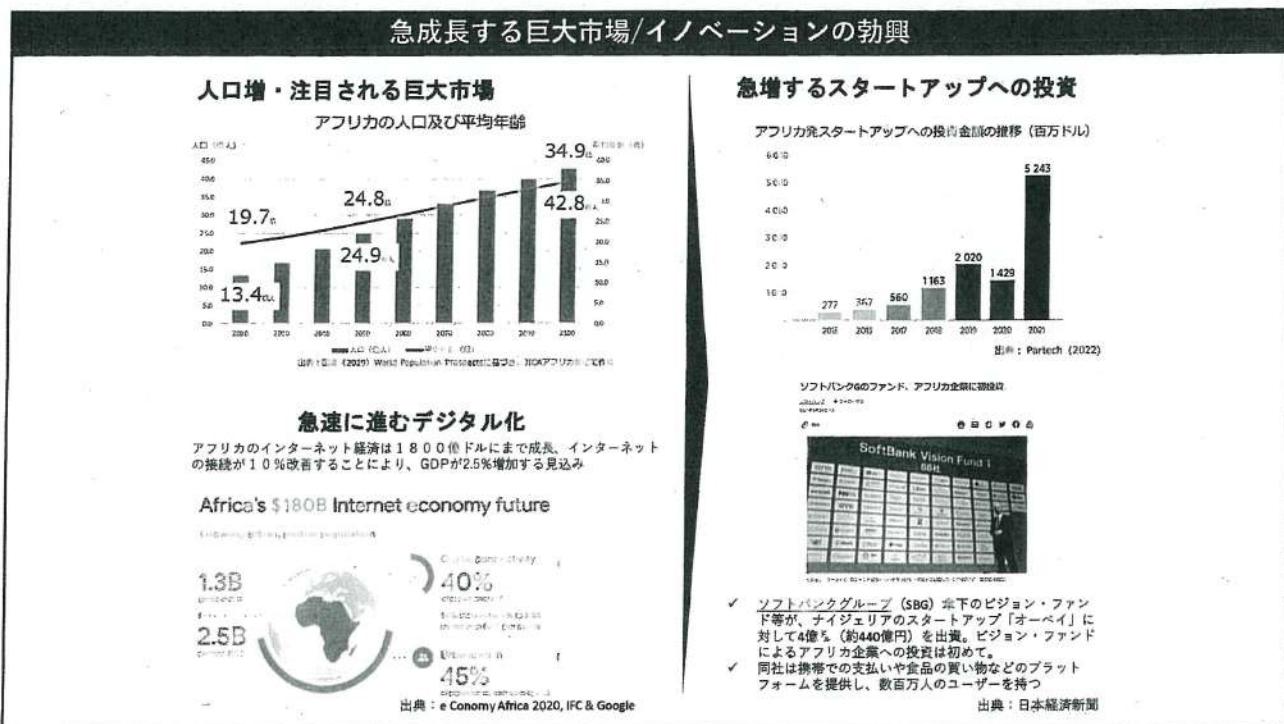
2

1

Section 1

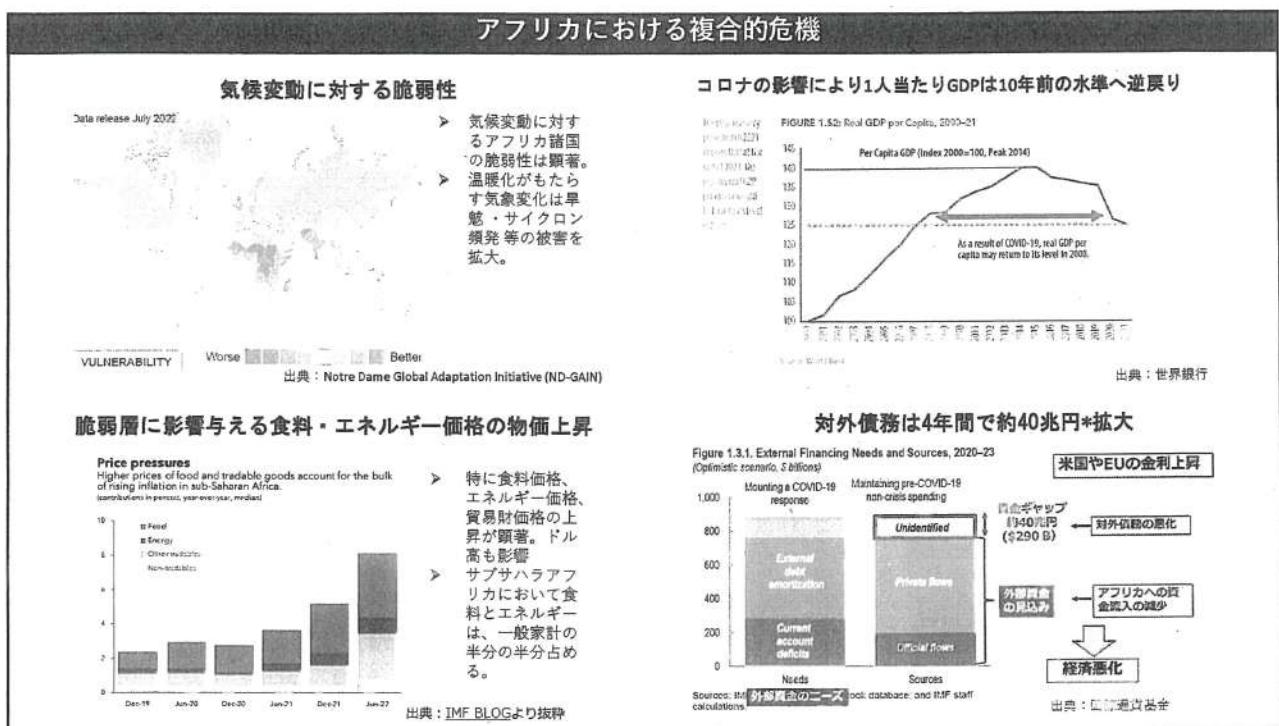
アフリカの現状とTICAD8

3

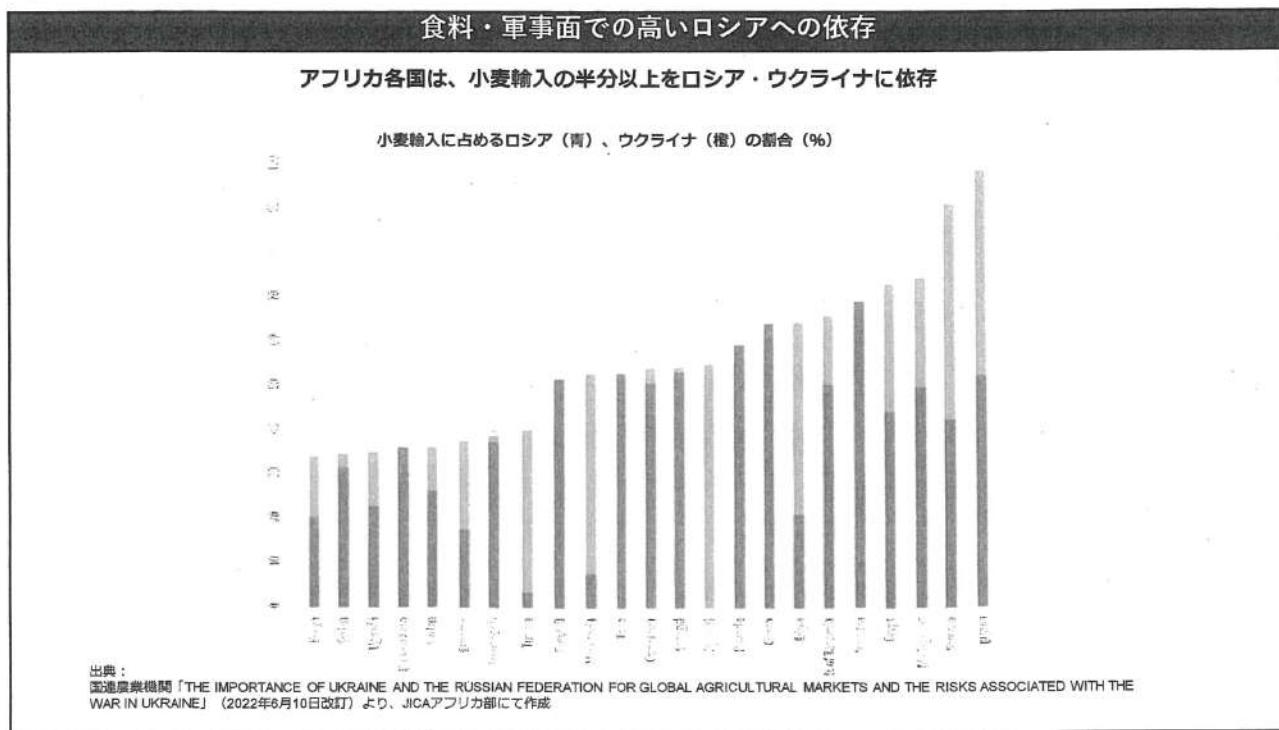


4

2



5



6

TICAD8 概要と「人への投資」

「人への投資」に注目した日本らしいアプローチ推進（例：人材育成を通じた食料安全保障、起業家支援）

TICAD8チュニス宣言（概要）		2022年6月 外務省アフリカ部
1 総論 <ul style="list-style-type: none"> ● アフリカの潜在性が世界の成長の原動力。「人への投資」が一層重要。 ● 多国間主義の重要性。国連憲章を含む国際法及び全ての国の主権と領土の一体性の尊重の原則の下で協働。国際法に従って紛争の平和的解決を追求すべきことを強調。 ● 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のビジョンに好意的に留意。 		
2 概要 <ul style="list-style-type: none"> (1) 経済：持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現 <ul style="list-style-type: none"> ● 民間投資、技術移転、産業人材育成、スタートアップを中心の社会課題解決型ビジネス。 ● グリーン経済促進。エネルギーの公正な移行に向けた取組。<u>アフリカ・グリーン成長イニシアティブ</u>の推進。 ● 食料安全保障・栄養の改善。持続的な農業・食料システム及びバリューチェーンの支援。 ● 自由で開かれ、かつ公正な国際経済システムの強化。国際ルール・スタンダードを遵守した健全な開発金融。 ● 質の高いインフラ投資、連続性とアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）、ブルーエコノミー。 (2) 社会：強靭かつ持続可能な社会の構築 <ul style="list-style-type: none"> ● 人間の安全保障の実現とSDGs達成に向けた強靭で持続可能な社会の構築の必要性。 ● <u>UHC実現</u>に向け保健分野での取組促進。日本によるCOVAXを通じた新型コロナ・ワクチンやグローバルファンドを通じた三大感染症等支援への謝意。 (3) 平和と安定：持続可能な平和と安定の実現 <ul style="list-style-type: none"> ● 民主主義、良い統治、法の支配。国際法の原則に基づく海洋秩序の維持。 ● 嫌兵器のない世界の実現に向けたコミットメントを再確認。NPTの維持・強化にコミット。 ● ウクライナ（深刻な懸念、対話による平和解決、食料・エネルギー価格高騰対策等） ● 安保理改革（アフリカの立場の支持再確認、右を念頭に、安保理改革加速のための協力を確認） (4) 今後のTICADプロセス <u>TICAD9は2025年に日本で開催。閣僚会合は2024年に開催。</u> 		
		出展：外務省ホームページ

開催日: 2022.8.27-28
開催地: チュニジア
共催者: 日本政府、国連UNDP、
世界銀行、アフリカ連合委員会



首相官邸ホームページ

7

Section 2

JICAアフリカ食料安全保障 イニシアティブ

8



JICAアフリカ食料安全保障イニシアティブ 一パートナーとの協働による食と農業開発を通じた「人間の安全保障」の実現

2022年8月のTICAD8チュニス宣言では、アフリカの食糧安全保障・栄養改善、持続的農業、食料システム等の支援を確認。これを受けJICAでは、食料安全保障の4本柱（Availability、Access、Utilization、Stability）の実現に向け総額1,800億円規模（注）の支援を通じ、①2030年までに約2.5億人の必要エネルギー（相当）の食糧生産と27万人の栄養改善に貢献、②TICAD8期間中に20万人の農業人材育成、を目指す。

1. 食糧生産 (Food Availability) : 約1,600億円

CARD2: Coalition for African Rice development 2

(1)緊急支援:AfDB協融400億円
●約0.46億人分(2年間で1,045万t)の必要エネルギー(食糧)に貢献

(2)中長期支援(CARD2中心):約1,200億円
●約2億人分(2030年までにコメ生産倍増(5,600万t)の必要エネルギー(食糧)に貢献
●TICAD8期間中に稻作人材15万人の育成

2. 農家の育成・民間農業開発(Food Access) : 約260億円

SHEP: Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion

(1)小規模農家の育成(SHEP):約140億円
●TICAD8期間中に6.6万人(アフリカ約30カ国)を育成支援

(2)民間連携:約120億円

・海外・本邦民間企業と連携

4. 気候変動対策(Food Stability) : 約540億円

4件を除き1~3と重複

注 実施中・計画案件合計。なお、4本柱間で案件重複があり、合計とは一致しない。

3. 栄養改善(Food Utilization) : 約60億円

IFNA: Food and Nutrition Security in Africa

2030年までに27万人の栄養改善に貢献

9



1. 食糧生産 (Food Availability)

アフリカ稻作振興(CARDフェーズ2)の推進を中心に、緊急、中長期支援で1,600億円規模の支援を計画

アフリカの脆弱・貧困国の食料安全保障、複合的危機下にあるアフリカの経済・社会の強じん性の強化に貢献

緊急支援

(有償)アフリカ開発銀行との連携による、食糧作物生産に対する緊急支援(種子、肥料)
(ナイジェリア、コートジボワール、タンザニア)
●今後2年間で1,045万トンの食糧作物生産に貢献(コムギ、メイズ、コム、大豆)
約4,600万人分の必要エネルギー(食糧)に相当

(無償)肥料・農機等供与を通じた主食の増産



中長期的支援

CARDフェーズ2の推進(コメ)

- 技協:技術指導等52件(200億円)を実施・計画中。同規模の協力を継続。
- CARD無償(種子生産圃場整備他)
- 有償(灌漑施設整備)他を組み合わせ戦略的に支援を展開。
- 他機関と協働(IFAD、FAO他)
- 日・アフリカ農業インベーションセンター(AFICAT):本邦の農機導入による収穫後ロス軽減・質の向上を通じ、CARDフェーズ2を推進。



- CARDフェーズ2で掲げるコメ生産倍増(2030年:5,600万t)の達成
5,600万tは約2億人分の必要エネルギー(食糧)に相当
- アフリカ稻作人材の5万人/年の育成

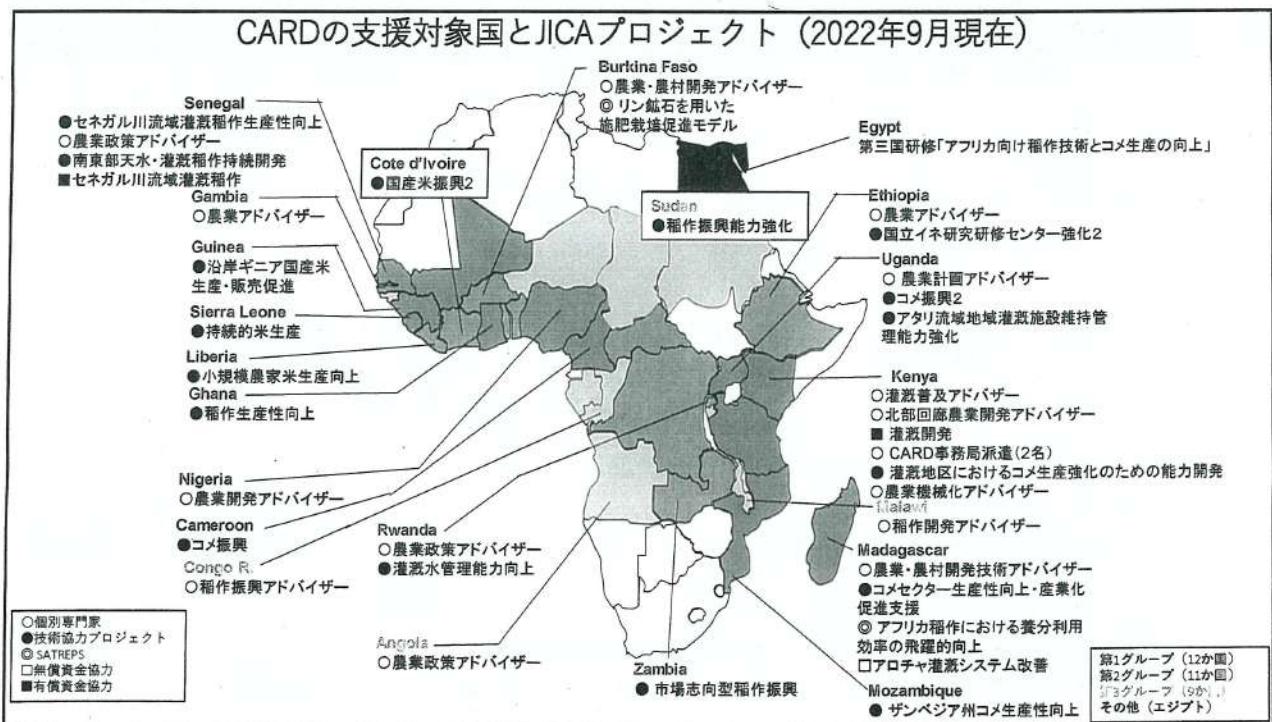
食糧生産体制近代化支援(主にコメ以外)

- 食糧作物の生産支援(技協、無償)、民間企業との連携事業を推進

- アフリカ10カ国以上で、主要な食糧作物の生産体制の強じん化に貢献



10



11

2. 農家の育成・民間農業開発(Food Access) 小規模農家の育成 (SHEP)

小規模農家向け市場志向型農業振興(SHEP)をアフリカ30か国で推進、約140億円の協力を実施*。

小農を「稼ぐための農業」に意識変革し、収入向上、「考える農家」の育成により強じん性の強化に貢献

SHEP: Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion

農家の意識を「作ってから売る」から「売るために作る」に変革する農業普及手法。JICAのケニアでの取組を基にSHEPアプローチを開発

□ TICAD V (2013年) : 安倍首相が「『食べるため』から『稼ぐため』の農業に変えていきたいのです」と発言。SHEP広域化開始

□ TICAD7 (2019年) : SHEPを活用した支援を世界の小規模農家100万世帯に提供する「SHEP100万人宣言」を表明

□ TICAD8 (2022年) : サイドイベント開催。インパクト評価で2年間で農家の収入が平均70%向上したことなどを発信。日本政府：

2025年までにSHEPによる6.6万人の稼ぐための農業転換支援

ルワンダ対象地域での収入向上
 <1年間で2.3倍～4.8倍に>

 ケニア対象農家の農業資材への投資額増加
 <1.5年で80% up>

 目標: 2030年までに100万人の農民へ
 ●全世界51か国で展開中(うちアフリカ30か国)
 ●2.9万人(7万2.5万人)の行政官/指導者がSHEPアプローチ習得
 ●約24.5万人の農家(7万22.5万人)がSHEPアプローチを学習、実践
 (2022年8月時点)

□ 今後 : SHEPの一層の推進

- JICA事業における更なる展開 (プロジェクト、研修、アフリカから他地域への展開、他)
- 開発パートナーとの連携強化 (IFAD他)

* 基本 (SATREPS含む) 開発開拓 別別専門家のみ

12



3. 栄養改善の推進 (IFNA) (Food Utilization)



食と栄養のアフリカイニシアティブ(IFNA)の推進に向け、栄養特化案件約60億円を実施。

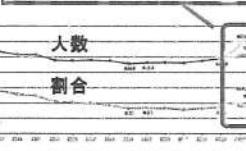
栄養不良人口の急増に対し、食と農業からアフリカでの栄養改善を推進

東京栄養(N4G)サミット（2021年12月）

東京栄養宣言（N4G成果文書）

- 健康で生産的な生活には良好な栄養が必要。誰一人取り残さない
- 2030年までに栄養不良を終わらせるため、団結して更なる行動を取る（健康、食、強靭性等）
- 今後3年間で3,000億円以上の支援（全世界／全セクター）

COVID19で栄養不良人口、割合が急増



JICA栄養宣言

- 栄養をすべての人々へ～人間の安全保障のための10箇条の約束～
● N4Gで発表。栄養改善を通じ人間の安全保障の実現に貢献
● 全世界を対象。アフリカは重点地域。

(参考) 全世界、全セクター栄養案件（2019年度実績）

	技術協力	有償	無償	計	うち 栄養 特化案件	うち 栄養 特化案件 配慮案件
件数	725	25	34	784	39	745
金額(億円)	230.47	233.77	63.70	527.95	49.85	478.10

食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)

* IFNA: TICAD VIで設立。JICAを含む10機関がIFNA運営機関

アフリカの2億人の子どもの栄養改善を目指す
2030年までに食と農で27万人の栄養改善に貢献

アフリカでの食料・栄養政策の強化

他機関と協働し（IGAD、ECCAS他）政策・戦略強化を支援

現場での栄養改善の実践

栄養啓発活動を推進。幅広いパートナーと協働（国際機関、ボランティア他）



（例）エチオピア：栄養改善アプリ(DX)

- JICAがプロトタイプを開発。不足する栄養素を特定のし、栄養素を含む食品摂取や農業生産を推進。
- UNICEFと連携（現場での啓発活動）



（例）マダガスカル：食と栄養改善

- 保健、農業、水衛生セクターと連携し栄養改善を推進
- WFPと連携（妊娠婦、子どもと母親を対象に、栄養補助食品提供、栄養啓発活動を展開）



13

4. 気候変動対策 (Food Stability)

農業におけるレジリエンス強化のため、気候変動対策を横断的に推進

（総額1,800億円規模の協力のうち約540億円は気候変動対策案件）

農業保険

（例）エチオピア：農村レジリエンス強化 ・農業保険促進

- 降雨量が少ないため、小規模農家は干ばつなどの自然災害、食料危機のリスクに脆弱
- 小規模農家の災害へのレジリエンスを強化するため、インデックス型農業保険の普及を支援



参加型灌漑開発

（例）ザンビア： 地域密着型灌漑開発 (COBSI)

COBSI: Community-based Smallholder Irrigation Development

- 農民が自然素材を利用して堰を作り、小規模灌漑開発を行うもの。小規模農家の収入向上、安定的な農業生産に貢献。
- 重力灌漑であり、維持管理コストが極めて低い。



（例）ケニア：灌漑開発事業（有償）

- ダムの建設、灌漑用水路の新設・改修などを実施。コメの二期作が可能となり、作付面積が7,860haから16,920haに増加。



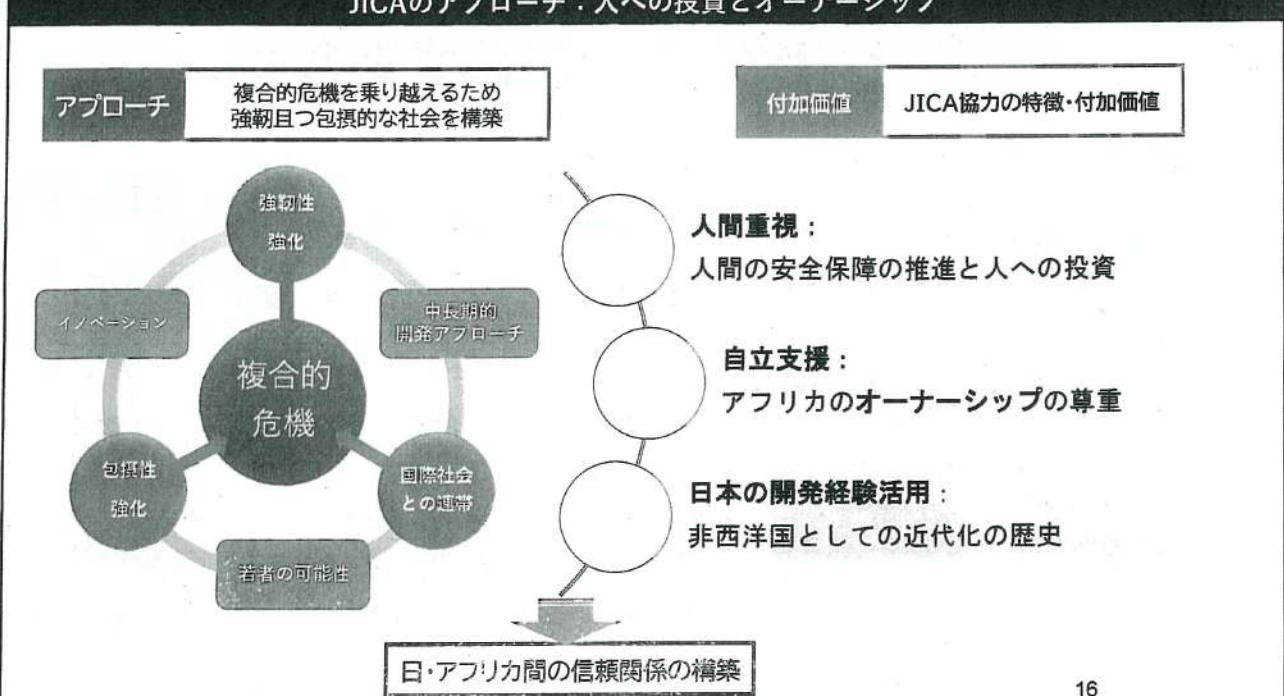
14

Section 3

JICAのアプローチ

15

JICAのアプローチ：人への投資とオーナーシップ



16

16

アプローチ: 人への投資の支援

複合的危機下における強靭性強化に資する「人への投資」・「人」に注目した日本らしいアプローチ推進

- ◆ 食料危機対応: AfDBとの協調融資3億ドル(食料生産性)、コメ増産(CARD)による15万人の人材育成
- ◆ 社会開発課題解決ビジネス・スタートアップ支援: 360社超のアフリカ起業家、58,000人の産業人材育成
- ◆ 気候変動: JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム・人材育成(43か国)、800名の森林管理人材育成
- ◆ 連帯性強化: 貿易円滑化・国境管理能力強化、アフリカパワープール(国際送電網)整備支援
- ◆ 保健UHC推進: 保健医療施設整備、35,000人の保健医療人材育成、150万人への保健医療サービス拡充
- ◆ 教育: 質の高い教育を900万人に提供("みんなの学校"、STEM教育含む)
- ◆ 平和と安定: ガバナンス強化4,600人の人材育成、サヘル地域・アフリカの角への複数国支援、150万人の難民・500万人のための対話と信頼を重視した行政サービス改善、避難民支援
- ◆ 人材育成: 産業、保健・医療、農業、司法・行政等の分野30万人の人材育成(ABEイニシアティブ含む)
- ◆ 開発金融・債務管理支援: 最大50億ドルのAfDBとの協調融資
(債務健全化改革のための特別枠10億ドルを含む)、のべ30か国への人材育成

17

17

アプローチ: パートナーシップとオーナーシップ

稻作支援も栄養改善も、国際機関等と連携するプラットフォーム(CARD/IFNA)を構築
アフリカのオーナーシップを重視



18

アプローチ：本邦民間企業と連携した農業開発

AFICAT (Africa Field Innovation Center for Agricultural Technology) 本邦民間企業のアフリカ進出を促進

AFICATは、アフリカ諸国における先進農業技術の導入促進を官民連携で実施する枠組みであり、アフリカ進出に関心がある本邦の農業機械メーカー等の進出・ビジネス促進への足掛かりとなることが期待。TICAD7（2019年）で公表。

2022年3月から、コメに関する農業機械を中心にタンザニア、ケニア、コートジボワール、ガーナ、ナイジェリアの5か国で、パイロット事業に着手。



耕うん機のデモ



メンテナンス方法説明

アプローチ：起業家支援

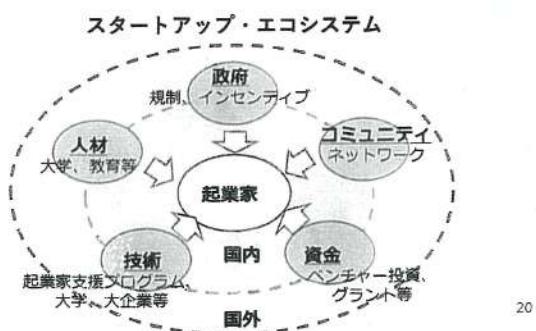
起業家を育成するためのエコシステム形成を支援し、社会課題解決・新産業創出・日本企業連携を推進

Project NINJA (Next Innovation with JAPAN)は、日本を含む海外企業と連携しつつ、アジア・アフリカスタートアップの育成・成長を促進するため、2020年1月より開始

2030年までに、1,600社、TICAD目標として2025年までに360社（案件ごとに10案件×15社×3年間×0.8）の起業に貢献予定

- ①起業啓発・起業家育成活動
- ②日本・海外でのイベント開催による企業連携促進
- ③ベンチャー投資／インパクト投資促進
- ④現地スタートアップに係る情報発信
- ⑤エコシステム強化に係る政策提言
- ⑥スタートアップによるインパクト把握

- ・社会課題をビジネスとして解決を図る起業家の育成を促進し、日系企業を含む海外企業との連携を図りつつ、イノベーション/DXの加速により、SDGsへの貢献を促進
- ・途上国の起業家とともにイノベーションを興し、持続可能な豊かな経済社会を共創



(ご参考) Project NINJAと日本企業との連携事例

NINJAが支援する起業家は、日本企業の重要なパートナー先候補

日本企業との連携事例

日本企業	連携先スタートアップ	国名	連携概要
Mobility54 Investment SAS (豊田通商)	Moja Ride社	コートジボワール	5万米ドル相当の転換社債の引き受けによる出資
楽天グループ㈱	TranSonica社	ガーナ	半年間のメンタリング機会提供
スター・リングエンジン・ジャパン㈱	And Africa社	南アフリカ	極冷ロジポックス提供
株ACCESS	And Africa社	南アフリカ	事業連携を見据えたMOU締結
アフリカ・キャピタル・パートナーズ合同会社	And Africa社	南アフリカ	出資を見据えたMOU締結

(オープン・イノベーション)

現地の課題解決に資する技術を持った現地スタートアップの実証実験をJICAとONDIが支援。農家の信用力向上のため、クレジット・スコアリング技術を現地ZOWASEL社が開発予定で、農機レンタルを行う三菱商事と連携。



[アフリカ地域COVID-19対応 ビジコン最優秀スタートアップ]

■ウガンダ M-Scan社
妊産婦向けポータブル超音波装置を開発。同装置を活用した妊産婦訪問診療サービスを提供



■コートジボワール Moja Ride社
デジタル運賃回収プラットフォームで安全で効率的なバス利用を実現

21

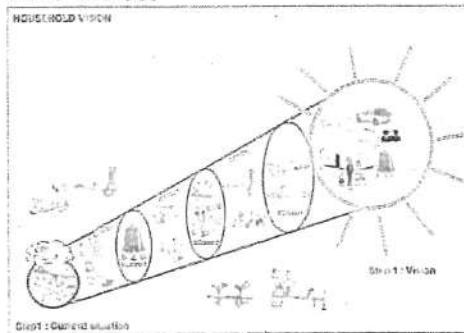
アプローチ：ジェンダー視点と行動変容

市場志向型農業も栄養改善も、ジェンダー視点により農家の強いコミットメントを引き出す

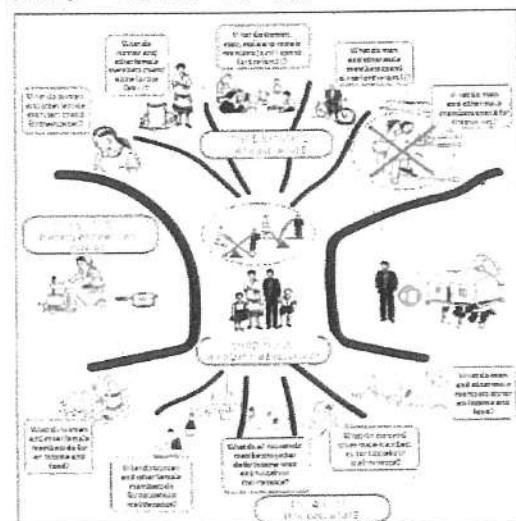
世帯単位アプローチ

- 農家世帯の男女の力関係を改善し、家庭内の透明性と説明責任を高め、世帯が一単位として営農を行うよう促す方策。
- 各世帯の中長期的目標を確認し、そこから逆算して活動を考える「ビジョニング」と夫婦の負担を見える化する「ジェンダー・バランス・ツリー」が代表的な研修教材。
- マラウイ「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」にて利用。他の農業事業でも活用予定（マダガスカル等）

ビジョニング事例



ジェンダー・バランス・ツリー事例



22

22

第5部

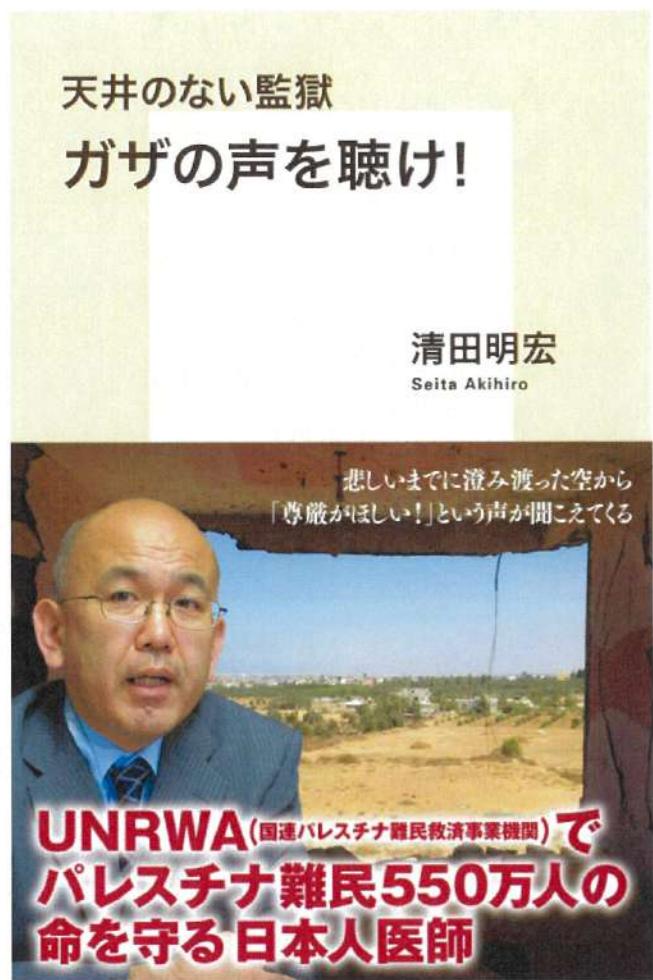
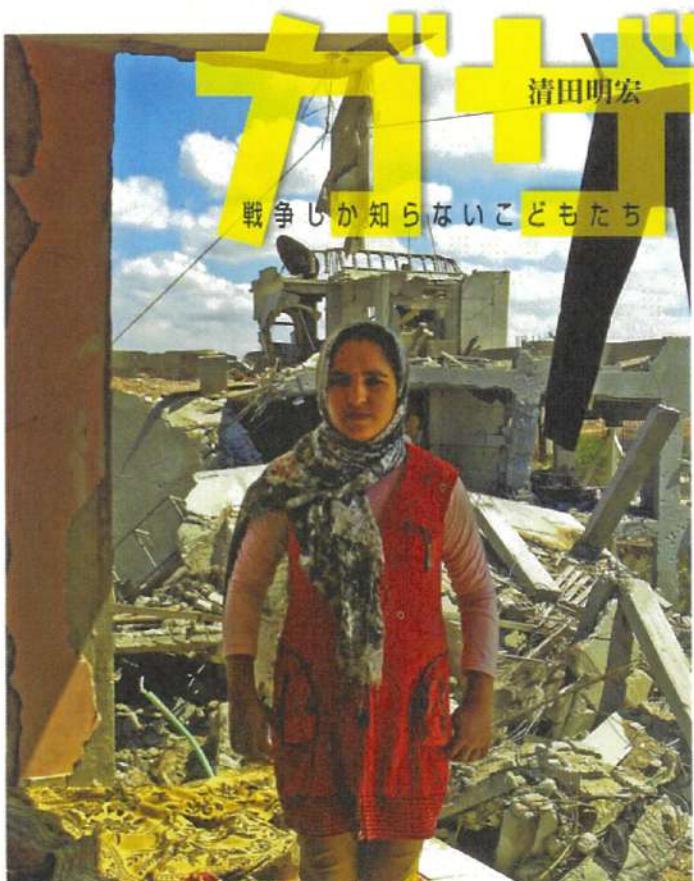
第5部 現場の有識者による緊急対談 ～人道危機の現場から～

国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) 清田明宏保健局長

ご質問・ご連絡は下記メールアドレスまで

a.seita@unrwa.org

執筆著書



集英社新書

受付で販売しておりますので、興味・関心をお持ちの方はぜひお買い求めください

連載 グローバルヘルスの現場力 Vol.16

難民・移民の声に応えて

コロナ危機・ウクライナ危機 下のパレスチナ難民

—今グローバルヘルスに問われているもの

清田明宏（国連パレスチナ難民救済事業機関保健局長）



新型コロナウイルスの世界的蔓延(コロナ危機)はパレスチナ難民にも大きな影響を与えた。もともと社会的弱者である難民への影響は大きく、健康のみならず、社会・経済等生活のすべてに及んだ。パレスチナ難民を長期間支えてきた国際連合パレスチナ難民救済事業機関(United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East: UNRWA、通称「ウンルワ」とよばれる)にとっても大きな試練であった。本稿では、コロナ危機下でのUNRWAのパレスチナ難民支援を、保健分野を中心に述べる。そしてその後のウクライナ危機にも触れる。この2つの世界的危機は、さまざまな国際的な不平等を引き起こし、グローバルヘルスの分野でも、ワクチンの不平等(inequity)配布や人道支援の偏りが生じた。今後これをいかに解消していくか、グローバルヘルスの本質が今問われている。



パレスチナ難民の状況

パレスチナ難民はヨルダン、レバノン、シリア、ガザ、東エルサレムを含むヨルダン川西岸に計580万人いる。彼らは1948年の第一次中東戦争から発生した難民である。それか

ら70年以上、3世代以上の難民生活が続く。政治的解決の糸口は見えず、今後も難民生活が続く可能性が強い。

UNRWAはパレスチナ難民の支援救済をするため、国連総会の議決に基づき1950年から活動をしている。主な活動は教育・保健・社会保障で、702の学校(小中学校)、140の一次医療(primary health care: PHC)クリニックを運営している。UNRWAの総職員は2万8千人で、国連のなかでも最大規模である。職員のほとんどがパレスチナ難民であり、難民が難民の世話をしている。



コロナ流行初期の状況

UNRWAが活動する4カ国(ヨルダン、レバノン、シリア、パレスチナ)での新型コロナウイルスの最初の報告例は2020年の2月で、その後蔓延第一波が起こり、デルタ株、オミクロン株が続いた。この4カ国の総人口は4,320万人だが、2022年9月末までに373万人が感性し、3万人が死亡した¹⁾。パレスチナ難民多くの感染者がでて、20万人の感染者と、2千人の死者が報告されている。

UNRWAはコロナ危機を深刻に受け止め、2020年3月にコロナ対策計画書を作成した。

最初に行ったのは受入国政府(ヨルダン, レバノン, シリア, パレスチナ)との連結である。UNRWA の PHC クリニックには PCR 検査機器はなく、病棟もないため、パレスチナ難民にコロナ対策を提供するには受入国の医療施設を利用させてもらうしかないのである。

その交渉は成功し、受入国政府はパレスチナ難民にコロナ対策を提供し、PCR 検査や入院治療も原則自国民と同じ扱いにしてくれた。平等(equity)で包括的(inclusive)な取り組みといえ、これはグローバルヘルスの大きな成果である。

一次医療(PHC)の継続

次の課題は UNRWA の PHC サービスの継続だ。UNRWA の PHC は多岐にわたるが、その骨幹は糖尿病・高血圧等の慢性生活習慣病(non-communicable diseases : NCD)対策、出生前後のケアや乳幼児のワクチン接種、一般外来である。パレスチナ難民の死亡原因の第1位は NCD で、蔓延する貧困がその背景にある。健康的な生活の実現には費用がかかる。NCD 対策推進のため、職員の家庭医研修を進め、人間中心の継続的医療を目指した。また電子カルテ(electronic medical record : EMR)を導入し、クラウドを通して 140 のクリニックがつながった。

UNRWA の PHC は 580 万人のパレスチナ難民の健康の維持に重要な役割を果たしている。コロナ危機以前は年間外来患者数が約 900 万件に及び、約 30 万人の糖尿病・高血圧患者、年間約 9 万人の妊婦がいた。これら患者の治療継続は必須である。インスリン治療の継続や、ハイリスク妊婦の受診の継続は生命に関わる。



ガザにおけるコロナ対策の状況

では、いかに PHC を継続したか、ガザの例を用いて説明する。ガザにはパレスチナ難民が約 130 万人いる。これはガザの総人口約 200 万人の 7 割に及ぶ。ガザは慢性的な経済封鎖下にあり、経済は停滞し、失業率も 5~7 割に達している。ガザはこの 10 年で三度の戦争を経験しており、その被害も甚大である。ガザには 22 の UNRWA クリニックがあり、コロナ危機前の年間外来数は約 422 万件に達した。

最重要課題はアクセスの確保である。ロックダウンのような行動制限と、コロナ感染への恐怖から人々の行動変容もあり、医療サービスへのアクセスが影響を受けた。その実態を新型コロナウイルス新規感染者と UNRWA の外来患者数の変異でみる(図 1)。

新規感染者の波は、2020 年 2 月からの 2 年間、4 回あった(図 1-A)。1 回目は 2020 年末、2 回目は 2021 年 4 月、3 回目はデルタ株、4 回目はオミクロン株によるものである。UNRWA クリニックの外来患者数(図 1-B)も大きな変動をみせた。

患者数の変動は大きく 2 つの時期に分けられる。第1例が報告された 2020 年 3 月から感染第2波があった 2021 年 5 月末までの前期と、それ以降の後期である。前期は患者数の激減とその後の漸増が特徴である。ロックダウンや感染恐怖による行動変容が原因で、患者数はコロナ危機前のレベルには戻っていない。2021 年 5 月にはイスラエルとの戦争が 11 日間あり、患者数は激減した。その後、後期に入ると患者数は増加しコロナ危機以前とほぼ同じレベルに戻り、それは感染の波とはまったく関係なく続いた。人々はコロナ以前の行動様式に戻り、ロックダウンもなかった。

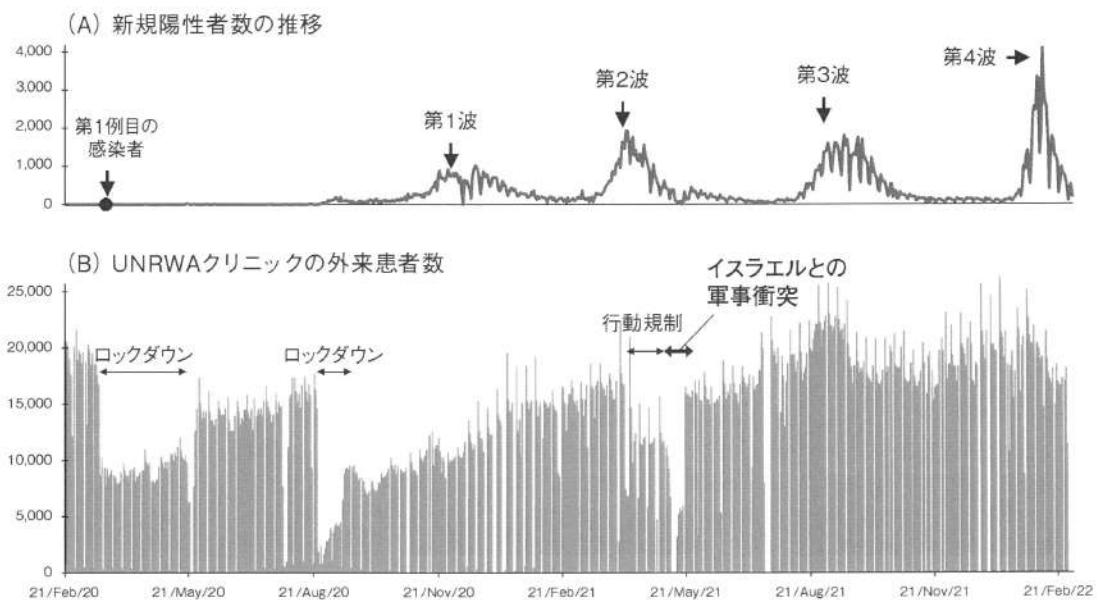


図 1 ガザにおける新規陽性者数の推移とUNRWAクリニックの外来患者数(UNRWA電子カルテデータより引用)

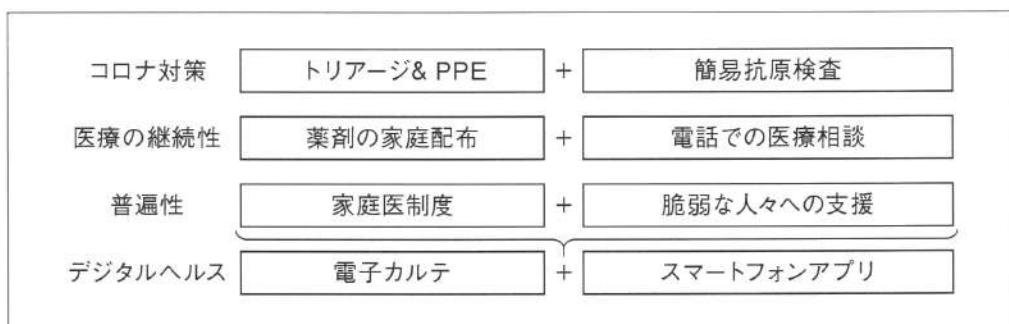


図 2 UNRWAクリニックでの新型コロナウイルス感染対策



UNRWA の施策

その状況下、UNRWA は以下の 4 つの方針をとった(図 2)。

1. 院内感染対策

第 1 は、クリニックでの感染対策である。職員の安全確保を第一に世界保健機関の感染防止規程を受け入れ、個人用防護具(personal protective equipment: PPE)を調達した。患者にも検温・問診等のトリアージを取り入れ、マスク着用と消毒剤による手洗いをお願いした。これに加えて、受け入れ国政府と共に簡易抗原検査とワクチン接種を 2021 年

からはじめた。

2. トリアージ・電話医療相談の実施

第 2 は、PHC の優先順位設定と新しい取り組み(innovation)の導入である。感染蔓延度を 3 段階に分け、それにより継続するサービスを決めた。最も重要なのは糖尿病・高血圧患者の薬剤の継続だ。薬の処方をこれまでの毎月から 2~3 カ月分とし、薬剤の家庭配布も実施した。これには電子カルテが非常に有効であった。薬剤の必要な患者が即座にわかるためである。これに加えて、電話での医療相談(telemedicine)を 2021 年からはじめた。軽度の疾患を対象にした対症治療で、クリニッ



電話医療相談：844,518件(2021)



簡易抗原検査：77,529テスト(2021)



メンタルヘルス相談件数：87,643(2021)

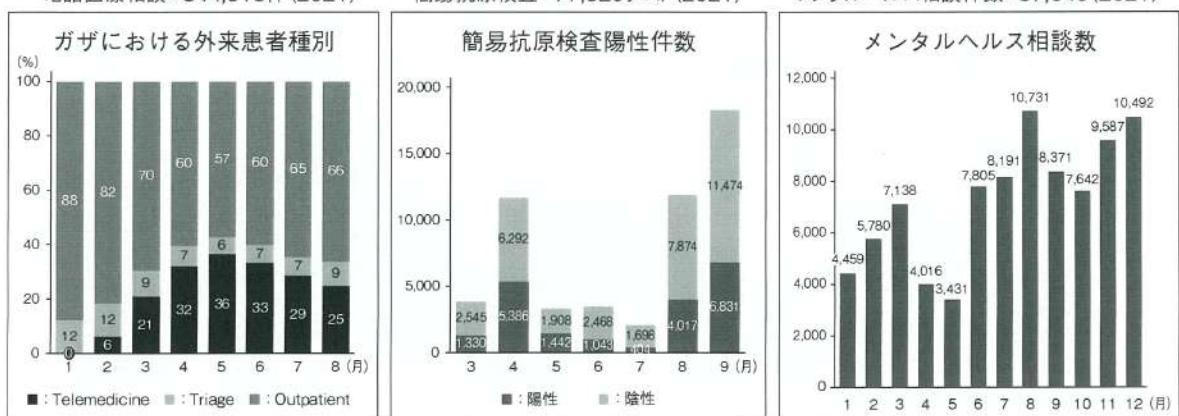


図3 UNRWAコロナ対策の取り組み(UNRWA年次報告書より引用)

クでの混雑改善も目的にあり、必要な場合は通院をお願いした。

3. 家庭医制度の継続

第3は、家庭医制度の継続だ。クリニックでの感染防止、薬剤家庭配布等、新たな業務のなか、制度をできうるかぎり継続した。それとともに、コロナ危機で浮き彫りとなった脆弱(vulnerable)な人々へ焦点を当てた。メンタルヘルス(mental health & psychosocial support: MHPSS), ジェンダーに基づく暴力(gender-based violence: GBV), 性と生殖に関する健康と権利(sexual and reproductive health and rights: SRHR)などである。MHPSSはWHOの方針(mental health gap action programme: mhGAP)に沿って実施した。

4. デジタルヘルスの導入

第4は、デジタルヘルスの導入である。電子カルテ(EMR)を改善してさまざまなデータの分析に使用し、簡易抗原検査、ワクチン接種、電話医療相談の記録に活用した。以前からある母子保健と糖尿病・高血圧対策用の

2つのスマートフォンアプリを用い、健康教育や服薬の重要性などを知らせるメッセージを患者に送った。



取り組みの成果

簡易抗原検査の実施数、電話医療相談の実施数、MHPSSの患者数で示す(図3)。簡易抗原検査はガザでは2021年に計77,529回行われた。即時診断ができるこの検査は対策上重要である。平均陽性率は34%と高いが、これは検査対象がトリアージで発見された有症状者だからである。電話医療相談で対応した患者は84万4,518人で、全患者数の23%にあたる。多くは発熱・腰痛等の軽症患者で、薬剤を含む対症治療で対応した。MHPSSは2021年、8万7,643人のケアを行い、これは2020年の約1.3倍である。自殺の恐れなどの報告があり、対象を児童・思春期層にまで広げた。

取り組みの結果を図4に示す。継続的治療の全体の指標を外来患者数で、糖尿病や出産前ケアの治療継続を通院規則性で、その治療

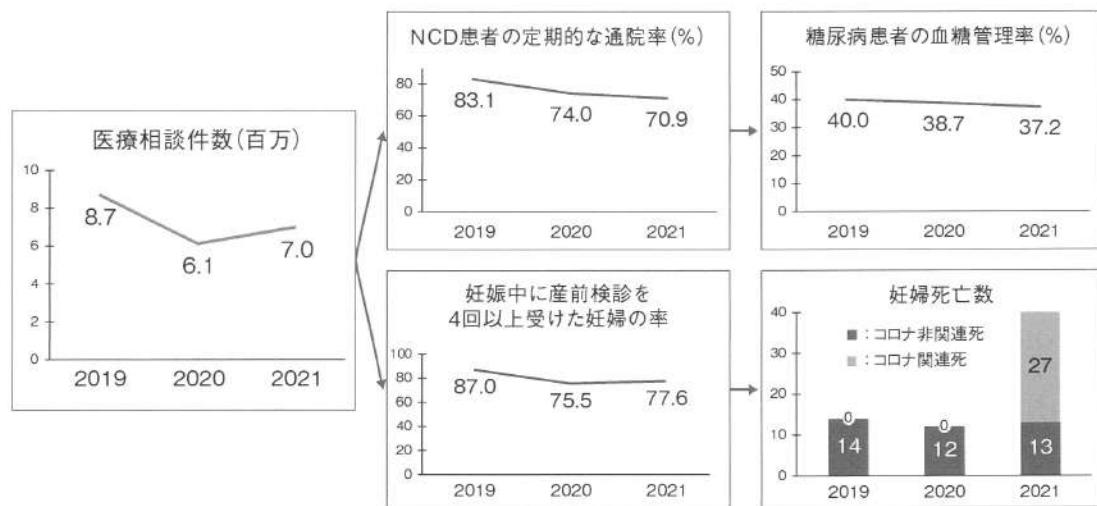


図 4 パレスチナ難民の健康指標の推移(UNRWA年次報告書より引用)

の成果を糖尿病の管理率や妊産婦死亡数でみた。数値は UNRWA 全体の平均で、ガザだけではない。

外来患者数は 2020 年に前年と比べて大幅に減少したが、2021 年には約 700 万人と増加した。患者通院が戻ってきている。

糖尿病治療では、通院の規則性(予約日前後に何 % の患者がきたか)は 83.1% から 70.9% に、15% 減少した。管理率も 40.0% から 37.2% に、7% 減少した。ただ、コロナ下での圧倒的なアクセス障害を思えば、7 割の通院規則性、7% のみの管理率の減少は成果と考えられる。

出産前ケアの通院規則性(何 % の妊婦が 4 回以上通院したか)は 87.0% から 77.6% に減少した。1 割を超える減少だが、元来 WHO の目標が 8 割以上であったのを思うと 77.6% は評価できる。妊産婦死亡数はコロナ関連の大幅な妊産婦死亡が 2021 年にあったが、コロナ以外の妊産婦死亡数には大きな変化はなかった。これらから、コロナ危機のなか、UNRWA はある程度 PHC の継続を保てた、と考える。

今後の課題

もちろん課題は多い。

第 1 は保健職員の新型コロナウイルス感染だ。UNRWA クリニックは難民キャンプ等、地域住民のなかにあり、保健職員も難民だ。職員間の感染が当初から高く、感染率は 66% になった。さまざまな対策のなか、ワクチン接種に総力をあげた。方針はワクチン接種を推奨し、接種をしない場合は週 1 回の PCR 検査とした。この方針は有効であった。2021 年 10 月までには職員の 95% 以上がワクチンを接種し、職員の重症化や死亡例がなくなった。

第 2 は保健職員数の不足だ。慢性的な予算不足が原因だが、コロナ危機下でトリアージ、抗原検査、telemedicine 等の新たな取り組みをする際に、職員数の確保が課題となつた。これに対応するため、仕事量(workload)に基づいて必要な職員数(norm)を計算する WHO の WISN²⁾(Workload Indicators of Staffing Needs)法を用いて計算した。厳しい財政状況のなか、数年をかけて norm を達成する努力を続けている。

第 3 はコロナ危機下の物価の上昇だ。これは薬剤購入で顕著であった。UNRWA は必須

薬剤を毎年約1,700万ドル分購入していたが、コロナ危機下で薬剤の原価が高騰し、輸送費コストも増加した。その結果2022年は前年と比較して330万ドル出費が増えた。



ワクチン分配の不平等

新型コロナワクチンの世界的な不平等(inequity)配布はUNRWAを直撃した。ワクチンが入手可能になった2020年後半、UNRWAは受入国政府に難民を国のワクチン接種計画に取り入れるよう、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)など他の国連機関と一緒に要請した。COVAX(COVID-19 Vaccines Global Access)などの世界的支援機関はあったが、難民へのワクチン接種は受入国政府の出費増加につながるので、強い懸念はあった。

しかし、これは非常に上手く行われた。受入国政府すべてがパレスチナ難民や他の難民を平等にワクチン接種計画に取り入れた。これが確認された時、非常に感激したのを覚えている。ワクチン接種が始まれば、パレスチナ難民などの難民は自国民とまったく同じ接種を受けられる。グローバルヘルスの大きな成果だと感じた。

しかし、これは実現しなかった。そもそもワクチンが受入国に届かなかつたのである。製造されたワクチンの多くは先進国に供給され、受入国には少量しか回ってこなかつた。UNRWAも独自でワクチン購入を試みたが、不可能であった。接種率も伸びず、現在レバノンが約50%、ヨルダンとパレスチナが約40%、シリアが14%強となっている³⁾。当初から必要量のワクチンが届いていれば、これほど低い接種率になることはなかつた。

グローバルヘルスで重要な価値(value)は平等(equity)と人権(human rights)だ。われ

われはその実現を目指し、仕事を続けている。コロナ危機という、グローバルヘルス上の最大の危機は、われわれの存在価値を示せる最高の機会であった。パレスチナ難民の受入国が、ワクチン接種計画において難民を平等に取り入れたように。しかし、世界規模では失敗であった。ワクチンの到着の遅れにより、人々はワクチンへの興味を失った。今後のワクチン接種率の改善は非常に厳しい。ワクチンの不平等な分配・接種はコロナ危機がグローバルヘルスへ残した大きな課題となつた。



ウクライナ危機が及ぼす影響

コロナ危機の先がようやく見えてきた2022年2月、ウクライナ危機がはじまった。本稿執筆時点(2022年11月)で今後の展開はまったく不明だが、UNRWAも大きな影響を受けた。薬剤の購入価格が2022年に比べ200万ドル上昇し、ガザの食糧援助の費用も1.5倍増えた。ウクライナ危機は、グローバル化が進む現在、世界中の経済がつながっていることを示している。

ウクライナ危機はグローバルヘルスにも大きな課題を投げかけた。それは人道支援の偏りである。西側諸国のウクライナ支援、人道支援の分野だけでも未曾有の規模である。人道支援規模はその政治的背景に影響されることが多いが、前例のない支援額に達している。ウクライナ危機で苦しむ人々に朗報であり、人道支援全体で見ても高く評価すべきことではある。しかし、「あらゆる支援がウクライナ危機へ向かうのでは?」、「他の人道危機は忘れられるのでは?」という危機感を持つことも多い。

この偏りの是正こそがグローバルヘルスの課題である。その答えは、ウクライナ支援を

減らすのではなく、各人道支援をどうやって増加させるかにある。ウクライナ危機の人道支援がこれほど拡大する機会を、いかに他の人道支援につなげるか、である。人道支援関係者に会うとかならずこの議論になる。大きな期待と危機感の両方があり、この課題に対する答えは正直、まだ見つからない。



おわりに

最近国際会議でポーランドのクラクフを訪ねた折に、当地のウクライナ避難民支援を見て感激した。住民自らの支援である。日本で

もまったく前例のない規模でウクライナ避難民の受け入れ、支援が続いている。人間の素晴らしさを感じた。この感激を心の糧にし、UNRWAで仕事を継続していこう。日々の支援を継続し、パレスチナ難民のために声を上げながら、その先にある答えを探していく。ワクチン配布の不平等のような失敗は繰り返したくない、その思いは強い。

文献/URL

- 1) Our World in Data. (<https://ourworldindata.org/>)
- 2) WHO. Workload Indicators of Staffing Need (WISN). (<https://www.who.int/publications/item/9789241500197>)
- 3) Our World in Data. Coronavirus (COVID-19) Vaccinations. (<https://ourworldindata.org/covid-vaccinations>)

* * *

第5部 現場の有識者による緊急対談～人道危機の現場から～

猫塚義夫 2023年3月5日

「北海道パレスチナ医療奉仕団」団長

札幌・新川新道整形外科病院 院長

1) 「医療奉仕団」の活動の設立と経過

- ・2010年7月設立：2008年～2009年イスラエルの「ガザ侵攻」がきっかけ
その後、年1～2回現地での「医療・子ども支援活動」を実施。
 - * 診療・セカンドオピニオン、音楽・スポーツ・絵画
 - * 難民キャンプとベドウイン集落での無料検診
 - * 現地の実態に声を上げて、皆様にお知らせする
 - * メンバーの学びと成長、
- ・UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）との連携・清田先生の言葉
- ・現地の医療関係者を札幌へ招聘し技術研修を実施

2) 活動の基礎にあるもの

- 『平和的生存権』の思想 そして、パレスチナの自立と平和を！！！
- ・医療・教育者のもつ普遍的な人間観・生命観
戦乱による死傷者への救援とその予防
 - ・医療は国境を超える
 - ・活動を保証する財政活動

3) 活動に留意する視点

- ・知ること・学ぶこと ex.京都「SHIORUの会」
- ・「自分ごと」としての思い
- ・関係性への模索と仲間作り
- ・持続性の追求といつ（何歳）からでも
- ・日常性の確立（二刀流・三刀流も） 「生活の1%の貢献」
- ・「Beyond」の心がけ…「思い立ったらはじめる」 中村哲先生談

* アフガニスタン行（2023年2月6日～23日）

- ① タリバン政権の下での人々の暮らし、医療状況、治安状況について
- ② 中村哲医師の足跡と今日の状況の把握、用水路・農地、農業・学校など
- ③ カンダハールでの医療視察と診療活動
- ④ 今後の支援活動の在り方の検討
- ⑤ パレスチナとの共通性と相違性

第6部

[WHAT IS ECO ?]

【食育】の2文字を理解する。

家庭／学校／日常／生活における、

【フードロス】削減への道。

【日常の生活で食べ物を大切に思う心】

【食べ物が口に入るまで・流通経路】

【日本料理店で経験出来た事】

(12月の食材カレンダー／季節食材をテーマとした日本料理について)

**(北海道の農業家エコ農法、3Rを取り込んだ自然循環型農業・土壌改善の研究事例)
(長野県・松本市・エコ活動事例)**

【WHAT IS ECO?】本日のテーマは【食育】と【フードロス】です。

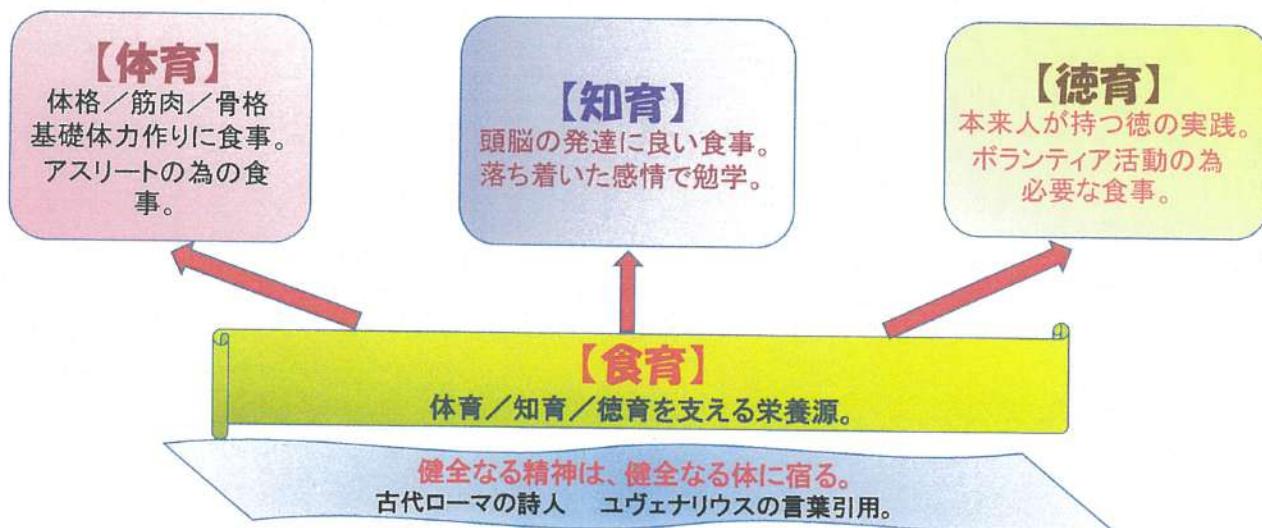
- ・「 フードロスを地球と人口から考える 」というタイトルで、昨日…
楠本 修先生からお話が御座いました。
- ・日本と韓国の生徒さんには【食育】という言葉を理解して頂きます。
- ・【フードロスの削減】に向けての心掛け 『まだ食べられるのに、捨ててしまう食物』食べ物への感謝の心が有る人なら『もったいない』の言葉が自然と出て来るでしょう。
- ・【食品ロス削減推進法】国内初の食品ロス削減に関する法律。
賞味期限表示の改善／返品削減等、関係各省庁による企業向け法律制定された。(2019年10月より施行される)
- ・【日本料理・食文化】につき一部ご紹介致します。

人間の食、他の動物の食、その違いは？

- ・人間と他の動物との違いの一つ、**大脑が大きく発達**しています。人は、生きて行く為の最良の方法を考え、水資源の豊かな場所に農耕地を開拓し、穀物の収穫をします。移住生活から定住生活です。
- ・人は**道具を使い**・言葉も使えます。
- ・人は**料理が出来る**という特徴があります。
- ・人間は家族・親戚・友人と共に食事をする**【共食】**という習慣があります。他の動物は 1 単位**【個体】**で食事をします。
- ・人間の社会に・・・**【食文化】**が形成されてゆきます。

食べ物の力と身体のコラボ **【体育】****【知育】****【德育】** ← **【食育】**

校舎外で行う…**【体育】** 教室で授かる教科…**【知育】**
道徳の心…**【德育】** 生きる為必要な食べ物…**【食育】**



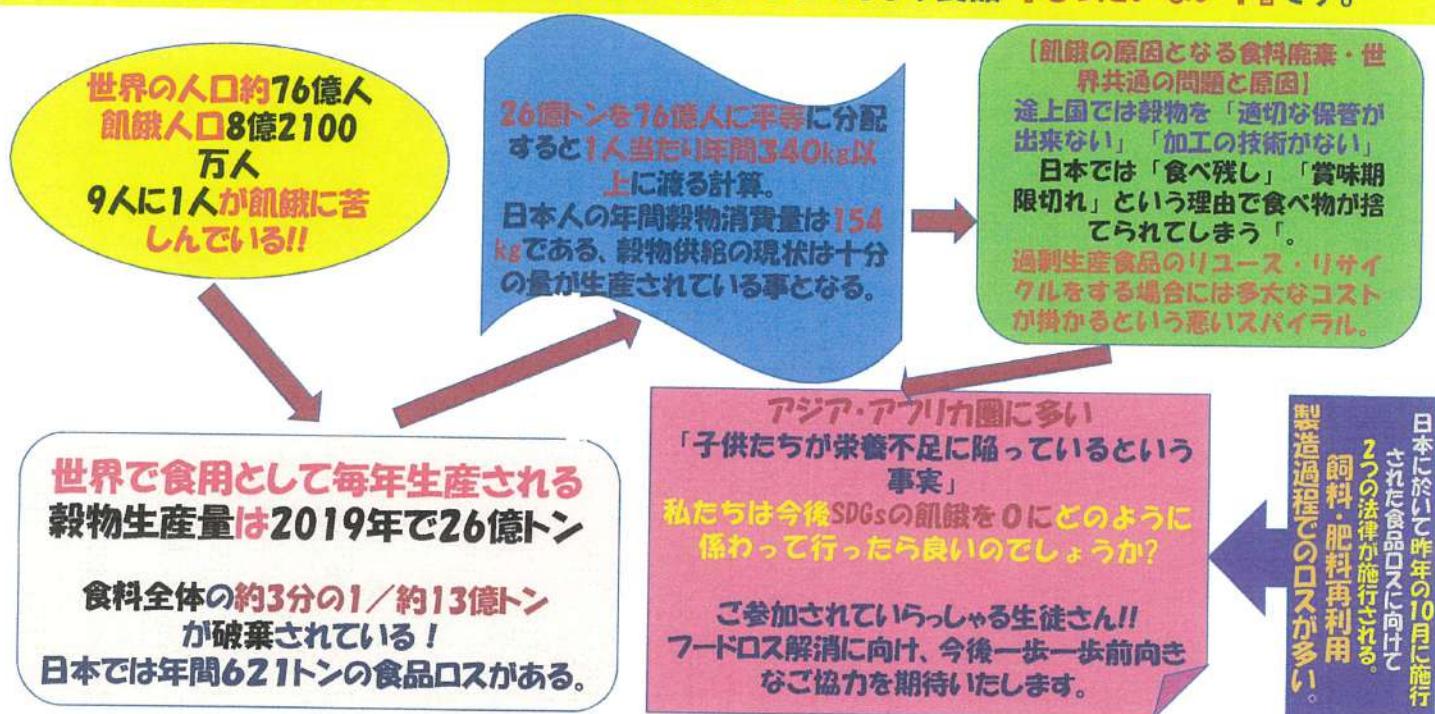
『料理を作る人・食べる人』『好きなもの嫌いなもの』

- 家庭では母さん／給食は専門の調理師さん／レストランではコックさん／が食事の調理をして下さいます。お料理は調理して下さった方の『おもてなしの心の表れありがとうの心』で頂くと素敵です。
- お食事は、家族、親戚の人、友人仲間が集い、共に笑顔で仲良く、分け合いながら頂きます。先祖から伝えられてきた良い習慣です。
- 『学校での食育の場所は、学校給食・お弁当の時間』です。食品栄養素・料理の関係を理解するうえで大切な時間となります。
- 給食食材を地元農家の協力で調達『地産地消』と『食料自給率』学習の一助。
- 母さんが作る食事は、皆様の好きなものの選び調理してくれます。学校給食は、体力づくり・頭脳の発達に良い食材を優先的に使います。レストランなど外食店等では、コックさんが考えて下さった料理献立です。
- 青果・鮮魚・精肉の生産者／生鮮品の配送業者／調理人さん／に向けて、美味しい頂けた事に感謝…『ありがとうございます。』の言葉を掛けて下さい。

食べ物を大切に思う感謝の心が育まれると、普通に【いただきます。】
【ごちそうさまでした。】【ありがとうございます。】という言葉が出てきます。
まだ食べれるのに【毎日大量に捨てられてしまう食べ物】

- 『いただきます』は、食材を提供して下さる生産者、給食や料理をして下さる調理人への感謝の気持から出る言葉です。
- 『ごちそうさま』は、友達・家族との共食を通して、笑顔で楽しく美味しい食事の時間を過ごせた事に対する感謝の心の表れます。
- 食材生産者さん・調理師さん・コックさんへの感謝の気持ちで『美味しく頂きました。ありがとうございます。』次はきっと美味しい料理の提供して頂けますよ。
- 【5大栄養素・緑黄色野菜をバランス】良く食べる事。
- 【脳の栄養学】脳の構造を高める為に必要とされる最大の要因となるのは食べ物です。
- スーパー・コンビニで、賞味期限が切れ売れ残った食品・お弁当・パン・おかず料理・の行方。捨てられた後処理には、大きな費用が掛かります。
- 食材の【生産から消費までの流通課程】について。

フードロス・日本と世界の現状とは！
（日本のフードロス事例…国民一人あたりに換算すると、茶碗1杯分/約132g/まだ食べられるのに捨てられてしまう食品『もったいない！』です。）

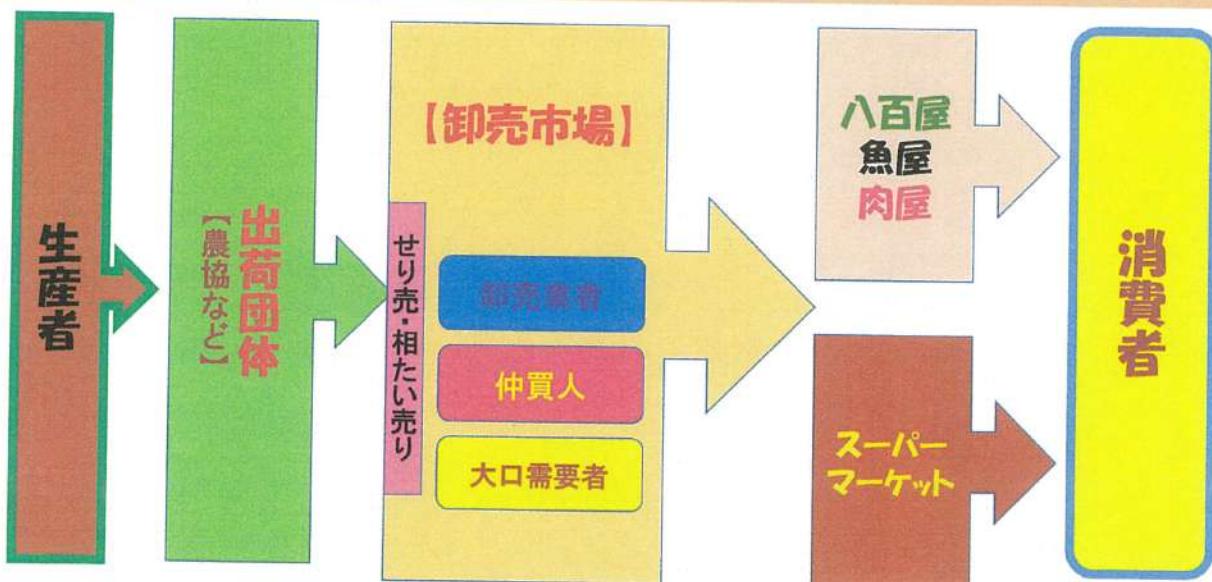


長野県松本市が現在取り組むエコへの道。もったいないという気持ちで物を大切に!!



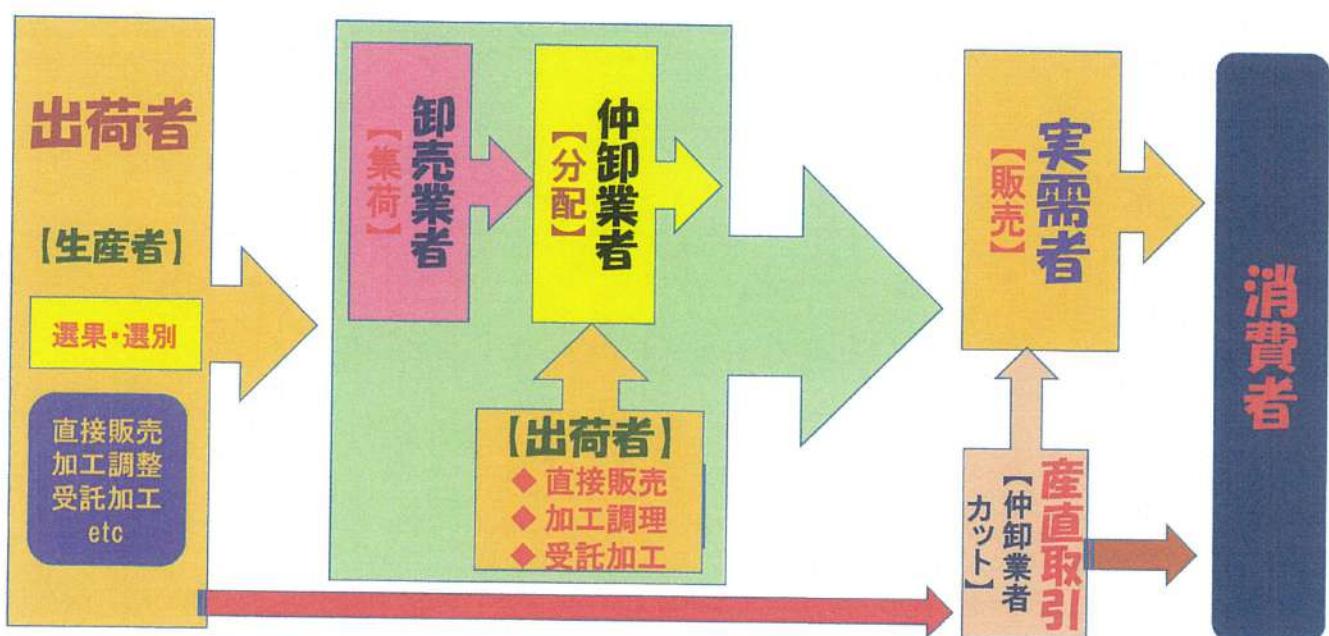
①

生鮮品の流通経路



②

〔現状〕 卸売市場→→→仲卸業者の役割



食べ物を大切に思う感謝の気持を表すのは笑顔です。【笑顔は世界の共通言葉】
日常生活で自分では「当たり前」と思っている事を、「見直し」自分に問いかける努力と実行。
日本料理の伝統を文化へと承継するための生懸について。

- ・【海外ボランティア支援プロジェクトで、フィリピンの料理専門カレッジを訪問】した時です。『笑顔でのお料理の提供は、美味しいさせ、食事を楽しくする力が有るのです』この様なお話をしましたところ、会場の生徒さんが一斉に笑顔になりました！【笑顔という言葉は世界の共通語】
- ・【プロの料理人は、なぜ男性が多いのでしょうか】家庭の料理で母さんが作って下さる料理、3人～5人分。レストランでは1日に50人～100人。
- ・【日本料理店・小田原屋に従事して学んだこと】・・・日本の四季の恵みより授かっただ最上食材を使う事。時期食材の持ち味を生かしてお客様にお伝えする。
- ・旬の食材とは。
- ・清潔な店舗、笑顔で、おもてなしする配慮と心使い。
- ・一期一会の心で調理に携わる事。お客様がお帰りになった後、残り物に対する気配り。
- ・【食べず嫌い】以前、私はお刺身を食べる事が出来ませんでした。
- ・【お母さんの味と魅力】・・・郷愁の感覚だけでなく、胃袋に落ち着きを取り戻す美味料理。母さんと一緒に夕飯の献立を考え、お手伝いされるのも良いですね。

四季・旬彩 カレンダー / 季語 茶花 鳥



1月 暖月

季節・新春・初春・早春・春寒

茶花・水仙・梅・葉牡丹・山茶・白梅・水仙

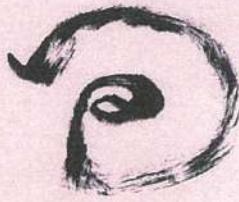
(鳥)・鶴・甘鶴・喜々鶴・鶴・甘鶴丸・
兔・鳩・喜々鶴・公鶴・鶴・鶴舞・
鶴・白鶴・鶴・鳩・鶴・鶴・鶴

(鳥)・鴨・鶴・雀・つばめ

(青果)・大根・富士苺・千島・温州牛乳・かがね
・小芋・真・子生菜・まつたけ・白・青じん
・いんげん・慈姑・大根・柚子・川魚



紫



油

食と栄養の未来を守るために何が必要か？

世界的な栄養の危機

**45% : 5歳未満の子どもの死亡数（520万人）の45%に
低栄養が関係**

4,500万人 : 5歳未満の子どもの15人に1人が消耗症

1億4,900万人 : 5歳未満の子どもの5人に1人が発育阻害



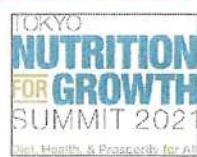
2023年3月5日
GGG+フォーラム
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
堀江由美子
yumiko.horie@savethechildren.org

Save the Children

1

栄養の危機に対し、求められる政策と行動

- ①脆弱で紛争の影響を受けた状況下での栄養不良の危機に対処する
 - ②必須保健・栄養サービスを強化する
 - ③母乳育児を促進、保護、支援する
 - ④食料安全保障、生計、栄養価の高い食料へのアクセスを保護・支援する
- ↓
- ⑤子どもが誰一人取り残されないようにする
 - ⑥資金拠出のコミットメントを行う



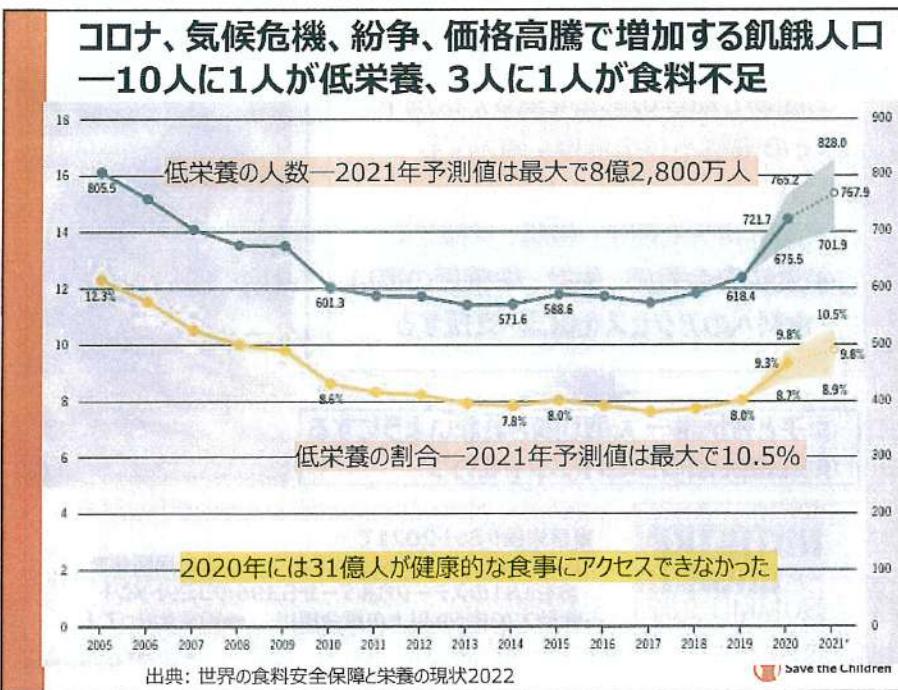
東京栄養サミット2021で…
・66ヶ国の政府、26社の民間企業、51の市民団体を含む181のステークホルダーから396のコミットメント
・合計270億ドル以上の資金拠出 ➡約束を守って！

Save the Children

2



3

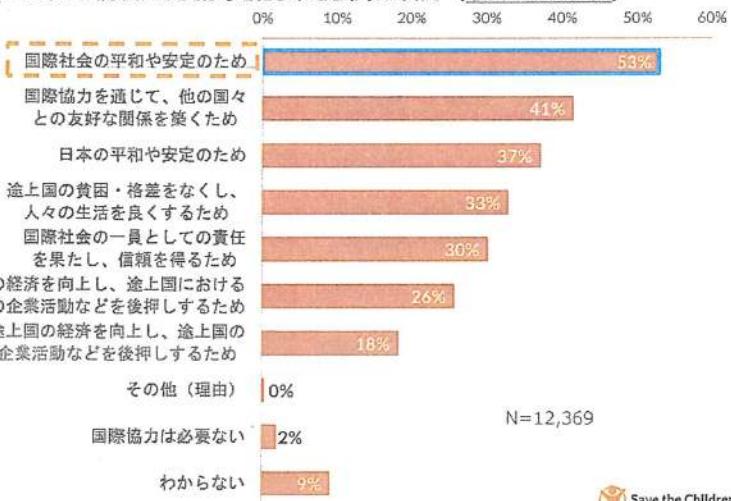


4

ご参考：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 2023年1月実施 国際協力に関する意識調査結果より

国際協力が必要な理由： 2人に1人が「国際社会の平和と安定のため」を選択

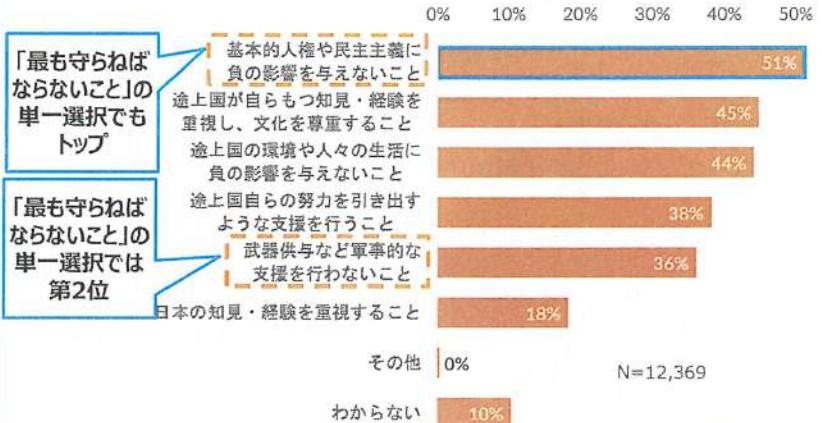
Q：日本の国際協力活動はなぜ必要だと思われますか。（最大3つまで選択）



5

国際協力の原則： 2人に1人が 「基本的人権や民主主義に負の影響を与えないこと」を選択

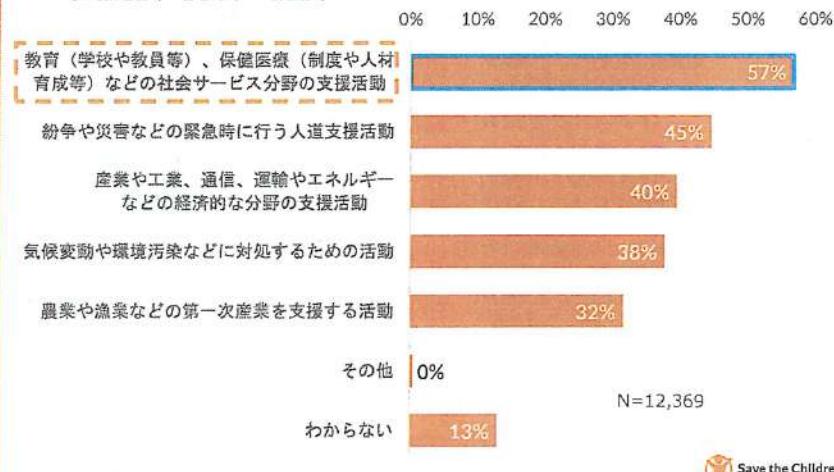
Q：日本が国際協力をを行うときに、守らなければならないことは何だと思いますか。（最大3つまで選択）



6

国際協力の重点分野： 教育、保健医療などの社会サービス分野がトップ

Q: 日本が国際協力をを行うときに、どの分野に重点をおくべきだと思います。
(重点をおくべきものすべて選択)



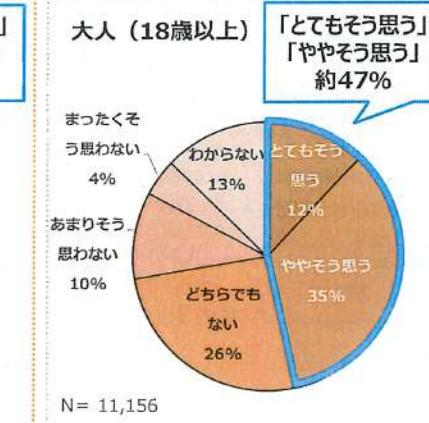
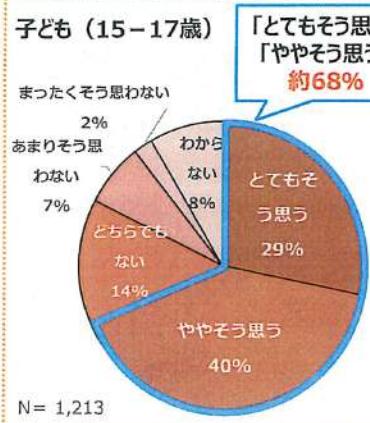
7

子どもの声

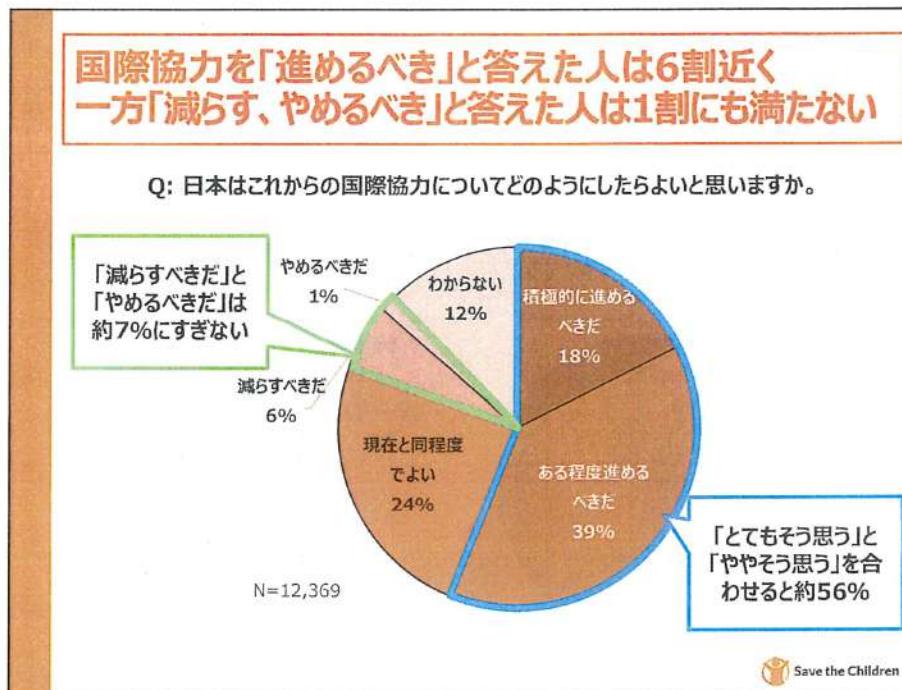
子どもたちは社会サービス※を大人より重視

※教育、保健医療・栄養、水・衛生、社会的保護（経済的に困難な家庭に対する給付金などの福祉制度）など

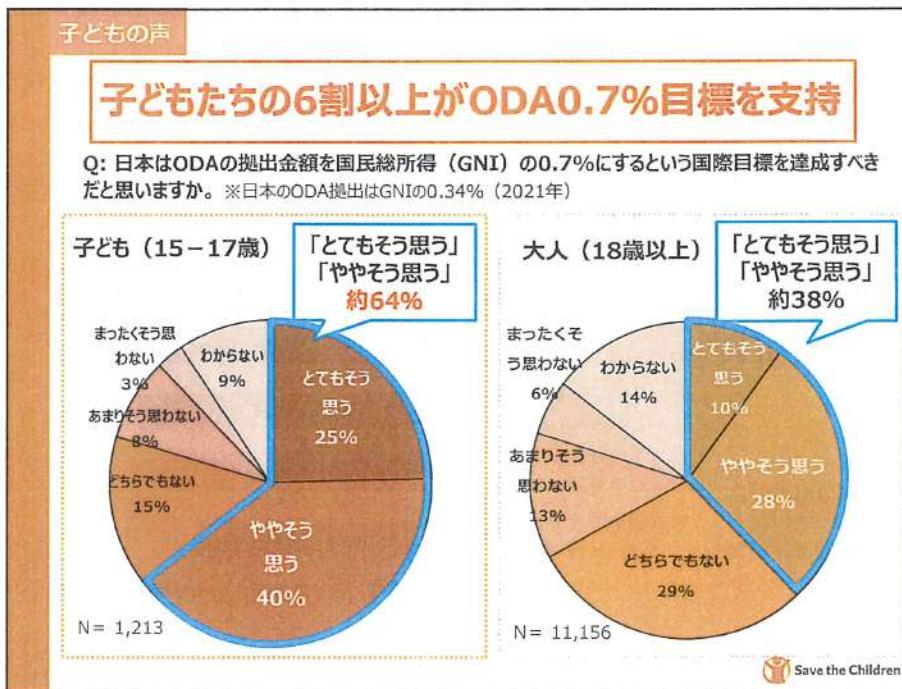
Q: 日本は、社会サービス分野への支出を増やし、主要な国々の平均※に近づけるべきだと思います。
※開発援助委員会（DAC）に参加する先進国31ヶ国+EUの平均は36.5%、日本は13.7%（2019年）



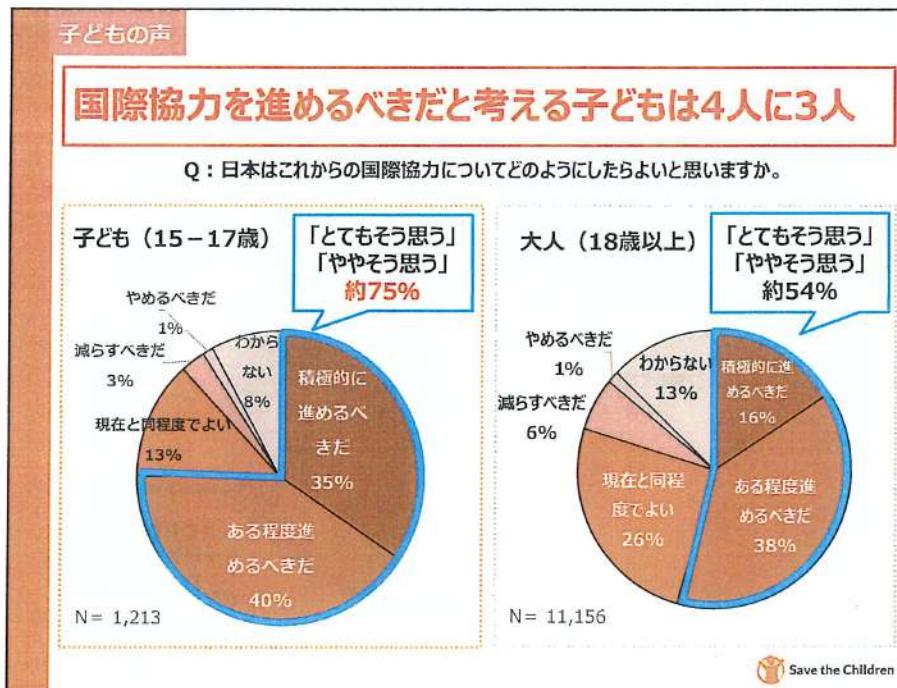
8



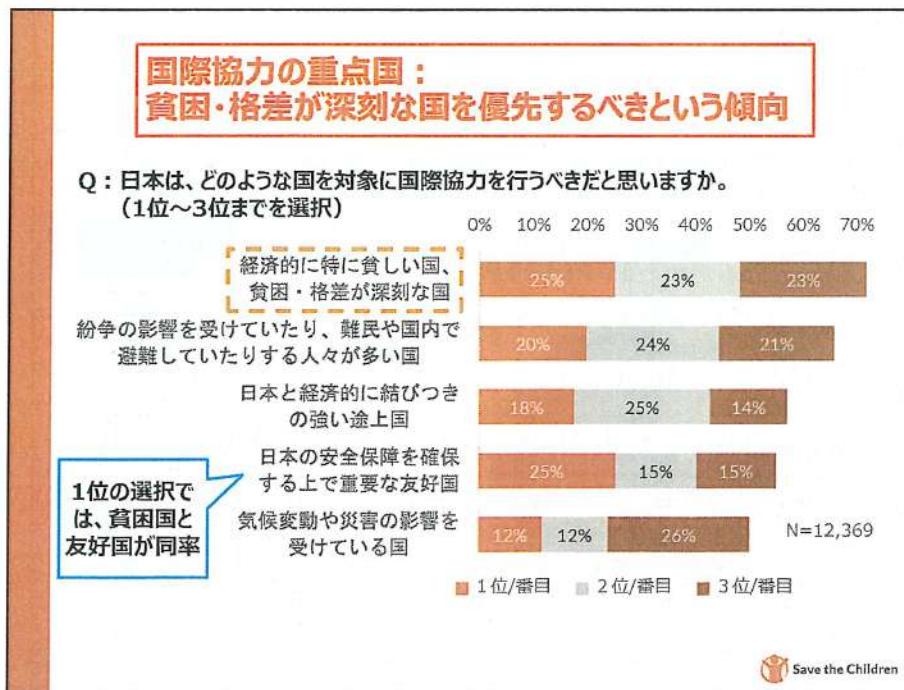
9



10



11



12